



Go for NEXT

アニュアルレポート

2016



セグメント別売上高構成比

タイヤ事業

86%



CREATING THE WORLD'S BEST VALUE



スポーツ事業

9%



産業品他事業

5%

地域別売上収益構成比率



長期ビジョン

世界一の価値をさまざまな事業領域で提供し続ける 企業集団を目指す

住友ゴムグループは、タイヤ、スポーツ、産業品他の三つの分野で事業を展開しており、2020年を目標年度とする長期ビジョン「VISION 2020」の目標達成に向け、着実に事業成長を図っています。

タイヤ事業では、国内の低燃費タイヤ市場で高い支持を獲得しているほか、長期的な需要拡大が期待できる新興市場をはじめ北米、欧州を含めた海外展開を積極的に進めています。スポーツ事業では、優れた性能を誇るゴルフ用品やテニス用品の開発のほか、フィットネスなどのウェルネス事業を展開しています。産業品他事業では、成長が期待される制振ダンパーや医療用精密ゴム部品などの拡販を進めています。

Go for NEXT VISION 2020

これまで「VISION 2020」達成に向け進めてきた三つの成長エンジンの取り組みを継続しつつ、アクションプランとして「欧米事業の拡大」を加えました。さらに、これらの戦略を確実に実行するため、これまでの日本本社集中体制から、「アジア・大洋州」「欧州・アフリカ」「米州」の三極に責任者を配置するグローバル経営体制へと移行しました。

高収益・高成長の真のグローバルプレイヤーになる
ステークホルダーにとっての価値向上と、全社員の幸せを追求する

「VISION 2020」3つの成長エンジン

1 NEXT Market Expansion

新市場への挑戦

- 新興市場への進出
- 中国市場での成長
- 農機用タイヤのアジア展開
- 欧米事業の拡大

2 NEXT Technology Evolution

飽くなき技術革新

- 成長を支える商品開発
- ダントツ技術の確立
- 環境対応商品の拡充
- ゴルフクラブ・ボールの飛距離革新

3 NEXT Category Innovation

新分野の創出

- 海外自動車メーカーへの納入
- 制振技術の普及
- ヘルスケアビジネスの展開

2020年の
目指す姿

新たな挑戦

世界一の価値

世界一の現場力・開発力・技術力

業界No.1の収益力

目次

住友ゴムグループについて

- 2 At a Glance
- 4 社長メッセージ

経営戦略

- 8 特集1
グローバル経営体制
- 10 特集2
飽くなき技術革新
- 14 営業の概況
 - 14 タイヤ事業
 - 16 スポーツ事業
 - 18 産業品他事業
- 20 研究開発活動および知的財産戦略

事業達成の基盤力

- 22 CSR(企業の社会的責任)への取り組み
- 24 コーポレート・ガバナンス
- 27 取締役、監査役および執行役員

財務セクション

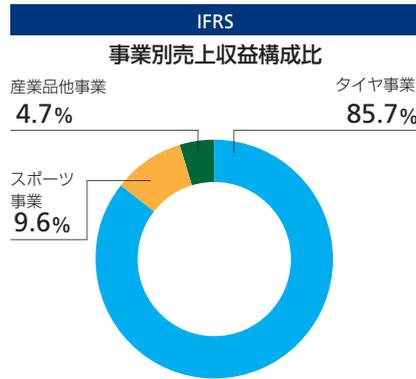
- 28 財務セクション
- 90 グローバルネットワーク
- 91 投資家情報

将来の見通しに関する注意事項

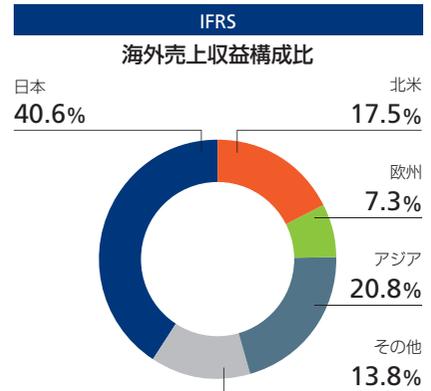
本アニュアルレポートに記載されている当社の計画、見積り、戦略、業績の見通しおよびその他の歴史的事実でないものは、将来に関する見通しです。これらは現在入手可能な情報に基づいた予想および期待であり、実際の業績は、さまざまなリスク・不確実な要素により、大きく異なる可能性があります。したがって、読者の皆さまにおかれましては、これらの将来の見通しに関する記述について全面的に依拠することはお控えいただきますようお願い申し上げます。



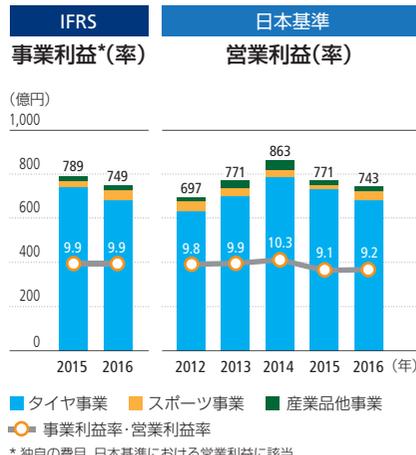
売上収益は、主に為替の円高影響により前期比5.2%減の7,567億円となりました。



事業別売上収益構成比は、タイヤ事業が85.7%、スポーツ事業は9.6%、産業品他事業は4.7%となりました。

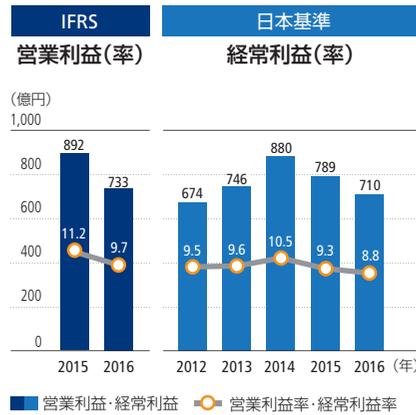


海外売上収益比は海外市場において、市販用、新車用とともに販売を伸ばしました。この結果、59.4%となりました。



* 独自の費目、日本基準における営業利益に該当

事業利益(日本基準の営業利益)は、主に為替の円高影響により前期比5.0%減益となりました。
* 売上収益-(売上原価+販売費及び一般管理費)



営業利益は、主に為替の円高影響により、前期比17.8%減となりました。前期の営業利益には、グッドイヤー社とのアライアンス契約の解消に伴う会計処理による特別利益が計上された結果、日本基準での決算数値に比べて利益額が増加しています。



*1 親会社の所有者に帰属する当期利益
*2 親会社株主に帰属する当期純利益

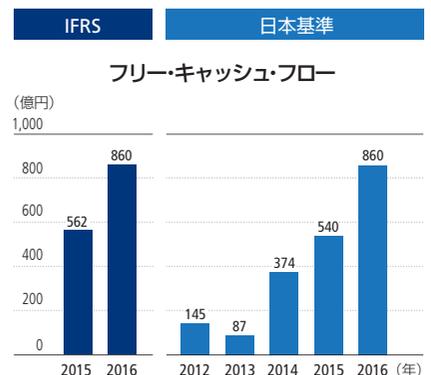
税金費用を計上した後の最終的な親会社の所有者に帰属する当期利益は、主に為替の円高影響により、前期比42.5%減となりました。



設備投資額は、タイヤ事業の国内工場の設備改善や生産設備の合理化・省人化、南アフリカ・トルコ工場の生産能力増強を中心として、496億円となりました。



研究開発費は、前期比9億円増の243億円となりました。主な内容は、タイヤ事業における当社独自の新材料開発技術を活用した商品開発の推進などです。

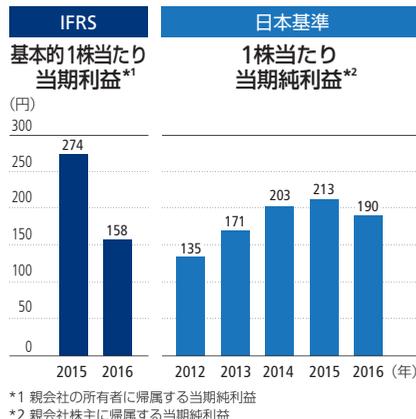


フリー・キャッシュ・フローは、税引前利益の計上、棚卸資産の減少、営業債権及びその他の債権の減少などに加え、アライアンス契約の解消に伴うグッドイヤー社株式などの売却などを主な要因として860億円となりました。

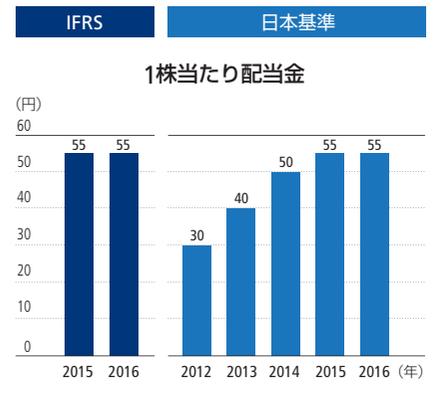
注 コメントはIFRSを基準としています。



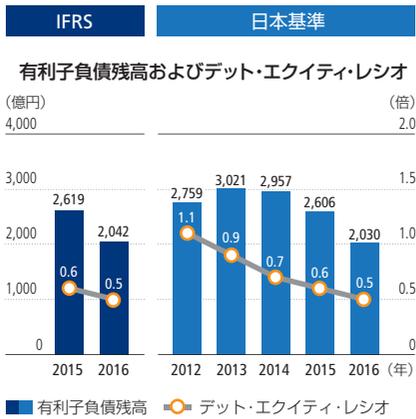
総資産は、現金及び現金同等物の増加はあったものの、その他の金融資産等の減少により前期比348億円減の8,976億円となりました。



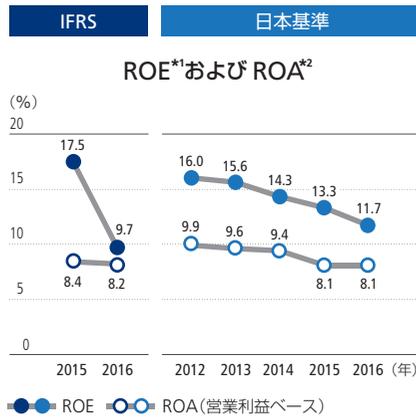
1株当たり当期利益は、157.69円となりました。親会社の所有者に帰属する当期利益を、その期間の自己株式を調整した発行済普通株式の加重平均株式数で除して算定しています。



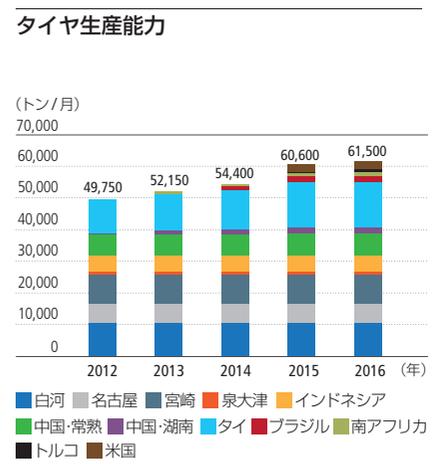
1株当たり配当金は、30円の間配当と合わせ、1株につき年間55円となりました。



有利子負債残高は2,042億円と前連結会計年度末に比べ576億円減少しました。それにより、デット・エクイティ・レシオも0.5倍と0.1ポイント改善しました。



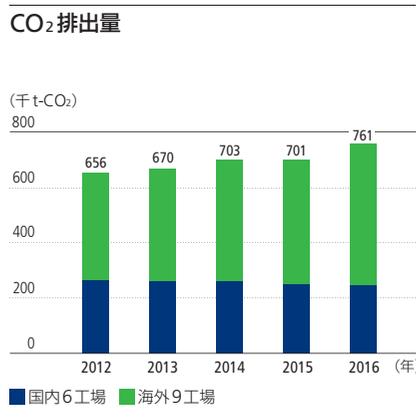
ROEは自己資本の増加および当期利益の減少*により前期比7.8ポイント減の9.7%となりました。ROAは事業利益の減少等により、前期比0.2ポイント減の8.2%となりました。
* 前期のグッドイヤー社とのアライアンス契約の解消に伴い、当期利益が減少



トルコ工場や南アフリカ工場の生産能力増強により、タイヤ生産能力は1.5%増の61,500トン/月となりました。



従業員数はトルコ工場、タイ工場をはじめとした海外工場の増産対応により、607名の増員となりました。



CO2排出量は、国内工場で減少、海外工場が増加し、トータルでは増加しました。



国内、海外いずれにおいても、保有権利数が増加しています。



2016年12月期は国際会計基準(IFRS)を任意適用

当社グループは真のグローバル企業として、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性の向上、およびグループ会社の経営管理の品質向上を目的に、当期末決算より、国際会計基準(IFRS)を任意適用いたしました。そのため、前連結会計年度の数値および比較につきましてもIFRSに準拠して開示しております。なお、当社独自の管理指標として事業利益*を設定しています。当指標は、当社グループが中長期的に持続的な成長を目指す上で、各事業セグメントの業績を継続的に把握するために設定した指標であり、連結財務諸表の利用者が当社グループの業績を評価する上でも、有用な情報であると考えております。

当期の世界経済は、米国では景気の拡大が継続し、欧州でも概ね緩やかな経済成長がみられました。中国経済は成長率の鈍化はあるものの高い経済成長率を維持しており、インド経済も堅調

に推移しました。一方でロシアやブラジルなどにおいては景気の低迷が続いています。

わが国経済につきましても、期中における為替の円高進行による企業収益の先行き不安などにより、設備投資や個人消費が伸び悩み、引き続き低調に推移しました。

当社グループを取り巻く情勢につきましても、天然ゴム価格と原油相場が緩やかな上昇に転じ、期末にかけては高騰しましたが、年度を通しては比較的低位で推移しました。一方為替につきましても、一部の新興国通貨を除いて期中に円高が進行し、販売金額面で大きな影響を受けました。

このような情勢のもと、当社グループは、2020年を目標年度とする長期ビジョン「VISION 2020」の実現に向けて、低燃費タイヤなどの高付加価値商品のさらなる拡販を推進するほか、

2016年度 連結業績

(億円)

	IFRS		
	2016年	2015年	前期比
売上収益	7,567	7,985	95%
事業利益* (率)	749 (9.9%)	789 (9.9%)	95%
営業利益 (率)	733 (9.7%)	892 (11.2%)	82%
親会社の所有者に 帰属する 当期利益	414	720	57%

新市場・新分野に積極的に挑戦し、グループを挙げて事業の成長と収益力の向上を目指してさまざまな対策に取り組みました。

この結果、当社グループの連結業績は、IFRSにおける売上収益は前期比5%減の7,567億円、日本基準の営業利益を示す事業利益*は前期比5%減の749億円、営業利益は前期比18%減の

(億円)

	日本基準		
	2016年	2015年	前期比
売上高	8,050	8,487	95%
営業利益 (率)	743 (9.2%)	771 (9.1%)	96%
経常利益 (率)	710 (8.8%)	789 (9.3%)	90%
親会社株主に 帰属する 当期純利益	499	558	89%

733億円、当期利益**は前期比43%減の414億円と、主に為替の円高影響により減収減益となりました。IFRSと、従来の日本基準の違いについては上記の表をご覧ください。

* 事業利益=売上収益-(売上原価+販売費及び一般管理費)

** 親会社の所有者に帰属する当期利益

中期経営計画の進捗

当期は、新たに策定した中期計画のスタートの年としてさまざまな施策を積極的に展開しました。組織面では日本本社集中体制から「アジア・大洋州」「欧州・アフリカ」「米州」の三極に責任者を配置するグローバル経営体制へ移行するとともに、自由度の増した欧米での開発、生産、販売体制の強化に取り組みました。

「米州」では、米国工場において需要の多いSUV用タイヤを中心に生産能力の増強を図りました。ブラジル工場では需要増加が見込めるトラック・バス用タイヤの現地生産化を進めました。また、FALKENブランドのバリューアップを図るべく、メジャーリーグベースボールのスポンサー契約を継続しました。

「欧州・アフリカ」では、欧州市場への供給拠点として2015年に稼働したトルコ工場が順調に生産能力の増強を続けています。南アフリカ工場でも乗用車・SUV用高性能タイヤの生産能力を増強中です。

「アジア・大洋州」では、中国で昨年9月から低燃費タイヤの自

主規制が導入されたことを踏まえ、この基準に適合した「SP TOURING R1」「ENASAVE EC300+(プラス)」をいち早く展開し、好調に推移しています。販売面では中国での新チャンネル「Dガード」の展開を強化するとともに、中国、インド、オーストラリアでFALKENの取扱店舗数の拡大に努めました。

更に、日本では、凍結路面での優れた氷上性能を長期間持続するDUNLOPブランドの「WINTER MAXX 02」を昨年8月に発売し、高い評価を得ました。

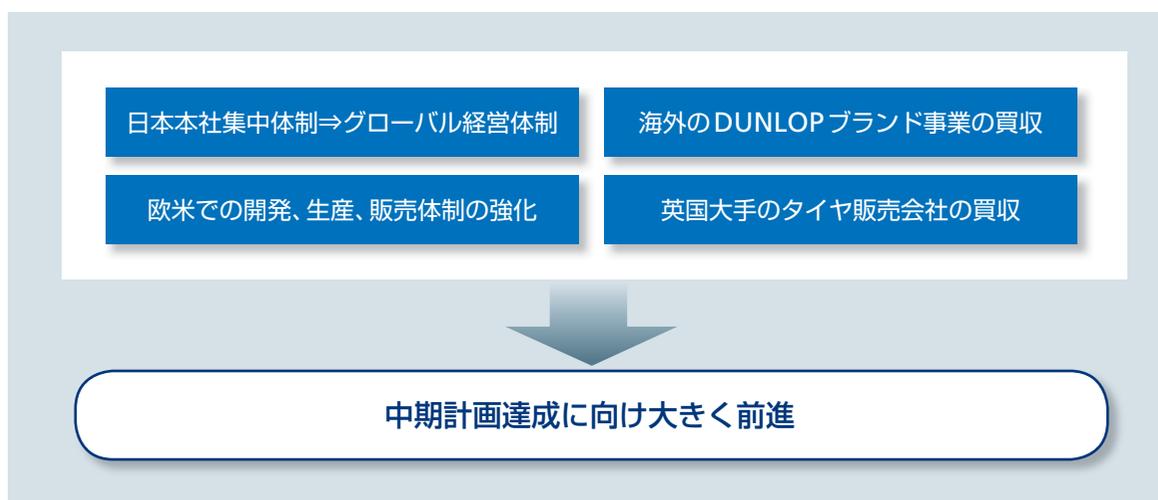
そして昨年12月には、海外のDUNLOP商標権とDUNLOPブランドのスポーツ用品事業およびライセンス事業を買収することに合意、本年3月に買収手続を完了しました。これによりタイヤ事業では欧米やインド、豪州等を除いた地域のDUNLOP商標権の所有権者となるため、当社がイニシアチブを持ってDUNLOPブランドをグローバルに事業展開することが可能になります。2月1日に設立したブランド事業の運営会社ダンロップ

インターナショナル社を中心として、DUNLOPブランドの価値向上を図ります。

またタイヤ事業において、経営の自由度が増した欧米での拡販を積極的に展開するべく進めていた英国大手タイヤ販売会社ミッチェルディーバー社の買収手続きを、2017年2月10日に完了しました。英国は欧州のタイヤ市場でドイツに次ぐ2位の規模を持つ非常に重要なマーケットです。そのなかでミッチェルディーバーグループ社は、年間約600万本を販売し非常に大きなシェアを保有しています。この買収により英国市場におけるFALKENブランドのプレゼンス向上を図ります。



ミッチェルディーバー社のタイヤ小売店「PROTYRE」店舗



2017年12月期の見通し

今後の世界経済は、英国のEU離脱による英国、EU域内における影響のほか、米国新政権での保護主義的な政策に伴うグローバルな影響など、世界的な景気の先行き不透明感が一層高まっております。高騰している原油や天然ゴム価格のほか、為替の動向、地政学的リスクの顕在化など、景気の不確実性が一層増してくるものと予想しています。わが国においても、財政問題への先行き不安や、世界的な景気の先行き不透明感による消費マインドの冷え込みなどが懸念されます。

2017年12月期の業績見通しは、原材料価格の高騰により、非常に厳しい経営環境のなかで、減益予想とせざるを得ませんでした。売上収益は前期比12%増の8,500億円、事業利益は前期比

33%減の500億円、営業利益は前期比32%減の500億円、親会社の所有者に帰属する当期利益は20%減の330億円と見込んでいます。

各カテゴリーの売上収益は、タイヤ、スポーツ、産業品他、それぞれの事業で増収となる予想です。事業利益につきましては、タイヤ事業は前期比35%の減、スポーツ事業は主に原材料価格の上昇により30%の減、産業品他事業は増販の効果により12%の増の予想です。

なお2017年末のタイヤ生産能力は前期比で2%増加し、月産62,800トン、年間の生産量は前期比4%増の663,000トン、年間稼働率は89%を予想しております。



コーポレート・ガバナンスについて

企業市民として社会・経済の発展に貢献できる組織運営を目指して、あらゆる側面からコーポレート・ガバナンスの充実に努めてきました。今後ともコーポレート・ガバナンス・コードを踏まえた体

制を整備し、持続的な成長と中長期的な企業価値向上に取り組んでいきます。グローバルカンパニーとして国際社会の声にしっかりと耳を傾け、先進的な取り組みにも積極的に挑戦していきます。

CSRの考え方と取り組みの概要

当社グループは住友グループの一員として、「住友の事業は住友自身を利するとともに、国家を利し、社会を利する事業でなければならぬ」という強い使命感が込められている「住友事業精神」を全うすることこそがCSRであると考えています。

そこでCSR活動を活性化させ、社会から信用される企業グループとなるため、CSR活動基本理念と「Green（緑化）」

「Ecology（事業活動の環境負荷低減）」「Next（次世代型技術・製品の開発）」「Kindness（人にやさしい諸施策）」「Integrity（ステークホルダーへの誠実さ）」の五つの枠組みからなるCSRガイドラインを策定しています。CSRガイドラインに沿った取り組み目標を毎年設定するとともに、重要度の高い指標（マテリアリティ）を設定し、PDCAを推進しています。

配当についての考え方

当社は株主の皆さまへの利益還元を最重要課題と認識し、連結ベースでの配当性向、業績の見通し、内部留保の水準などを総合的に判断しながら、長期にわたり安定して株主の皆さまに報いることを基本方針としております。当期の期末配当金につきましては、当初予想のとおり、期末配当を1株当たり25円とし、中間配当金30円と合わせて、年間55円となりました。連結ベースで

の配当性向は34.9%となりました。

不確実性が高まっている経済環境のもと、引き続き長期ビジョンの実現を目指して、既存事業のさらなる成長と新たな収益源の創出により、事業の拡大と収益力の強化に取り組んでまいります。今後とも、当社グループへのご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

三極体制で 意思決定を スピードアップ

経営体制では2016年4月から、これまでの日本本社集中体制から「アジア・大洋州本部」「欧州・アフリカ本部」「米州本部」の三極体制に移行し、日本はグローバル本社として、三極のフォローとサポートを実施していく体制としました。各本部に配置した担当役員が中心となって拠点間の連携を密にし、エリアごとの特性に応じた製販一体となった施策を急ピッチで進めています。意思決定のスピードが従来と比べて向上した事により、グローバル経営体制がより強固なものとなり、今後の大きな飛躍につながると考えています。

また、グッドイヤー社とのアライアンス契約の解消により自由度の増した欧米を中心に、生産体制の整備とともに、販売体制の強化を図るなど、大きな一歩を踏み出しました。



JEEP®「Compass」にFALKENの納入を開始



メジャーリーグベースボールへのスポンサー契約を継続

米州

米州では、まず生産能力の拡大を図っています。米国工場では需要の多いSUV用タイヤを中心に、乗用車・ライトトラック用タイヤの生産能力を現在の日産5,000本から2019年末に10,000本に拡大し、北米での高付加価値タイヤの販売拡大を図っています。ブラジル工場では、需要増加が見込めるトラック・バス用タイヤの安定供給と為替リスク回避のため、同タイヤの現地生産に向け準備を進めています。2019年3月より生産を開始する予定で生産能力は日産500本です。また、乗用車・ライトトラック用タイヤについてもさらなる増強を計画しており、2019年末に現在の日産15,000本から18,000本に拡大し、南米市場における競争力のさらなる向上につなげます。

開発体制に関しては、「米国テクニカルセンター」が2017年1月に本格稼働しました。また従来は二輪車用タイヤの評価を行っていた「米国タイヤテストコース」についても、2017年3月より四輪車用タイヤの評価を開始しています。これら開発、評価体制の強化により、米州市場において顧客ニーズを取り入れた、商品力の高いタイヤをスピーディに市場に投入する現地開発体制が整います。

そして販売面においては、新車用タイヤで新たに北米向けのフォルクスワーゲン「ゴルフ・オールトラック」、JEEP®「Compass」への納入を開始するなど、順調に装着車が拡大しています。プロモーション展開ではメジャーリーグベースボールのスポンサー契約を継続するなど、引き続きFALKENブランドのバリューアップを図っています。



米国工場

欧州・アフリカ

生産面では、トルコ工場では当社独自の「太陽」工法による高性能タイヤの供給能力の強化が進んでいます。南アフリカ工場でも、乗用車、SUV用の高性能タイヤを中心とした能力増強を図るとともに、トラック・バス用タイヤの生産設備導入を計画しており、生産能力が順調に拡大しています。

開発体制に関しては、ドイツ・ハナウ市に2017年8月、「欧州テクニカルセンター」を本格稼働させます。これにより、欧州およびアフリカ市場の顧客ニーズを取り入れた商品力の高いタイヤを投入する体制が整います。

販売面では従来のドイツ中心の販売体制から欧州全域で国別の販売戦略を取る体制に変更し、顧客拡大を図っています。2017年2月には、英国市場におけるFALKENブランドのプレゼンス向上を目的として、英国のMicheldever Group Ltd.(以下MD社)を買収しました。MD社傘下のタイヤ卸・小売会社Micheldever Tyre Services Ltd.は、英国内で約6,000以上の小売店・自動車修理工場等にタイヤ卸を行う他、直営のタイヤ小売チェーン「PROTYRE」を約100店展開し、英国市販タイヤ市場において年間約600万本を販売する英国大手のタイヤ販売会社です。今回の買収により、欧州事業の拡大を一層強化していきます。

また、「ニュルブルクリンク24時間耐久レース」では、従来のFALKENポルシェに加えBMWを追加した2台体制に強化するほか、ドイツ・ブンデスリーガ1部リーグ「FCインゴルシュタット04」とのスポンサー契約を継続します。新車用タイヤではセアト※の新型SUV「アテカ」、そしてシュコダ※の「サパーブ」への納入を開始するなど新規採用が順調に拡大しています。

※フォルクスワーゲングループ



ニュルブルクリンク
24時間耐久レース
参戦体制を強化



ドイツ・ブンデスリーガ
1部リーグ「FCインゴル
シュタット04」スポンサー
契約を継続



セアト「アテカ」に
FALKENの納入を開始

アジア・大洋州

アジア・大洋州では商品力の強化、販売店網の拡充の取り組みを積極的に進めています。

商品では今後、環境規制が進むと予想されるアジアで、環境対応タイヤのラインアップ拡大を進めています。中国では、2016年9月から低燃費タイヤの自主規制がスタートしましたが、当社ではこの基準に適合した「SP TOURING R1」「ENASAVE EC300+(プラス)」をいち早く展開しました。また、他のアジア市場についても、この2商品を全面的に拡大し、環境対応タイヤ市場でのプレゼンスをさらに高めていきます。

中国では自動車の総合的なメンテナンスサービスを提供する「Dガード」の展開を強化したほか、FALKENブランドの取扱店が約600店となり、DUNLOPと合わせた総取扱店舗数は約6,000店となりました。マーケット拡大が期待できるインドではFALKENブランドの取扱店は約1,200店となりました。また、オーストラリアでのFALKENブランド取扱店「FALKENパルス」は150店まで拡大しています。

(注)取扱店舗数は2016年末時点



SP TOURING R1 ENASAVE EC300+



中国で「Dガード」の
展開を強化

社会の持続可能な発展に 貢献するタイヤ開発

当社グループは、2020年を目標年度とする長期ビジョン「VISION 2020」の実現に向けて、低燃費タイヤなどの高付加価値商品のさらなる拡販を推進し、グループを挙げて事業の成長と収益力の向上を目指しています。

タイヤが地球環境に貢献できる方向性は、大きく分けて三つあります。まず一つは「原材料」そして、もう一つが「低燃費性」そして「省資源」です。当社ではこれら三つのテーマに対して、「石油外天然資源タイヤ」「低燃費タイヤ」「ランフラットタイヤ」の三つのカテゴリーで環境技術の取り組みを推進しています。

これらの取り組みに加え、次世代技術として、天然資源を活用する高機能バイオマス材料開発、さらに安全性の向上と省資源・省エネルギーに貢献する次世代タイヤ技術など、独自技術を駆使した高付加価値商品の開発に積極的に取り組んでいます。



次世代技術

高機能バイオマス材料開発

- 天然資源の活用促進
- 天然資源の高機能化

次世代タイヤ技術

- エアレスタイヤテクノロジー「GYROBLADE」
- シーラントタイヤテクノロジー「CORESEAL」

石油外
天然資源タイヤ

100% 石油外天然資源タイヤ 「エナセーブ100」

当社グループでは、石油や石炭などの化石資源に依存しない石油外天然資源タイヤの開発に2001年から取り組み、2013年に世界初*の100%石油外天然資源タイヤ「エナセーブ100」を発表しました。「エナセーブ100」は「天然」「改質」「創生」という新材料開発技術の取り組みにより、原材料のすべてを天然資源化しただけでなく、低燃費性能、ウエットブレーキ性能、乗り心地などの基本性能を向上させるなど、「原材料」「低燃費性」「省資源」という環境への負荷を全方向で抑える低燃費タイヤです。

*合成ゴムが主流になって以降(当社調べ)

原材料
(バイオマス化)

低燃費性
ラベリング制度で
「AA」獲得

省資源
耐摩耗性能19%向上*
※エナセーブ97比

環境への負荷を全方向で抑える低燃費タイヤ



DUNLOP

エナセーブ
100



低燃費タイヤ

低燃費タイヤの開発

低燃費・ウエットグリップ・耐摩耗性能という、相反性能であるタイヤの三大性能を高い次元で両立するために、ナノからミクロンレベルまで、ゴムの内部構造を連続的かつ鮮明に解析し、シミュレーションすることを可能とする当社独自の新材料開発技術「ADVANCED 4D NANO DESIGN」を2015年に完成させました。

この技術を活用し、ラベリング制度における最高グレード「AAA-a」を達成するとともに、耐摩耗性能を当社従来品(エナセーブ NEXT)比で51%向上させたエナセーブのフラッグシップ低燃費タイヤDUNLOP「エナセーブ NEXT II」(ネクスト ツー)を昨年11月に発売しました。さらに本年2月には、乗り心地、静粛性能を大幅に高め、実感できる快適性能を実現し、さらに耐偏摩耗性能を当社従来品(LE MANS 4)に比べ27%向上したDUNLOP「LE MANS V」(ル・マン ファイブ)を発売しました。



新材料開発技術「ADVANCED 4D NANO DESIGN」は、欧州の「Tire Technology Expo 2017」における「Tire Technology of the Year」受賞や、「平成29年度科学技術分野の文部科学大臣表彰」で科学技術賞を受賞するなど、国内外からも高い評価を頂いています。



DUNLOP

エナセーブ
NEXT II



DUNLOP

LE MANS V



< 51サイズ >

< 10サイズ >



ランフラット
タイヤ

ランフラットタイヤの開発を推進

ランフラットタイヤとは走行中に完全なパンク状態（空気圧ゼロ）になっても、時速80kmで距離80kmの走行が可能なタイヤで、この技術は走行時の安全性向上に加え、スペアタイヤが不要となるため、省資源・省エネルギーにも貢献します。当社ではこの省資源に向けた取り組みとして、当社独自の先進的なタイヤ新工法「NEO-T01」により、安全性と快適性、軽量化を高次元でバランスさせたプレミアムランフラットタイヤDUNLOP「SP SPORT MAXX 050 NEO」を日本で、FALKEN「AZENIS FK453 RUNFLAT」を欧州と日本で販売しています。

「NEO-T01」から生み出されたタイヤは通常工法比較で「高速ユニフォミティ低減」「軽量化」「高速走行時の形状変化抑制」を実現しています。



NEO-T01



 **DUNLOP**
**SP SPORT
MAXX 050 NEO**



 **FALKEN**
**AZENIS
FK453
RUNFLAT**

次世代技術

高機能バイオマス材料の開発

天然資源の活用促進

新たな天然ゴム資源の開発

天然ゴムの原産地はアジアが世界の約90%を占め、輸送面での環境課題などを考慮すると、最適な供給状態にあるとはいえません。また、より環境に配慮した高性能な商品提供を目指すため、新たな天然ゴム資源として、世界の多くの地域で栽培可能なロシアタンポポに着目し、実用化に向けて研究を進めています。

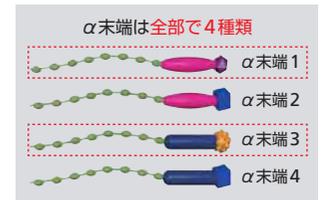


ロシアタンポポ

天然資源の高機能化

天然ゴムの末端基構造を解析する研究

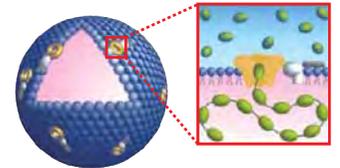
高性能な分析装置を用いた当社独自の解析手法により、今まで解明されていなかったパラゴムノキから採取された天然ゴムの末端基構造を解明しました。この研究成果により、タイヤの低燃費性能、耐摩耗性能の向上につながる天然ゴムの性能向上や、加工性の改善が期待されます。



天然ゴムの末端基構造解明結果

パラゴムノキにおける天然ゴム生成機構に関する研究

パラゴムノキでの天然ゴムが合成されるためには、三つのタンパク質が重要であることを発見しました。これにより、パラゴムノキの高生産品種の選定や植物以外でのゴムの生産といったさまざまな分野での応用が期待されます。



天然ゴム合成イメージ

次世代技術

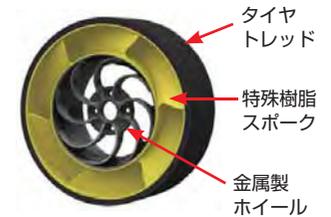
スペアタイヤを不要にする次世代タイヤ技術



「GYROBLADE(ジャイロブレイド)」

空気充填することなくタイヤの基本性能*を満たす技術であり、パンクや整備不良による空気圧の過不足の心配がなく、メンテナンス作業の負荷を大きく低減出来るとともに、スペアタイヤが不要になることで環境にも配慮した技術です。

* (1)車重を支える (2)駆動・制動力を路面に伝える (3)衝撃を和らげる (4)方向を転換・維持する



「CORESEAL(コアシール)」

タイヤトレッド部の裏側に粘着性・粘度のある特殊材料であるシーラント剤を塗布することで、トレッド部の裏側まで貫通する損傷が発生した場合*、塗布されたシーラント剤が穴を塞いで空気漏れを防ぐため、パンク時でも空気圧を維持したまま走行可能です。

*直径5mmまでの釘やねじ等の異物が、タイヤに刺さっている状態・タイヤから抜けた状態で空気漏れを防止。



異物が抜けたときにできた穴を、シーラント剤が入り込み空気漏れを防ぐ。

TIRE BUSINESS

タイヤ事業

- DUNLOP(ダンロップ)、FALKEN(ファルケン)をメインブランドとするタイヤを製造・販売しています。
- DUNLOPは「低燃費+長持ち」にプラスαの付加価値を加えた商品ラインアップで積極的に販売を拡大しています。
- FALKENは高い機能と品質の商品ラインアップで、欧米、国内市場での販売を強化しています。



<ル・マン ファイブ>



<51サイズ>



<10サイズ>

2016年12月期の業績

タイヤ事業の売上収益は、前期比5%減の648,445百万円、事業利益*は前期比8%減の67,924百万円となりました。

当期において天然ゴム価格と原油相場が緩やかな上昇に転じたものの、年度を通しては比較的低位で推移しました。一方為替は期中に円高が進行し、販売金額面で大きな影響を受けました。

このような情勢のもと、低燃費タイヤなどの高付加価値商品のさらなる拡販を推進するほか、新市場・新分野に積極的に挑戦し、グループを挙げて事業の成長と収益力の向上を目指してさまざまな対策に取り組みました。しかしながら、国内の冬タイヤ販売が東日本の降雪影響により好調に推移したものの、国内自動車生産台数の減少、為替の円高影響に

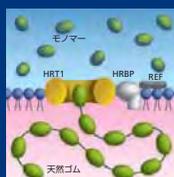
「Tire Technology of the Year」を受賞

相反する低燃費・ウエットグリップ・耐摩耗性能を高い次元で両立するために、ゴムの内部構造を解析し、シミュレーションを行う新材料開発技術「ADVANCED 4D NANO DESIGN」の先進的な取り組みと、高い技術力が認められ「Tire Technology Expo 2017」において、「Tire Technology of the Year」を受賞しました。



天然ゴム生合成機構に関する研究成果がオープンアクセス誌「eLife」で公開

当社はこれまで解明されていなかったパラゴムノキでの天然ゴムの生合成機構において、ゴムが合成されるために三つのタンパク質が重要であることを発見しました。この研究成果の重要性が広く一般に認められ、オープンアクセス誌「eLife」で公開されました。



ゴム合成に重要な三つのタンパク質
 HRT: ヘバアゴム転移酵素
 REF: ゴム伸長因子
 HRBP: HRT1-REF結合タンパク



「eLife」公開文書



DUNLOP
WINTER MAXX 02

<ウインターマックス ゼロツー>



FALKEN
ZIEX ZE914E

<ジークス ゼットイー
キューイチヨン エフ>



<15サイズ>

<44サイズ>

より、減収減益となりました。

※当社独自の管理指標として設定。

事業利益=売上収益-(売上原価+販売費及び一般管理費)

国内市販用タイヤ

夏タイヤではDUNLOPブランドの長持ちする低燃費タイヤ「エナセーブ」シリーズ、「サイレントコア」(特殊吸音スポンジ)を搭載した快適で長持ちする低燃費タイヤ「LE MANS 4(ル・マンフォー)」などの拡販を推進しました。また、FALKENブランドでは「レッドブル・エアレース千葉 2016」に協賛するなど、ブランドの認知拡大に努めるとともに、プレミアム商品「AZENIS FK453(アゼニス エフケー ヨンゴースン)」などの高性能タイヤの拡販を推進しました。冬タイヤではダンロップ史上No.1の氷上性能を実現し、「効き長持ち性能」と「ライフ長持ち性能」を高次元でバランスさせたスタッドレスタイヤDUNLOP「WINTER MAXX 02(ウインターマックス ゼロ

ツー)」を全国的に早期展開したほか、11月の首都圏を含む東日本の降雪影響もあり出荷が好調に推移したため、売上収益は前期を上回りました。

国内新車用タイヤ

低燃費タイヤを中心とする高付加価値タイヤの納入拡大に努めましたが、自動車生産台数が前期を下回ったため、売上収益は前期を下回りました。

海外市販用タイヤ

北米・欧州をはじめ、中近東、アフリカ、中南米などで販売を伸ばしましたが、為替の円高影響により、売上収益は前期を下回りました。

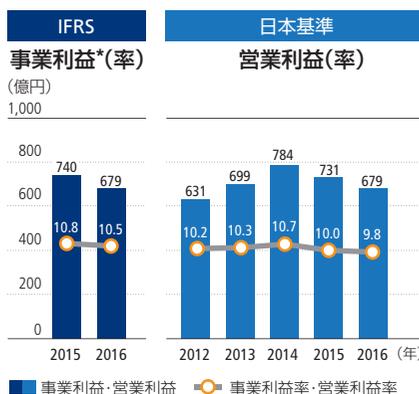
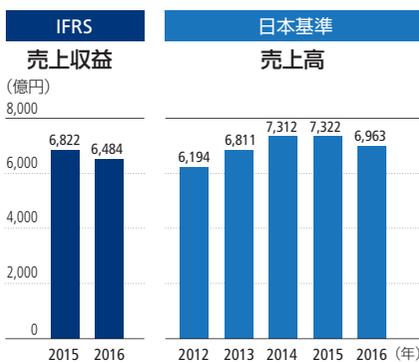
海外新車用タイヤ

タイや南アフリカに加えて、昨年より納入を開始したブラジルで販売を伸ばしました。また北米・欧州においても引き続き海外自動車メーカー向けを中心に納

入を拡大したことにより、販売数量は前期を上回りましたが、為替の円高影響により売上収益は前期を下回りました。

2017年12月期の見通し

国内市場では、低燃費タイヤにおけるプレゼンスの維持向上を目指し新商品を順次投入していきます。海外市場では、新興諸国での拡販を継続することに加え、2月に買収手続きが完了した英国の大手タイヤ販売会社「ミッチェルディーバー社」を活用し、英国市場でのFALKENブランドのプレゼンス向上を図ります。生産面では、米国工場や、ブラジル工場、トルコ工場、南アフリカ工場などの能力増強投資を行っていくなど、供給体制の強化を図ります。



タイヤ販売本数および前期比率

	2015年	2016年
国内新車	-8%	-4%
海外新車	+1%	+5%
国内市販	-7%	+1%
海外市販	+6%	+4%
合計	±0%	+3%
合計本数(万本)	10,962	11,264

*事業利益=売上収益-(売上原価+販売費及び一般管理費)

※当社は2016年12月期より国際会計基準(IFRS)を任意適用しています。

SPORTS BUSINESS

スポーツ事業

- ダンロップスポーツ(株)を中心として、ゴルフ用品ではクラブやボールなどを、テニス用品ではラケットやボールなどを製造・販売しています。
- 主力のゴルフ用品では、「XXIO(ゼクシオ)」「SRIXON(スリクソン)」「ClevelandGolf(クリーブランドゴルフ)」の三つのブランドでグローバルに展開しています。
- テニスは「DUNLOP(ダンロップ)」「SRIXON(スリクソン)」ブランドで製造・販売しているほか、フランスのパボラVS社と代理店契約を結んでいます。
- ダンロップスポーツ(株)では、フィットネス事業、ゴルフ・テニススクール事業を合わせてウェルネス事業として、第3の柱事業とすべく拡大を進めています。
- ダンロップスポーツ(株)は、東京証券取引所市場第一部に上場しています。



XXIO9



SRIXON Z



Cleveland 588 RTX 2.0



SRIXON Z-STAR



国内出荷額ランキングNo.1

2016年に、以下のカテゴリーでメーカー別国内出荷額ランキングNo.1を継続しました。

- ゴルフクラブ
- ゴルフボール
- 硬式テニスラケット
- 硬式テニスボール

出典：矢野経済研究所「スポーツ産業白書(2017年版)」
2016年見込みシェア

契約プレイヤーが世界各地で勝利

ダンロップスポーツ(株)では国内外の有カプロ選手と用品使用契約を結んでいます。プロゴルファーでは、松山英樹選手、イ・ボミ選手をはじめとするスリクソンプレイヤーがめざましい躍進をみせています。



松山英樹選手



YOUR PRESTIGE PARTNER

あなたのゴルフを進化させる、信頼でき
風格のあるブランド



DEDICATED TO IMPROVING YOUR GAME

卓越した独自技術をすべてのゴルファーに
惜しみなく捧げるブランド



WHERE SCORING MATTERS

ショートゲームに於ける卓越した独自技術を、
すべてのゴルファーに惜しみなく捧げるブランド



SRIXON REVO CV3.0



DUNLOP FORT / SRIXON

ラブ「ゼクシオ ナイン」は順調に販売を伸ばし、当期もゴルフクラブ、ゴルフボールにおいてシェアNo.1^{※2}を確保しましたが、ゴルフウェアでは当期よりデサント社とのライセンスビジネスに切り替えたため減収となったことなどにより、国内ゴルフ用品全体としては、売上収益は前期を下回りました。

国内のテニス用品市場では、テニスラケットにおいてシェアNo.1^{※2}を確保しましたが、テニス用品市場は伸び悩み、売上収益は前期を下回りました。

海外のゴルフ用品市場においては、グローバルに「スリクソン」「ゼクシオ」「クリーブランドゴルフ」のブランドで積極的に拡販に努めましたが、為替の円高影響により売上収益は前期を下回りました。

以上の結果、スポーツ事業の売上収益は前期を下回りましたが、円高による仕入コストの減少などにより、事業利益は増益となりました。

※1 当社独自の管理指標として設定。

事業利益=売上収益-(売上原価+販売費及び一般管理費)

※2 矢野経済研究所 小売店実売動向調査「YPSデータ」

2017年12月期の見通し

ゴルフ用品では、国内でのトップシェアを維持すべく、主力のゴルフクラブ「ゼクシオ ナイン」を軸に「スリクソン」「クリーブランドゴルフ」のゴルフクラブの拡販に努めます。ゴルフボールでは、高価格帯の「ゼクシオ」ブランドのほか、「スリクソン」などの新商品を順次投入いたします。海外市場においても国内同様、「ゼクシオ」「スリクソン」「クリーブランドゴルフ」ゴルフクラブの販売拡大や、「スリクソン」ゴルフボールのシェアアップなどに継続して取り組んでいきます。

テニス用品では、女子テニス世界第3位^{※3}のアグニエシュカ・ラドワンスカ選手などの有力選手と用品使用契約を締結し、グローバルで「スリクソン」ブランドの認知度アップを図るほか、ラケットの新商品投入や、テニスボールの販売キャンペーンなどを実施し、拡販を進めていきます。

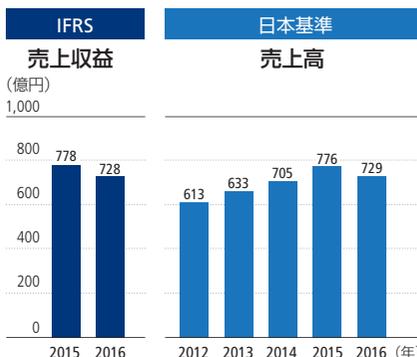
ウェルネス事業では、引き続きコンパクトジムの新規出店を拡大してまいります。

※3 世界ランキングは2016年12月26日現在

2016年12月期の業績

スポーツ事業の売上収益は前期比6%減の72,772百万円、事業利益^{※1}は前期比63%増4,303百万円となりました。

国内ゴルフ用品市場では、ゴルフ場入場者数が前期を下回るなか、主力のゴルフク



売上収益高内訳(億円)	前期比		
	2016年	金額	率
ゴルフ用品	537	-53	-9%
クラブ	328	-35	-10%
ボール	140	-8	-6%
シューズ・アクセサリ他	69	-10	-12%
テニス用品	62	-3	-4%
ライセンス収入その他	129	+6	+5%
合計	729	-50	-6%

(注)億円未満四捨五入、±0.5億円未満はゼロ表示

* 事業利益=売上収益-(売上原価+販売費及び一般管理費)

※当社は2016年12月期より国際会計基準(IFRS)を任意適用しています。

INDUSTRIAL AND OTHER PRODUCTS BUSINESS

産業品他事業

- 医療用精密ゴム部品、OA機器用精密ゴム部品、制振ダンパー、塗り床、防眩材、止水ゴム、スポーツ用人工芝、ゴム手袋、ガス管、車いす用可搬形スロープなど生活用品から産業用資材まで多種多様な商品を提供しています。



在来軸組工法用

MIR^{“A”}IE

住宅用制震ユニットの販売拡大

当社独自の高減衰ゴムテクノロジーにより、地震の揺れを最大70%吸収*低減し、90年の耐久性を維持する住宅用制震ユニット「MIRAIE」(ミライエ)は、2016年末には累計約19,000棟の施工実績となりました。2016年の熊本地震においても、「MIRAIE」を装着した住宅は一棟も倒壊せず、高い評価を頂きました



* 実大振動台実験の結果による

医療用精密ゴム部品の拡大

2015年に買収したスイスの医療用精密ゴム部品会社「ロンストロフ社」を核として、欧州市場でのさらなる事業拡大に注力しています。





医療用精密ゴム部品

徹底した品質管理のもと、安全・高品質な医療用精密ゴム部品を提供しています。



OA 機器用精密ゴム部品

ミクロン単位の精度が要求されるプリンター・コピー機用精密ゴム部品。生産拠点を国内、中国、ベトナムに置き、顧客の多様なニーズに対応しています。



ビル用制振ダンパー

特殊な高減衰ゴムの採用により、ビルやマンションを風揺れや地震から守ります。地震多発国であるトルコや台湾での事業展開を加速しています。

2016年12月期の業績

産業品他事業の売上収益は前期比8%減の35,479百万円、事業利益*は前期比27%増の2,673百万円となりました。

制振事業では、住宅用制震ユニット「MIRAIE」(ミライエ)の販売が好調に推移し、年間目標である6千棟の販売を達成しました。また、熊本地震の際には「MIRAIE」装着住宅は1棟も倒壊せず、お客さまから高い評価を受けました。医療用精密ゴム部品については、スイスのロンストロフ社を核として欧州中心にグローバル展開を進めました。一方でOA機器用精密ゴム部品では、プリンター・コピー機の市況悪化の影響で減産となっ

たことに加えて、為替の影響もあり、減収となりました。体育施設や土木海洋といったインフラ系商材においても、物件の遅れなどにより低調に推移しました。

以上の結果、産業品他事業の売上収益は前期を下回りましたが、経費の抑制などにより増益となりました。

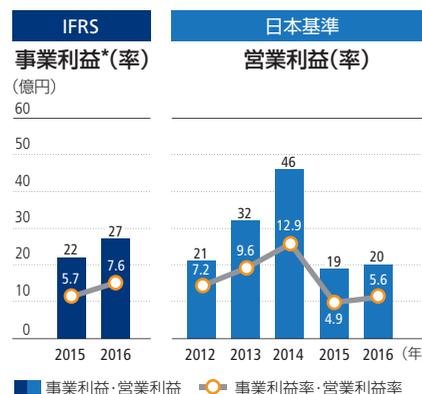
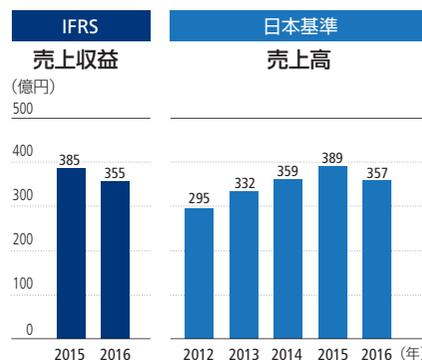
※当社独自の管理指標として設定。

事業利益=売上収益-(売上原価+販売費及び一般管理費)

2017年12月期の見通し

OA機器用精密ゴム部品では、新規市場・新規顧客の開拓を進めていきます。制振事業では、「MIRAIE」を中心にさらにラインアップを整備して、安全で高品質な商品の供給に努めていきます。医療用精密ゴム部品は、欧州市場を中心にグローバル展開を一層進めていきます。インフラ系ビジネスでは、東京オリンピック需要ですでに受注している港湾整備物件をはじめ、今後具体化される物件に対応し、拡販につなげていきます。

すべての商材において、品質や機能面で付加価値の高い商品を開発、提供することにより、さらなる成長を目指していきます。



*事業利益=売上収益-(売上原価+販売費及び一般管理費)

※当社は2016年12月期より国際会計基準(IFRS)を任意適用しています。

研究開発活動および知的財産戦略

住友ゴムグループは、常に新しい価値創造へ挑戦し、積極的に研究開発活動を行っています。また、研究開発の成果を知的財産として適切に保護し、その活用を図るための体制を構築しています。

研究開発費および研究開発費比率



研究開発活動

当社グループにおいては、当社の研究開発組織・施設を核として世界各地に所在する子会社・関連会社群との密接な連携のもと、タイヤ・スポーツ・産業品他事業等、幅広い領域・分野で研究開発を推進しています。

当期の研究開発費の総額は243億円であり、連結売上高に占める比率は3.2%でした。

タイヤ事業

当社グループのタイヤ技術研究開発は、神戸本社に隣接したタイヤテクニカルセンターを中心に、「タイヤが地球環境の為に貢献できること」をテーマに、「原材料」「低燃費性」「省資源」の三つの方向性で環境配慮商品の開発に取り組んでいます。

材料開発では、2015年に完成させた新材料開発技術「ADVANCED 4D NANO DESIGN (アドバンスド・フォーディー・ナノ・デザイン)」を採用して初めて製品化した長持ちする低燃費タイヤ、DUNLOP「エナセーブ NEXT II (ネクスト・ツー)」を2016年11月に発売しました。「ADVANCED 4D NANO DESIGN」は、2016年5月に「第28回日本ゴム協会賞」を、2017年2月に「Tire Technology of the Year」*を受賞し、国内外で高く評価されました。

一方、バイオマス材料開発では、化石資源を一切使用しない100%石油外天然資源タイヤ「エナセーブ100」で培った天然資源をさらに高機能化する取り組みを進め、高機能バイオマス材料「しなやか成分」を開発しました。これにより、氷上性能のさらなる向上と「効きの長持ち」+「ライフの長持ち」を実現したDUNLOP「WINTER MAXX 02 (ウインター・マックス・ゼロツー)」を2016年8月に発売しました。

加えて、天然ゴム自体の研究・改質にも

力を注いでおり、パラゴムノキの中で天然ゴムがつくられる際のタンパク質の働きの解明と、天然ゴム分子の末端部分の構造の解析に成功しました。この研究成果によって、天然ゴム自体の性能向上や安定供給、さらには、今後のタイヤの低燃費性能、耐摩耗性能の向上が期待できます。

当事業に係る研究開発費は210億円です。

*P14 参照

スポーツ事業

ダンロップスポーツ(株)ならびに Roger Cleveland Golf Company, Inc. に研究開発部門を設置しており、最新のコンピューターシミュレーション技術等を用いて新技術・新商品の開発並びに評価、試験に取り組んでいます。

独自のデジタルシミュレーション技術である「デジタルインパクトテクノロジー」は、ゴルフスイングにおけるインパクトの瞬間を1億分の1秒ごとに細分して分析することを可能にした高精度のシミュレーション技術である「デジタルインパクト」から、さらに対象をインパクトの前後にまで拡大し、人間の感性・フィーリングといった領域まで踏み込んだ「デジタルインパクトII」へと発展させており、ゴルフボールやゴルフクラブなどの商品開発に大きな成果をあげています。

ゴルフクラブでは「ゼクシオ」ブランドにおいて、NEW「ゼクシオ プライム」を開発し、製品化しました。シャフトには「ストレッチフィル」素材を採用し、先端部と手元部の「しなり」と「強度」を両立させ、



タイヤテクニカルセンター

最新鋭の試験機や測定装置を備えたタイヤ研究開発の中核拠点。



「ADVANCED 4D NANO DESIGN」

大型放射線施設「SPring-8」、大強度陽子加速器施設「J-PARC」、スーパーコンピュータ「京」という、世界最高レベルの最先端大型研究施設を連携活用することで、当社独自の新材料開発技術「ADVANCED 4D NANO DESIGN」を開発し、先進的なタイヤの開発を行っています。

振りやすく、つかまりやすいシャフトを開発しました。これにより、楽に遠くまで飛ばせるゴルフクラブとなっています。

ゴルフボールでは、「スリクソン」ブランドにおいて、NEW「スリクソン Z-STAR シリーズ」を開発し、製品化しました。新構造のコアによりドライバーショットでの最適な打ち出し条件を可能にし、「強弾道338スピードディンプル」を採用することで、飛距離アップを実現しています。また「高耐久0.5mm極薄スーパーソフトウレタンカバー」と「NEW Spin Skin コーティング」により、優れたスピン性能を發揮し、ウエッジショットでの傷つきにも強いゴルフボールとなっています。

当事業に係る研究開発費は14億円です。

産業界他事業

高減衰ゴムを用いた制振事業、医療用精密ゴム部品、OA機器用精密ゴム部品等の商品において、消費者ニーズに合わせた商品開発に積極的に取り組んでいます。

制振事業では、中日本高速技術マーケティング(株)、デンカ(株)との共同研究により耐オゾン性を大幅に向上させた長寿命の橋梁用ゴム支承[※]を製品化しました。

当事業に係る研究開発費は18億円です。

[※]橋げたと橋脚の間に設置するたわみや伸縮を吸収するためのゴム部品

知的財産戦略

基本方針

当社グループではグループ事業支援のための知的財産活動を積極的に行っています。知的財産活動の基本方針は2012年に策定された長期ビジョン「VISION 2020」に基づいて定めています。

具体的には次の3点を知的財産活動の基本的な柱としています。まず一つ目は、特許、実用新案、意匠、商標を中心とした産業財産についての「権利を取得」ということです。二つ目は、それらの当社の権利を侵害する行為に対して「権利を活用」ということです。そして三つ目は、第三者からの攻撃に備えて防御する体制を整えることで「リスクを排除」ということです。

現在の状況

次に上記基本方針について現在の状況を説明します。

知的財産教育訓練の効果や開発技術を出願に結び付ける仕組みの効果により、質の高い特許保有件数が増加しました。

また、こうして取得した権利を有効に活用し、各国で侵害行為に対する権利行使を行っています。例えば欧州では侵害訴訟を提起したり、アジア諸国では各国の行政機関と連携を深め、税関での差し止め・差し押さえや模倣品・コピー品の製造現場での行政摘発を実施しています。当社製品の競争優位を確保し信用をさらに高いものにするため、今後もこうした侵害行為防止のための仕組みづくりとその実施を

強化していきます。

グローバル化対応

当社グループは急速に海外事業拡大を進めていますので、知的財産活動業務も日本のみならず米国、欧州はもちろんのこと、中国を筆頭としたアジア諸国、ロシア、南米、中近東、アフリカなど世界中に拡大しています。

こうしたグローバル化に対応すべく人材育成と仕組みづくりを強化しています。例えば知的財産部員の教育・訓練によるレベルアップはもとより、各拠点のスタッフのレベルアップを行うことにより、グループ全体で円滑に知的財産活動が行えるような体制づくりを行っています。

一方、こうした体制を強化していくためには国内外の法律事務所・特許事務所(代理人)、調査機関、行政機関などの協力が不可欠です。こうした社内外の連携、縦と横のつながりを深めるために協働する企画を実施しています。

また、業務効率化と情報のグローバルな共有化のために知財管理システムの再構築と組織の再編成を行いました。これにより各国拠点および代理人とのグローバルネットワークが完成し、従来の書類でのやり取りからワークフローシステムの導入により、情報のデータベース化とペーパーレス化、スピードアップ、セキュリティの強化を一気に進めることができました。

今後も三つの柱を基本としたさらに効率のよいグローバルな知的財産活動を推進してまいります。



タイヤ転がり抵抗試験機
タイヤの転がり抵抗性能を測定する装置



ゴルフ科学センター
さまざまなゴルファーのスイングとクラブ・ボールとの関係など、膨大なデータを集積し、総合的に測定・解析・評価を行っています。

CSR(企業の社会的責任)への取り組み

住友ゴムグループは、長期ビジョンで掲げる持続的な成長と価値創造を実現していくためには、経済的価値のみならず社会的価値向上への取り組みが不可欠だと考え、CSR活動を積極的に推進しています。

住友ゴムグループ CSR活動基本理念

CSR理念	住友ゴムグループは、地球環境や社会を GENKI にする活動を通じて、持続可能な社会の実現に貢献し、社会から信用される企業グループを目指します。		
CSRガイドライン	G	緑化 GREEN INITIATIVE	<ol style="list-style-type: none"> 1. 森づくりを通じた地球温暖化防止への貢献 2. 森づくりを通じた地域との交流 3. 生物多様性の保全
	E	事業活動の環境負荷低減 ECOLOGICAL PROCESS	<ol style="list-style-type: none"> 4. 低炭素社会の構築 5. 循環型社会の形成 6. 環境負荷物質管理の推進 7. グローバル環境経営の推進
	N	次世代型技術・製品の開発 NEXT-GENERATION PRODUCT DEVELOPMENT	<ol style="list-style-type: none"> 8. 環境配慮商品の開発 9. 「安全・快適」「経済性」「品質」の追求
	K	人にやさしい諸施策 KINDNESS TO EMPLOYEES	<ol style="list-style-type: none"> 10. 人材育成と働きがいの向上 11. 安全で働きやすい職場づくり 12. ワークライフバランスの推進 13. ダイバーシティの推進 14. 人権の尊重
	I	ステークホルダーへの誠実さ INTEGRITY FOR STAKEHOLDERS	<ol style="list-style-type: none"> 15. コーポレート・ガバナンスの充実 16. コンプライアンスの徹底 17. ステークホルダーとの対話促進 18. 社会貢献活動の推進 19. サプライチェーンマネジメント

2009年から8年間の
累計植樹本数

166 万本

国内全工場における
天然ガスへの燃料転換比率

100%

住友ゴムグループ主要工場で発生した廃棄物のうち埋め立て処分される廃棄物の割合

0%

当社グループのCSR活動の詳細につきましては、「CSR報告書」をご覧ください。
ホームページ「CSRの取り組み」のページにも掲載しています。

<http://www.srigroup.co.jp/csr/>

CSRトピックス

事業活動に関連した活動

グループ全体で、事業活動に関連した社会貢献活動を積極的に行っています。低燃費タイヤ「エナセーブ」シリーズの売上の一部で活動する、文化や自然を保全する「未来プロジェクト」やマングローブを植樹する「GREEN プロジェクト」、また全国で「ダンロップ タイヤ安全点検」を展開するほか、ゴム手袋の売上の一部でマレーシア・ボルネオ島に植樹する「1 PAIR for 1 LOVE」活動を推進しています。



「ダンロップ タイヤ安全点検」



「未来プロジェクト」棚田再生プロジェクト
(岡山県美作町)

環境に配慮した活動

2009年の創業100周年を機に、国内外の拠点やその周辺地域において、20年をかけ100万本の木を植えるという「100万本の郷土の森づくり」プロジェクト活動を開始しました。社員自らが拾い集めた種を自分たちで育苗し、それを地元の山に植えるという生物多様性の保全に配慮した活動や、地域の方々との交流を図りながら森づくりを進める活動など、いろいろな目的を持って国内外の事業所が精力的に活動を進め、2016年末には植樹本数が166万本に達しました。また、絶滅危惧種の保全も進めており、2016年度は国内の6事業所で保全・育成を継続しました。



「GENKIの森」森づくり活動(兵庫県篠山市)

地域に密着した活動

2009年7月に住友ゴムCSR基金を設立し、趣旨に賛同した従業員の給与から毎月200円の募金とその同額を会社が上乘せして拠出するマッチングギフト方式で運営しています。助成の対象は、生物多様性を含む環境保全、災害支援、交通安全、その他当社グループ事業所地域における社会問題に取り組む団体の活動としており、2016年4月に実施した第7回助成では、海外1団体を含めた32団体に助成を行いました。また、毎年年末には、グループの全従業員を対象に、特に優秀と判断される社会貢献活動について表彰する「CSR表彰」を行っており、2016年は国内外から42件の応募があり、その内の34件が表彰されました。



2016年度のCSR表彰受賞式の様子

ステークホルダーとの対話

住友ゴムグループでは地域の課題・ニーズに応じたCSR活動を実践するべく、地域住民・行政・ボランティア団体・各種学校などとの定期的なダイアログを継続しており、2016年はマレーシア工場で実施しました。また、取引先にCSR活動の実施と協力をお願いするCSR行動規範を折り込んだ調達ガイドラインを発行するとともに、各取引先にCSRへの取り組み状況を確認するアンケートや講習会を開催し、意見交換を行っています。



マレーシア工場でステークホルダーダイアログを実施

住友ゴムグループは、株主をはじめすべてのステークホルダーに期待され信頼されるグローバルな企業として企業価値を高めていくことを経営の基本方針としています。この方針のもと、コーポレート・ガバナンスの充実を重要な経営課題として位置付け、経営全般の効率性を確保するとともに、グループ経営の強化および社会との信頼関係を強化するための企業の社会性・透明性の向上を目指しています。

企業統治の体制

企業統治の体制の概要

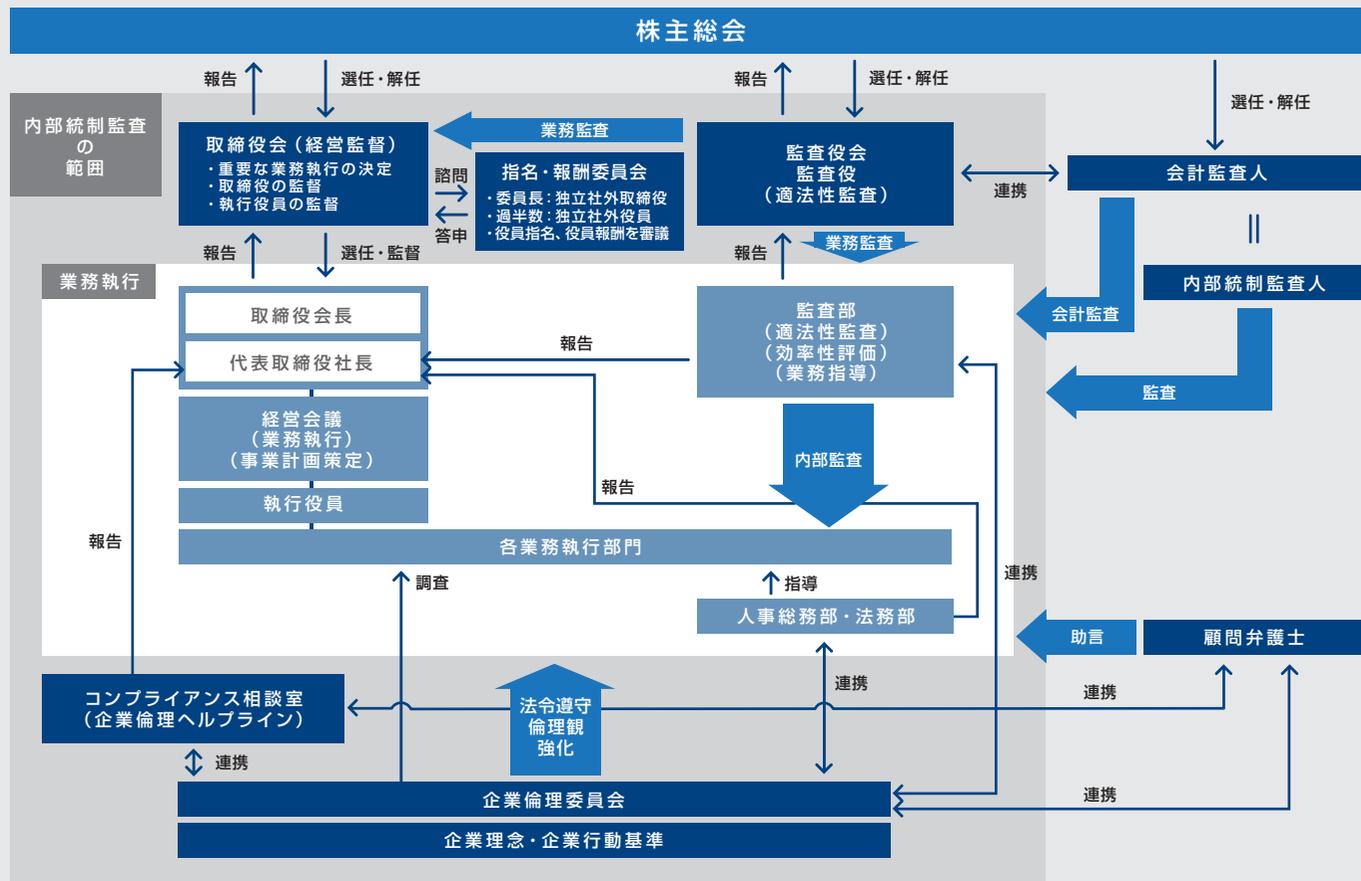
当社は監査役会設置会社の形態を採用しており、取締役、株主総会および会計監査人のほか、以下の機関を設置しています。

取締役会は、経営上の重要な意思決定を行うとともに取締役の職務執行の監督を行っています。2017年3月30日現在で取締役は11名、うち社外取締役は3名の体制です。

監査役は、独任制の機関として取締役の職務執行の監督を行っています。2017年3月30日現在で監査役は5名の体制です。監査役5名の中から2名を常勤監査役として選定し、常勤監査役は社内の重要会議に出席するほか、重要な決裁書類の確認を行っています。

監査役会は監査役全員で構成しており、経営監視機能強化の観点から、監査役5名のうち3名は社外監査役とし、公正で客観的な監督を行うことができる体制としています。

上記の会社法上の機関に加え、社内取締役と社長の指名した執行役員で構成する経営会議を設置し、常勤監査役の出席のもとで、経営上



重要と思われる事項の審議もしくは報告を通じて、迅速な経営判断を行っています。

また、経営の監督と執行の分離を進め、各事業の責任と権限を明確化し、環境変化に即応するスピーディな経営体制をとることを目的として2003年3月より執行役員制を導入しています。2017年3月30日現在で執行役員は25名、うち取締役を兼務しない執行役員は19名であります。

さらに、役員の指名や報酬決定において客観性・透明性を確保すべく、取締役会の諮問機関として、独立社外役員を過半数とし、委員長を独立社外取締役が務める任意の「指名・報酬委員会」を2016年から設置し、さらなる企業価値の向上を図っています。

当該体制を採用する理由

当社は「住友事業精神」と「企業理念」を基礎に、株主をはじめすべてのステークホルダーに期待され信頼されるグローバルな企業として、快適で魅力ある新しい生活価値を創出し続け、持続的に企業価値を高めていくことを経営の基本方針としており、この方針のもと、コーポレート・ガバナンスの充実を重要な経営課題の一つと位置付けています。この経営課題実現に向けた取り組みを通じて、経営全般の効率性を確保するとともに、社会と当社との信頼関係の強化、経営の公平性・透明性の向上を図る上で、この体制が現状では最適であると考え、上記体制を採用しています。

内部統制システムの整備の状況

当社は「企業行動基準」の一つである「社会的規範の遵守」をもとに「法令や社会的規範、社会的良識に基づいた企業活動を行う」ことを指針として、「取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制、その他当社の業務ならびに当社およびその子会社から成る当社グループの業務の適正を確保するため必要な体制」を整備し、コンプライアンスの徹底、浸透を図っています。コンプライアンスについては、企業の社会的責任を果たすため、法令・定款を遵守し、企業倫理の確立と経営の健全化の確保に努めることを基本として、2003年2月に「企業倫理取り組み体制に関する規定」を制定しました。さらに同規定に基づき、社長を委員長とする「企業倫理委員会」を設置し、年4回の委員会開催を通じ当社グループのコンプライアンス体制の強化を図っています。併せて、企業倫理ヘルプライン（相談窓口）として、社長直轄の「コンプライアンス相談室」を設置し、当社グループ内で問題が発見された場合には、相談者が不利益を被らないよう十分配慮した上で、「企業倫理委員会」を中心に事実関係の調査を進める体制を整えています。また必要に応じて

顧問弁護士の助言を得るなど、適法性にも留意しています。

リスク管理体制の整備の状況

当社グループの事業活動に重大な影響を及ぼす恐れのある品質、法律、環境、与信、事故、災害等の経営リスクについては、「リスク管理規定」に基づき、それぞれの担当部署において事前にリスク分析、対応策を検討し、経営会議等で審議しています。リスク分析・対応策の検討にあたっては、必要に応じて顧問弁護士等の専門家に助言・指導を求めています。組織横断的なリスクについては、当社管理部門の各部署が、それぞれの所管業務に応じ関連部署と連携しながら、全社的対応を行っています。

また「リスク管理規定」に基づき社長を委員長とする「リスク管理委員会」を設置しており、年2回開催する同委員会にて当社グループのリスク管理活動を統括し、リスク管理体制が有効に機能しているか適宜調査・確認しています。

重大なリスクが顕在化し、または顕在化が予想される場合には、「危機管理規定」に基づき、社長が危機管理本部を設置いたします。

内部監査および監査役監査の状況

監査役は、監査役会が定めた監査計画・方針に基づき、取締役会等重要な会議への出席、取締役や内部監査部門等からの職務状況の聴取、重要な決裁書類の閲覧、本社および主要な事業所、子会社への往査を行うとともに、会計監査人とも適宜連携を取って業務を遂行しています。

内部監査部門として社長直轄の監査部（13名体制）を設置しています。また、監査役付スタッフとして専任1名を置いています。監査部は、監査方針、年間内部監査計画等に基づき、各部署および関係会社の業務執行状況について、有効性、効率性およびコンプライアンス等の適切性の観点から、本社および主要な事業所、関係会社への往査を行い、グループ全体の監査を行っているほか、財務報告に係る内部統制の評価を実施しています。内部監査の結果および改善のための提言は、代表取締役社長に報告されるとともに、監査役会にも報告され、相互連携を図っています。また会計監査人とも適宜連携を取って業務を遂行しています。

会計監査については、有限責任 あずさ監査法人と監査契約を締結しており、同監査法人が会社法および金融商品取引法に基づく会計監査を実施しています。当期において業務を執行した公認会計士は、黒木賢一郎、谷尋史、三井孝晃の3名です。また当期の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士23名、その他17名です。

なお監査役 野口紀之は、当社において相当の期間、経理・財務を担当し、財務および会計に関する相当程度の知見を有しています。

また監査役 佐々木保行は、当社および住友電気工業(株)において相当の期間、経理・財務を担当し、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。

また監査役 村田守弘は、公認会計士および税理士の資格を有し、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

社外取締役および社外監査役の状況

当社の社外取締役は3名、社外監査役は3名です。

取締役 高坂敬三は、企業法務に精通した弁護士としての豊富な知見を活かし、客観的見地から有益な提言や意見表明を行っており、当社のコーポレート・ガバナンスの向上が期待できるものと判断し、選任しています。

取締役 内桶文清は、住友電気工業(株)における取締役としての経験を活かし、企業経営全般に対し有益な助言や意見表明を行っており、当社のコーポレート・ガバナンスの向上が期待できるものと判断し、選任しています。

取締役 村上健治は、大和ハウス工業(株)において代表取締役社長として企業経営に関与した経験を活かし、企業経営全般に対し有益な助言や意見表明を行っており、当社のコーポレート・ガバナンスの向上が期待できるものと判断し、選任しています。

監査役 加護野忠男は、経営学を専門とする大学教授としての高度な学術知識と豊富な見識を活かし、社外監査役として客観的見地から取締役の業務執行に対して意見表明を行っており、当社の監査体制の強化に資するものと判断し、選任しています。

監査役 村田守弘は、公認会計士および税理士としての財務および会計に関する相当程度の知見と、カゴメ(株)における社外取締役(監査等委員)およびコクヨ(株)における社外監査役としての監査業務の経験を活かし、社外監査役として客観的見地から取締役の業務執行に対して意見表明を行っており、当社の監査体制の強化に資するものと判断し、選任しています。

監査役 赤松哲治は、(株)キンレイにおいて取締役社長として、また(株)コージェネテクノサービス(現(株)クリエイティブテクノソリューション)において監査役として企業経営に関与した経験を活かし、社外監査役として客観的見地から取締役の業務執行に対して意見表明を行っており、当社の監査体制の強化に資するものと判断し、選任しています。

当社は、社外取締役および社外監査役の選任にあたっては当社独自の独立役員の独立性に関する判断基準を踏まえ、一般株主と

の間で利益相反の生じる恐れはないと認められる者を選任しています。

役員報酬等

当事業年度に係る役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)				支給人員
		基本報酬	ストックオプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	466	351	—	115	—	9名
監査役 (社外監査役を除く)	49	49	—	—	—	2名
社外役員	51	51	—	—	—	6名

(注)1. 支給人員は延べ人員を記載しています。

2. 当事業年度末現在の人員は、取締役11名、監査役5名です。支給人員と相違しておりますのは、期中退任取締役1名が存在しているためです。

3. 取締役および監査役の報酬等の限度額は、2015年3月26日開催の第123期定時株主総会において、取締役については年額800百万円以内(うち社外取締役分は年額70百万円以内)、監査役については年額100百万円以内と決議いただいています。なお当期は期中退任役員を含めまして、取締役12名に対して492百万円、監査役5名に対して74百万円を支給しています。

役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針の内容および決定方法

当社は、取締役および執行役員の報酬の構成は基本報酬および賞与とし、基本報酬は職位・職務内容・責任・会社業績等を総合的に勘案して決定しています。取締役報酬については株主総会において承認された枠内で支給しています。賞与は会社業績および職務遂行に対する業績評価に基づき配分額を決定しています。

監査役の報酬については、株主総会において承認された報酬額の枠内で監査役の協議により決定し、支給しています。

株式報酬でのインセンティブ付けは行っておりませんが、役員持株会を通じた自社株取得の奨励や、賞与において中長期計画の達成状況を勘案するなど、当社の持続的な成長につながるようなインセンティブ付けを行っています。中長期的な業績と連動する報酬や株式報酬については、株主との対話を通じ、当社にとって最適な導入時期や形態等の検討を引き続き進めていきます。

取締役および執行役員の報酬は、独立社外役員を過半数とする「指名・報酬委員会」で客観的かつ公平に検討し、取締役会への答申を経て決定しています。

取締役、監査役および執行役員

(2017年3月30日現在)

取締役



代表取締役社長
池田 育嗣



代表取締役副社長
田中 宏明



代表取締役専務執行役員
西 実



取締役常務執行役員
恩賀 賢治



取締役常務執行役員
伊井 康高



取締役常務執行役員
石田 宏樹



取締役常務執行役員
黒田 豊



取締役常務執行役員
山本 悟



取締役(社外)*
高坂 敬三



取締役(社外)*
内桶 文清



取締役(社外)*
村上 健治

監査役

常勤監査役
野口 紀之

常勤監査役
佐々木 保行

監査役(社外)*
加護野 忠男

監査役(社外)*
村田 守弘

監査役(社外)*
赤松 哲治

執行役員

常務執行役員
原田 直典

常務執行役員
山田 直樹

常務執行役員
青井 孝典

常務執行役員
西口 豪一

執行役員
藤本 紀文

執行役員
小野 正晴

執行役員
吉岡 哲彦

執行役員
河野 隆志

執行役員
小松 俊彦

執行役員
増田 智彦

執行役員
村岡 清繁

執行役員
西野 正貢

執行役員
増田 栄一

執行役員
齋藤 健司

執行役員
村上 博俊

執行役員
Richard Smallwood
(リチャード・スモールウッド)

執行役員
家根谷 尚文

執行役員
田中 敦彦

執行役員
山下 文一

* (株)東京証券取引所の定めに基づき、独立役員として届け出ています。

財務セクション

11年間の主要財務データ(連結)

住友ゴム工業株式会社および連結子会社

単位:百万円

12月31日に終了した各連結会計年度	IFRS		日本基準	
	2016	2015	2016	2015
連結会計年度				
売上高*1・売上収益*2	¥756,696	¥798,483	¥804,964	¥848,663
売上原価	(499,650)	(528,393)	496,680	523,217
販売費及び一般管理費	(182,130)	(191,237)	233,959	248,379
営業利益*1・事業利益*3	74,916	78,853	74,325	77,067
営業利益*2	73,284	89,173	—	—
当期純利益*1,4・当期利益*2,4	41,364	71,976	49,937	55,834
減価償却費*1・減価償却費及び償却費*2	51,248	51,419	53,442	55,145
設備投資額	49,606	58,911	49,606	58,911
研究開発費	24,257	23,372	24,257	23,372
営業活動によるキャッシュ・フロー	128,190	86,864	128,190	86,995
投資活動によるキャッシュ・フロー	(42,144)	(30,672)	(42,144)	(32,991)
財務活動によるキャッシュ・フロー	(71,055)	(52,707)	(71,055)	(50,554)
連結会計年度末				
総資産	¥897,634	¥932,432	¥899,646	¥936,154
純資産*1・資本合計*2	459,541	451,837	461,688	453,768
自己資本*1・親会社の所有者に帰属する持分合計*2	429,316	422,287	431,870	423,857
有利子負債残高	204,218	261,867	203,024	260,631

単位:円

1株当たり情報

当期純利益*1・基本的1株当たり当期利益*2	¥ 157.69	¥ 274.38	¥ 190.37	¥ 212.85
配当金	55.00	55.00	55.00	55.00

%

財務指標その他

営業利益率*1・事業利益率*3	9.9%	9.9%	9.2%	9.1%
ROE	9.7	17.5	11.7	13.3
ROA(営業利益ベース・事業利益ベース)	8.2	8.4	8.1	8.1
自己資本比率*1・親会社所有者帰属持分比率*2	47.8	45.3	48.0	45.3
タイヤ販売本数(万本)	11,264	10,962	11,264	10,962
従業員数(名)	33,792	33,197	33,788	33,185
発行済株式総数(株)	263,043,057	263,043,057	263,043,057	263,043,057
自己株式数(株)	726,168	724,513	726,168	724,513

※1. 日本基準

※2. IFRS

※3. 事業利益は、当社独自の指標であり、計算方法は、売上収益-(売上原価+販売費及び一般管理費)です。

※4. 当期純利益は親会社株主に帰属する当期純利益(日本基準)、当期利益は親会社の所有者に帰属する当期利益(IFRS)です。

単位：百万円

日本基準

2014	2013	2012	2011	2010	2009	2008	2007	2006
¥837,647	¥780,609	¥710,247	¥676,904	¥604,549	¥524,535	¥604,974	¥567,307	¥534,086
511,616	486,704	450,226	445,426	387,678	334,249	412,824	368,783	342,856
239,780	216,850	190,298	177,554	169,300	161,547	166,491	153,398	154,440
86,251	77,055	69,723	53,924	47,571	28,739	25,659	45,126	36,790
—	—	—	—	—	—	—	—	—
53,206	44,794	35,451	28,386	21,427	9,093	1,021	19,499	27,586
48,204	43,279	36,278	37,606	37,885	37,425	35,475	30,165	27,052
62,814	57,270	56,889	48,515	32,055	32,484	49,601	53,205	45,308
23,543	21,822	19,539	19,274	18,698	17,983	19,351	18,223	17,291
108,941	77,012	76,643	18,945	69,725	64,525	25,879	56,594	23,872
(71,584)	(68,275)	(62,167)	(51,569)	(35,400)	(34,260)	(58,067)	(65,167)	(33,923)
(32,507)	(5,824)	(15,835)	28,009	(25,634)	(22,781)	34,088	8,692	14,687
¥973,587	¥867,464	¥737,528	¥671,611	¥622,243	¥613,230	¥639,941	¥671,117	¥606,938
446,960	358,844	271,103	222,175	212,964	209,052	202,642	250,799	223,852
413,374	329,813	244,165	197,661	189,684	187,028	180,940	227,780	202,003
295,747	302,113	275,876	274,216	241,250	261,572	275,746	239,573	219,372
単位：円								
¥ 202.82	¥ 170.76	¥ 135.13	¥ 108.20	¥ 81.67	¥34.66	¥3.89	¥74.31	¥105.13
50.00	40.00	30.00	23.00	20.00	18.00	18.00	20.00	20.00
%								
10.3%	9.9%	9.8%	8.0%	7.9%	5.5%	4.2%	8.0%	6.9%
14.3	15.6	16.0	14.7	11.4	4.9	0.5	9.1	14.7
9.4	9.6	9.9	8.3	7.7	4.6	3.9	7.1	6.3
42.5	38.0	33.1	29.4	30.5	30.5	28.3	33.9	33.3
10,914	10,042	9,648	9,488	9,087	7,649	8,734	8,170	7,555
30,224	26,773	23,507	22,320	22,242	20,832	20,369	18,410	16,031
263,043,057	263,043,057	263,043,057	263,043,057	263,043,057	263,043,057	263,043,057	263,043,057	263,043,057
720,365	715,318	710,059	707,026	704,248	699,745	696,200	688,541	658,071

経営陣による財政状態および経営成績に関する説明および分析

当社の連結業績は、当期より従来の日本基準に替えてIFRSを適用しております。そのため、前期の数値および比較につきましてもIFRSに準拠して開示しております。

また、当社独自の管理指標として事業利益(売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除したもの)を設定しております。

連結決算の範囲

住友ゴムグループの連結財務諸表は、住友ゴム工業(株)および連結子会社73社ならびに持分法適用会社3社の財務諸表を反映しております。

当期の連結子会社範囲の変更は、新規連結加入が2社、除外が6社となります。新規連結加入の2社のうち1社はタイヤ事業で、台湾の販売子会社となります。また、1社はスポーツ事業で、重要性が増したため、連結の範囲に含めたことによるものです。連結除外の6社は全てタイヤ事業で、うち1社は住友ゴム工業(株)への吸収合併によるもの、5社は中国子会社の精算によるものです。

持分法適用範囲の変更は、除外が2社となります。うち1社は会社清算、うち1社はIFRS適用による連結範囲の見直しにより除外となったものです。

経営環境

2016年12月期の世界経済は、米国では景気の拡大が継続し、欧州においても国や地域による格差はあるものの、緩やかな経済成長が見られました。中国経済につきましても成長率が鈍化していますが、高い経済成長率を維持しており、インド経済も引き続き堅調に推移しました。一方でロシアやブラジルなどにおいては景気の低迷が継続しており、グローバルでの地政学的リスクの一層の高まりに加えて、英国のEU離脱決定に伴う欧州域内における景気の不確実性や、米国大統領選挙結果を踏まえての今後の政策に対する不安感が高まるなど、世界経済全体としては総じて低調に推移しました。

わが国経済につきましても、期中における為替の円高進行による企業収益の先行き不安などにより、設備投資や個人消費が伸び悩み、引き続き低調に推移しました。

当社グループを取り巻く情勢につきましては、天然ゴム価格と原油相場が緩やかな上昇に転じ、期末にかけては高騰しましたが、年度を通しては比較的低位で推移しました。一方為替につきましては一部の新興国通貨を除いて期中に円高が進行し、販売金額面で大きな影響を受けました。

売上収益および損益の状況

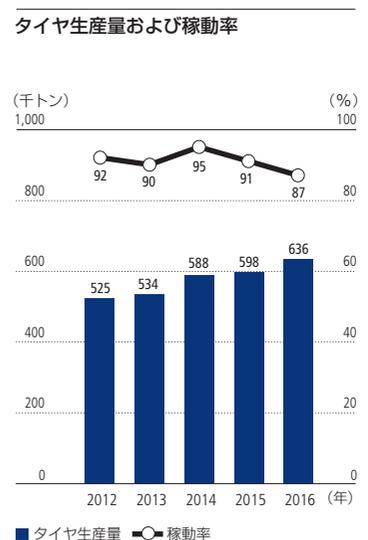
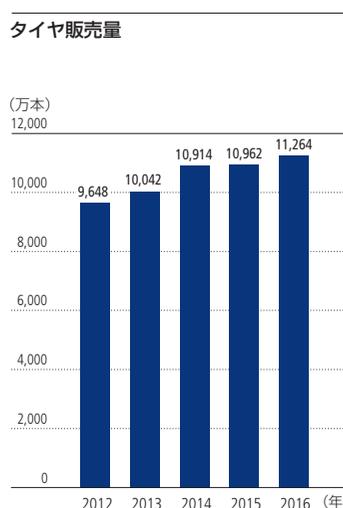
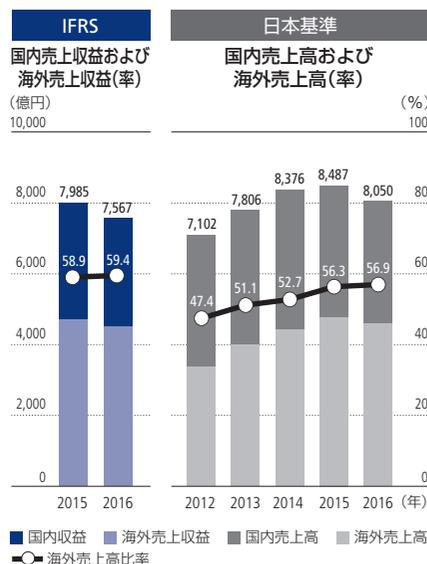
当期の売上収益は前期比5.2%減の756,696百万円となりました。このうち海外売上収益は前期比4.5%減の449,406百万円となりましたが、売上収益全体に占める海外売上収益の比率は前期比0.5ポイント上昇し59.4%となりました。

売上原価は前期比5.4%減の499,650百万円となりました。売上収益原価率は、世界的な需要の停滞によりタイヤ販売における競合他社との競争が激化しましたが、天然ゴムの相場価格が引き続き低位で安定的に推移した結果、前期比0.2ポイント良化の66.0%となりました。売上総利益は前期比4.8%減の257,046百万円となりました。販売費及び一般管理費は前期比4.8%減の182,130百万円となりました。主に為替が円高に推移したことによるものです。売上収益に占める販売費及び一般管理費比率は前期比0.1ポイント上昇の24.1%となりました。

以上の結果、当期の売上収益から売上原価と販売費及び一般管理費を差し引いた事業利益は前期比5.0%減の74,916百万円となりましたが、事業利益率は前期同様9.9%となりました。

営業利益は前期比17.8%減の73,284百万円、税引前利益は前期比21.2%減の70,093百万円となりました。事業利益以下の減少は、前期にグッドイヤー社とのアライアンスを解消した影響があったことによるものです。法人所得税費用は、84.4%増の27,822百万円、税負担率は前期比22.7ポイント上昇し39.7%となりました。親会社の所有者に帰属する当期利益は、前期比42.5%減の41,364百万円となりました。

なお、当期の1株当たり親会社所有者帰属持分は1,636.63円となり、親会社所有者帰属持分当期利益率(ROE)は親会社の所有者に帰属する当期利益が減少したことから前期比7.8ポイント減少し9.7%となりました。



報告セグメント別の業績

タイヤ事業

タイヤ事業の売上収益は、前期比5.0%減の648,445百万円となり、事業利益は前期比8.2%減の67,924百万円となりました。米国を中心にグローバルに拡販し、販売数量は増加しましたが、原材料価格の下落に伴い、海外市販市場を中心に競争が激化し、販売価格が下落したことに加え、為替の円高効果などにより、売上収益は減少しました。事業利益は、原材料価格全体で265億の増益要因となりましたが、販売価格で207億円の減益要因となりました。販売数量は増加し、また冬タイヤ販売が好調に推移したことにより構成が良化し、109億の増要因となりましたが、主に北米工場を取得したことによる固定費の増加、為替が円高で推移したこと、販売体制の拡充・強化のための経費の増加などにより、事業利益は減益となりました。

スポーツ事業

スポーツ事業の売上収益は前期比6.4%減の72,772百万円となり、事業利益は63.3%増の4,303百万円となりました。国内では主力のゴルフクラブ「ゼクシオ ナイン」が順調に販売を伸ばしましたが、ゴルフウェアでは当期よりデサント社とのライセンスビジネスに切り替えたことに加え、為替の円高効果などにより売上収益は減少しました。しかし、為替円高による仕入コストの減少などにより、事業利益は増益となりました。

産業品他事業

産業品他事業の売上収益は前期比7.8%減の35,479百万円となり、事業利益は前期比26.7%増の2,673百万円となりました。住宅用制震ユニット「ミライエ」の販売が好調に推移したほか、医療用ゴム部品ではスイス子会社を核として、欧州中心にグローバルに販売を拡大しました。一方でプリンター・コピー機用精密ゴム部品では、プリンター・コピー機の世界悪化の影響で減産となったことに加え、為替の円高影響があり減収となったこと、インフラ系商材においても物件の遅れなどにより低調に推移したことにより、売上収益は減少となりま

したが、経費の抑制などにより、事業利益は増益となりました。

研究開発費

当期の研究開発費は前期比3.8%増の24,257百万円となり、連結売上収益に対する比率は前期から0.3ポイント増加し3.2%でした。このうちタイヤ事業は前期比5.5%増の20,966百万円、スポーツ事業は前期比9.6%減の1,449百万円、産業品他事業は前期比3.3%減の1,842百万円となっております。

配当

当社は、株主への利益還元を最重要課題と認識して、連結ベースでの配当性向、業績の見通し、内部留保の水準等を総合的に判断しながら、長期にわたり安定して株主に報いることを基本方針としております。また、中間配当と期末配当の年2回の剰余金配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当期の1株当たり配当金は、中間配当30円と期末配当25円を合わせて、前期同様1株当たり年間55円とし、連結ベースの配当性向は34.9%となりました。

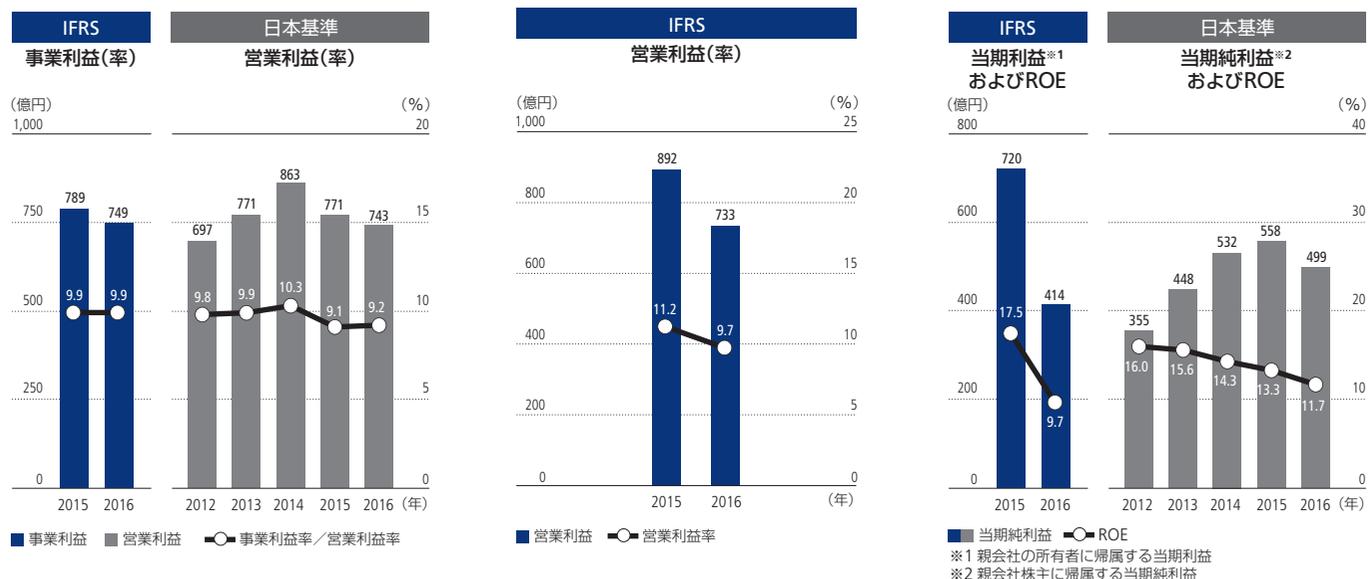
財政状態

当期末の資産合計は、前期比34,798百万円減少し897,634百万円となりました。

流動資産は8,802百万円減少し412,559百万円となりました。主な要因は、営業債権及びその他の債権および棚卸資産の減少によるものです。

非流動資産は、25,996百万円減少し485,075百万円となりました。主な要因はアライアンス解消に伴うグッドイヤー社株式売却による投資有価証券の減少などに加え、為替の円高の影響で有形固定資産等が減少したことによるものです。

当期末の負債合計は、前期比42,502百万円減少し438,093百万円となりました。有利子負債残高は、前期比57,649百万円減少し



204,218百万円となりました。デット・エクイティ・レシオは前期末の0.6倍から当期末は0.5倍と0.1ポイント改善しました。

当期末の資本合計は459,541百万円、うち親会社の所有者に帰属する持分は429,316百万円、1株当たり親会社所有者帰属持分は1,636円63銭となりました。親会社所有者帰属持分比率は2.5ポイント上昇し47.8%となりました。総資産事業利益率（ROA）は資産が減少したものの、事業利益も減少したことにより0.2ポイント減少し8.2%となりました。

設備投資

設備投資につきましては、前期比15.8%減の49,606百万円の設備投資を実施しました。このうちタイヤ事業では、国内工場の設備改善および生産設備の合理化・省人化、南アフリカ・トルコ工場の生産能力増強を中心として前期比17.0%減の46,384百万円の設備投資を実施しました。スポーツ事業では、海外拠点の販売体制の整備・構築を中心に前期比9.8%増の2,002百万円の設備投資を実施しました。産業品他事業では、海外工場を中心に前期比0.5%減の1,220百万円の設備投資を実施しました。なお、所要資金につきましては、主に自己資金および借入金を充当しています。

キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、営業債務及びその他の債務の減少1,190百万円などの減少要因があったものの、税引前利益70,093百万円の計上、減価償却費及び償却費の計上51,248百万円、棚卸資産の減少3,802百万円及び営業債権及びその他の債権の減少4,518百万円などの増加要因により、128,190百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、アライアンス解消に伴うグッドイヤー社株式などの売却による収入10,353百万円などの増加要因の一方、生産能力拡大に伴う有形固定資産の取得による支出48,222百万円などにより42,144百万円の支出となりました。

この結果、営業活動によるキャッシュ・フローから投資活動による

キャッシュ・フローを差し引いたフリーキャッシュ・フローでは86,046百万円のプラスとなりました。

財務活動によるキャッシュ・フローにおいて短期借入金、社債及び長期借入金の純額で54,447百万円の返済を行ったほか、配当金15,739百万円の支払などがあった結果、現金及び現金同等物に係る換算差額を調整後の当期末の現金及び現金同等物の残高は、66,492百万円となりました。

今後も当社グループは主に海外での増販に対応するため、生産能力増強のための設備投資を継続する方針ですが、販売数量の増加と採算性の改善により営業活動によるキャッシュ・フローの拡大を実現し、「成長」と「流動性の確保ならびに財務体質の向上」との両立を図ってまいります。

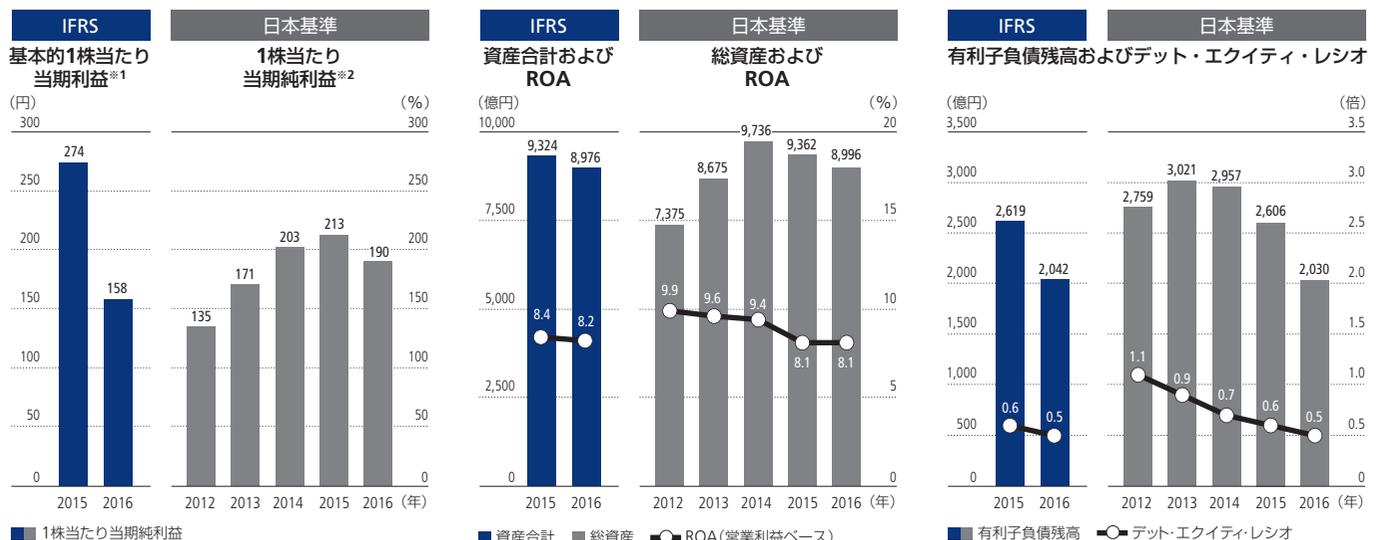
今後の見通し・施策

今後の世界経済の見通しにつきましては、英国のEU離脱による英国・EU域内における影響のほか、米国新政権での保護主義的な政策に伴うグローバルな影響など、世界的な景気の先行き不透明感が一層高まっており、高騰している原油や天然ゴム価格のほか、為替の動向、地政学的リスクの顕在化など、景気の不確実性が一層増してくるものと予想しています。

わが国においても、財政問題への先行き不安や、世界的な景気の先行き不透明感による消費マインドの冷え込みなどが懸念されます。

このような経営環境に対応するため、当社グループは、後述の「リスク情報」に記載したリスク要因を踏まえながら、以下のような課題に取り組んでまいります。

タイヤ事業においては、国内市場での低燃費タイヤにおけるプレゼンスの維持向上を目指して、今後も当社独自の先進技術を活用した新商品を順次投入してまいります。海外市場では、新興諸国での拡販を継続することに加えて、2017年1月5日に全株式の取得を発表し、2月10日に買収手続きが完了しました、英国タイヤ販売会社「Micheldever Group Ltd.」を活用し、英国市場における「ファルケン」ブランドのプレゼンス向上を図ってまいります。そのほか、経営



■ 1株当たり当期純利益
 ※1 親会社の所有者に帰属する当期利益
 ※2 親会社株主に帰属する当期純利益

の自由度が増した欧米でも積極的に拡販を進めます。また、世界各地での増販にあわせて生産能力を拡大し、持続的な成長を支える供給体制の構築に努めてまいります。スポーツ事業においては、ゴルフ・テニス用品の新商品を積極的に投入し、国内外でのシェアの維持・拡大に取り組みます。また、ウェルネス事業ではコンパクトジムの出店を拡大し、売上の増大を図ります。産業品他事業においては、成長が期待される制振事業、医療用ゴム部品事業、プリンター・コピー機用精密ゴム部品事業を中心に拡販に努めます。医療用ゴム部品事業では、欧州市場を中心にグローバル展開を進めます。インフラ系ビジネスなどでも、東京オリンピック需要で既に受注している港湾整備物件をはじめ、今後具体化される物件に対応し、更なる成長を目指します。

リスク情報

当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性のある事項のうち、主なものは以下のとおりです。記載内容のうち将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社が判断したものであります。

なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識し、発生の回避および発生した場合の対応に努める所存です。

為替変動の影響

為替の変動は、当社グループが輸出販売する製品の価格、購入する原材料の価格および外貨建資産・負債の価値、外貨建財務諸表の邦貨換算等に影響を与えますが、円が米ドルを始めとする他の通貨に対して円高になると、当社グループの業績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループは、連結売上収益に占める海外売上収益の割合を2001年12月期の25.2%から2016年12月期の59.4% (IFRSでの数値) へ高めてきており、今後も当社グループの業績等が為替変動により受ける影響は拡大する可能性があります。

このため、当社グループでは、為替予約や通貨毎の輸出入のバランス化等により、為替変動によるリスクの軽減を図っておりますが、これにより当該リスクを完全に回避できるものではありません。

原材料価格の変動

当社グループの製品の主要原材料は、天然ゴム、石油化学製品および金属材料です。したがって、天然ゴム価格、原油価格、鋼材価格等の商品市況価格が上昇すると、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

金利の変動

当社グループは、有利子負債の削減を推進し財務体質の改善を図るとともに、資金調達手段の多様化や金利スワップ等により金利変動によるリスクを軽減するための対策を講じておりますが、金利が中長期的に上昇した場合、資金調達コストが上昇し、当社グループの業績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

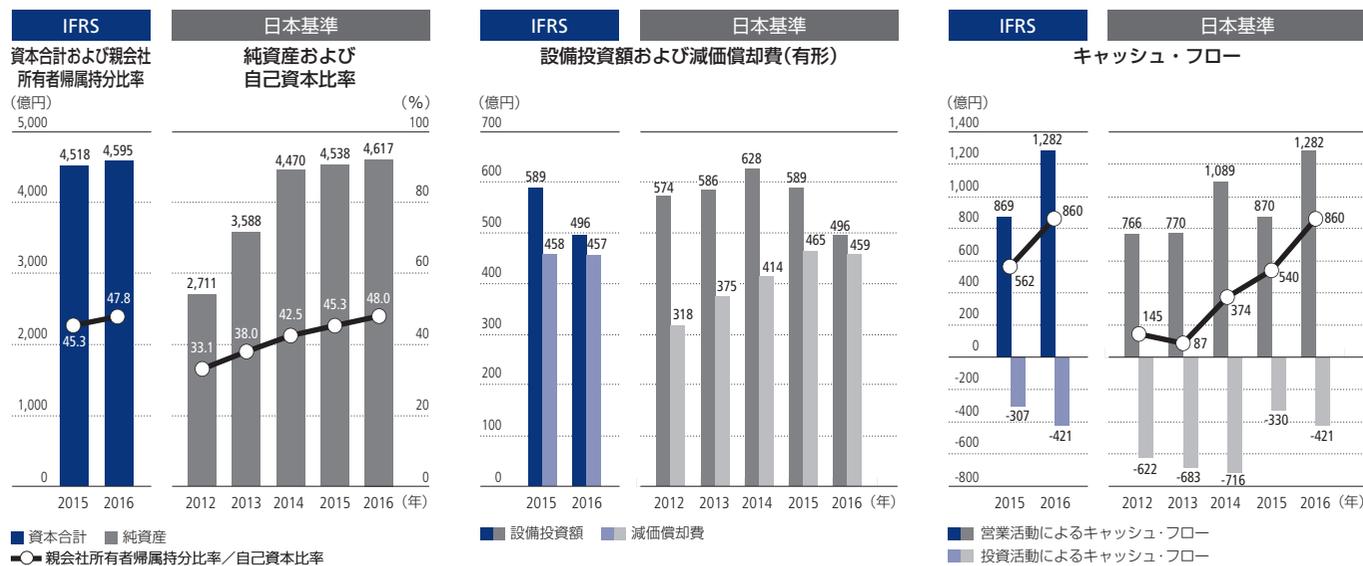
製品の品質による影響

当社グループでは、所定の品質基準に基づき、製品の品質確保に万全の対策を講じておりますが、製品の欠陥やクレームの発生を皆無にすることは困難です。

当社グループは、欠陥が発生した場合または裁判等により欠陥が認定された場合に備え、欠陥に起因する損害賠償等の諸費用に対する損害保険を付保しておりますが、保険で補償されない費用が発生する可能性があります。また、クレームに対する処理費ならびに製品の回収・交換による費用が発生する可能性があります。これらの事態が発生した場合、当社グループの業績や財政状態ならびに社会的評価に悪影響を及ぼす可能性があります。

災害時の影響

当社グループは日本・アジア地域を中心に世界の広範な地域で事業を展開しており、それらの事業は自然災害、疾病、戦争、テロ等に直接または間接の影響を受ける可能性があります。これらの事象が発生した場合、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。



連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表

連結財政状態計算書

住友ゴム工業株式会社および連結子会社

単位：百万円

	注記	移行日 (2015年1月1日)	前連結会計年度 (2015年12月31日)	当連結会計年度 (2016年12月31日)
資産				
流動資産				
現金及び現金同等物	7, 19	¥ 53,653	¥ 53,556	¥ 66,492
営業債権及びその他の債権	8, 19	212,395	189,940	182,855
その他の金融資産	19	3,919	5,470	3,821
棚卸資産	9	140,301	144,507	138,993
その他の流動資産		16,906	27,888	20,398
流動資産合計		427,174	421,361	412,559
非流動資産				
有形固定資産	10	362,434	371,130	363,293
のれん	11	5,895	15,623	15,351
無形資産	11	15,332	20,793	21,445
持分法で会計処理されている投資	13	47,742	4,045	4,071
その他の金融資産	19	54,146	56,743	41,239
退職給付に係る資産	17	22,356	24,167	20,635
繰延税金資産	18	13,686	13,100	13,888
その他の非流動資産		5,665	5,470	5,153
非流動資産合計		527,256	511,071	485,075
資産合計		¥954,430	¥932,432	¥897,634

単位：百万円

	注記	移行日 (2015年1月1日)	前連結会計年度 (2015年12月31日)	当連結会計年度 (2016年12月31日)
負債及び資本				
負債				
流動負債				
社債及び借入金	15, 19	¥113,299	¥125,173	¥ 77,056
営業債務及びその他の債務	14, 19	128,798	119,763	120,236
その他の金融負債	12, 19	2,415	2,352	2,624
未払法人所得税		12,714	3,517	9,960
引当金	16	6,184	5,160	7,350
その他の流動負債		30,307	29,189	34,777
流動負債合計		293,717	285,154	252,003
非流動負債				
社債及び借入金	15, 19	178,357	130,877	121,556
その他の金融負債	12, 19	5,389	5,539	4,577
退職給付に係る負債	17	18,140	22,821	22,188
引当金	16	1,039	1,214	1,197
繰延税金負債	18	10,256	10,110	12,154
その他の非流動負債		17,440	24,880	24,418
非流動負債合計		230,621	195,441	186,090
負債合計		524,338	480,595	438,093
資本				
資本金	20	42,658	42,658	42,658
資本剰余金	20	37,789	37,916	37,937
利益剰余金		304,150	360,143	389,970
自己株式	20	(559)	(567)	(570)
その他の資本の構成要素	20	14,621	(17,863)	(40,679)
親会社の所有者に帰属する持分合計		398,659	422,287	429,316
非支配持分	28	31,433	29,550	30,225
資本合計		430,092	451,837	459,541
負債及び資本合計		¥954,430	¥932,432	¥897,634

連結損益計算書

住友ゴム工業株式会社および連結子会社

単位：百万円

	注記	前連結会計年度 (自 2015年1月1日 至 2015年12月31日)	当連結会計年度 (自 2016年1月1日 至 2016年12月31日)
売上収益	6	¥798,483	¥756,696
売上原価		(528,393)	(499,650)
売上総利益		270,090	257,046
販売費及び一般管理費	22	(191,237)	(182,130)
その他の収益	23	13,487	3,930
その他の費用	23	(3,167)	(5,562)
営業利益		89,173	73,284
金融収益	24	2,604	3,168
金融費用	24	(8,439)	(6,416)
持分法による投資利益	13	5,613	57
税引前利益		88,951	70,093
法人所得税費用	18	(15,087)	(27,822)
当期利益		73,864	42,271
当期利益の帰属			
親会社の所有者		71,976	41,364
非支配持分	28	1,888	907
当期利益		¥ 73,864	¥ 42,271
1株当たり当期利益			
基本的1株当たり当期利益(円)	25	¥274.38	¥157.69

連結包括利益計算書

住友ゴム工業株式会社および連結子会社

単位：百万円

	注記	前連結会計年度 (自 2015年1月1日 至 2015年12月31日)	当連結会計年度 (自 2016年1月1日 至 2016年12月31日)
当期利益		¥73,864	¥42,271
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	21	477	(84)
確定給付制度の再測定	21	1,216	(1,471)
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	21	(2,803)	—
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
キャッシュ・フロー・ヘッジ	21	(113)	312
在外営業活動体の換算差額	21	(33,557)	(19,216)
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	21	(1)	—
税引後その他の包括利益		(34,781)	(20,459)
当期包括利益		¥39,083	¥21,812
当期包括利益の帰属			
親会社の所有者		38,444	22,669
非支配持分		639	(857)
当期包括利益		¥39,083	¥21,812

連結持分変動計算書

住友ゴム工業株式会社および連結子会社

前連結会計年度(自 2015年1月1日 至 2015年12月31日)

単位:百万円

	注記	親会社の所有者に帰属する持分					
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
						在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジ
2015年1月1日時点の残高		¥42,658	¥37,789	¥304,150	¥(559)	¥ —	¥ 42
当期利益				71,976			
その他の包括利益	21					(32,266)	(113)
当期包括利益合計		—	—	71,976	—	(32,266)	(113)
自己株式の取得	20				(8)		
自己株式の処分	20		0		0		
配当金	26			(14,428)			
支配継続子会社に対する持分変動	27		127				
連結範囲の変動							
利益剰余金への振替				(1,555)			
その他の増減額							(507)
所有者との取引額合計		—	127	(15,983)	(8)	—	(507)
2015年12月31日時点の残高		¥42,658	¥37,916	¥360,143	¥(567)	¥(32,266)	¥(578)

単位:百万円

	注記	親会社の所有者に帰属する持分						
		その他の資本の構成要素			合計	合計	非支配持分	資本合計
		その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	確定給付制度の再測定	合計				
2015年1月1日時点の残高		¥14,579	¥ —	¥ 14,621	¥398,659	¥31,433	¥430,092	
当期利益				—	71,976	1,888	73,864	
その他の包括利益	21	452	(1,605)	(33,532)	(33,532)	(1,249)	(34,781)	
当期包括利益合計		452	(1,605)	(33,532)	38,444	639	39,083	
自己株式の取得	20			—	(8)		(8)	
自己株式の処分	20			—	0		0	
配当金	26			—	(14,428)	(3,385)	(17,813)	
支配継続子会社に対する持分変動	27			—	127	1,910	2,037	
連結範囲の変動				—	—	(1,047)	(1,047)	
利益剰余金への振替		(50)	1,605	1,555	—		—	
その他の増減額				(507)	(507)		(507)	
所有者との取引額合計		(50)	1,605	1,048	(14,816)	(2,522)	(17,338)	
2015年12月31日時点の残高		¥14,981	¥ —	¥(17,863)	¥422,287	¥29,550	¥451,837	

当連結会計年度(自 2016年1月1日 至 2016年12月31日)

単位:百万円

	注記	親会社の所有者に帰属する持分					
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
						在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジ
2016年1月1日時点の残高		¥42,658	¥37,916	¥360,143	¥(567)	¥(32,266)	¥(578)
当期利益				41,364			
その他の包括利益	21					(17,391)	312
当期包括利益合計		—	—	41,364	—	(17,391)	312
自己株式の取得	20				(3)		
自己株式の処分	20		0		0		
配当金	26			(15,739)			
支配継続子会社に対する持分変動			21				
連結範囲の変動							
利益剰余金への振替				4,202			
その他の増減額							81
所有者との取引額合計		—	21	(11,537)	(3)	—	81
2016年12月31日時点の残高		¥42,658	¥37,937	¥389,970	¥(570)	¥(49,657)	¥(185)

単位:百万円

	注記	親会社の所有者に帰属する持分						
		その他の資本の構成要素			合計	合計	非支配持分	資本合計
		その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	確定給付制度の再測定	合計				
2016年1月1日時点の残高		¥14,981	¥ —	¥(17,863)	¥422,287	¥29,550	¥451,837	
当期利益				—	41,364	907	42,271	
その他の包括利益	21	(83)	(1,533)	(18,695)	(18,695)	(1,764)	(20,459)	
当期包括利益合計		(83)	(1,533)	(18,695)	22,669	(857)	21,812	
自己株式の取得	20			—	(3)		(3)	
自己株式の処分	20			—	0		0	
配当金	26			—	(15,739)	(1,314)	(17,053)	
支配継続子会社に対する持分変動				—	21	2,574	2,595	
連結範囲の変動				—	—	272	272	
利益剰余金への振替		(5,735)	1,533	(4,202)	—		—	
その他の増減額				81	81		81	
所有者との取引額合計		(5,735)	1,533	(4,121)	(15,640)	1,532	(14,108)	
2016年12月31日時点の残高		¥ 9,163	¥ —	¥(40,679)	¥429,316	¥30,225	¥459,541	

連結キャッシュ・フロー計算書

住友ゴム工業株式会社および連結子会社

単位：百万円

	前連結会計年度 (自 2015年 1月 1日 至 2015年12月31日)	当連結会計年度 (自 2016年 1月 1日 至 2016年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	¥ 88,951	¥ 70,093
減価償却費及び償却費	51,419	51,248
減損損失	345	395
受取利息及び受取配当金	(2,360)	(2,413)
支払利息	4,476	3,712
持分法による投資損益(()は益)	(5,613)	(57)
固定資産除売却損益(()は益)	875	672
関係会社株式売却損益(()は益)	(9,067)	—
棚卸資産の増減額(()は増加)	(8,579)	3,802
営業債権及びその他の債権の増減額(()は増加)	19,275	4,518
営業債務及びその他の債務の増減額(()は減少)	(13,460)	(1,190)
その他	(5,034)	7,820
小計	121,228	138,600
利息の受取額	1,488	1,749
配当金の受取額	874	659
利息の支払額	(4,290)	(3,446)
法人所得税の支払額	(32,436)	(9,372)
営業活動によるキャッシュ・フロー	86,864	128,190
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	(57,706)	(48,222)
有形固定資産の売却による収入	968	440
無形資産の取得による支出	(4,232)	(5,170)
投資有価証券の取得による支出	(152)	(89)
投資有価証券の売却による収入	81	10,353
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	120
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	27 (17,463)	—
連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	2,837	—
関係会社株式の売却による収入	45,471	—
事業譲受による支出	(1,910)	—
その他	1,434	424
投資活動によるキャッシュ・フロー	(30,672)	(42,144)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(()は減少)	(6,204)	(24,829)
社債発行及び長期借入による収入	955	14,673
社債償還及び長期借入金の返済による支出	(29,289)	(44,291)
非支配持分からの払込みによる収入	3,717	2,604
配当金の支払額	26 (14,428)	(15,739)
非支配持分への配当金の支払額	(3,385)	(1,314)
非支配持分の取得による支出	(1,714)	(19)
その他	(2,359)	(2,140)
財務活動によるキャッシュ・フロー	(52,707)	(71,055)
現金及び現金同等物に係る換算差額	(3,582)	(2,055)
現金及び現金同等物の増減額(()は減少)	(97)	12,936
現金及び現金同等物の期首残高	7 53,653	53,556
現金及び現金同等物の期末残高	7 ¥ 53,556	¥ 66,492

経理の状況

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号。以下、「連結財務諸表規則」という。)第93条の規定により、IFRSに準拠して作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1963年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2016年1月1日から2016年12月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2016年1月1日から2016年12月31日まで)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組み及びIFRSに基づいて連結財務諸表等を適正に作成することができる体制の整備について

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組み及びIFRSに基づいて連結財務諸表等を適正に作成することができる体制の整備を行っております。その内容は以下のとおりであります。

(1) 会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同法人などが主催するセミナー等へ参加しております。

(2) IFRSの適用については、国際会計基準審議会が公表するプレスリリースや基準書を随時入手し、最新の基準の把握を行っております。また、IFRSに基づく適正な連結財務諸表等を作成するために、IFRSに準拠したグループ会計方針を作成し、それらに基づいて会計処理を行っております。

連結財務諸表注記

住友ゴム工業株式会社および連結子会社

1. 報告企業

住友ゴム工業株式会社は、日本に所在する企業であります。当社の連結財務諸表は2016年12月31日を期末日とし、当社グループ並びに当社の関連会社により構成されております。当社グループの主な事業内容は、「注記6. セグメント情報」に記載しております。

2. 作成の基礎

(1) 連結財務諸表がIFRSに準拠している旨の記載

当社グループの連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号)第1条の2に掲げる「指定期間会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定により、IFRSに準拠して作成しております。

本連結財務諸表は、2017年5月10日に代表取締役社長 池田育嗣によって承認されております。

当社グループは、当連結会計年度(2016年1月1日から2016年12月31日まで)からIFRSを適用しており、当連結会計年度の年次の連結財務諸表がIFRSに準拠して作成する最初の連結財務諸表となります。IFRS移行日は2015年1月1日であり、IFRS第1号「国際財務報告基準の初度適用」(以下、IFRS第1号)を適用しております。IFRSへの移行日及び比較年度において、IFRSへの移行が当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に与える影響は、「注記31. 初度適用」に記載しております。

(2) 測定の基礎

連結財務諸表は、「注記3. 重要な会計方針」に記載のとおり、公正価値で測定されている特定の金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成しております。

(3) 表示通貨及び単位

連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、百万円未満を四捨五入して表示しております。

(4) 新基準の早期適用

当社グループは、2016年12月31日現在有効なIFRSに準拠しており、IFRS第9号「金融商品」(2014年7月改訂)を早期適用しております。

3. 重要な会計方針

以下に記載されている会計方針は、他の記載がない限り、連結財務諸表(IFRS移行日の連結財政状態計算書を含む)に記載されている全ての期間において、継続的に適用されております。

(1) 連結の基礎

① 子会社

子会社とは、当社グループにより支配されている企業をいいます。当社グループがある企業への関与により生じる変動リターンに対するエクスポージャー又は権利を有し、かつ、当該企業に対するパワーにより当該リターンに影響を及ぼす能力を有している場合に、当社グループは当該企業を支配していると判断しております。子会社の財務諸表は、当社グループが支配を獲得した日から支配を喪失する日まで、連結の対象に含めております。

当社グループ間の債権債務残高及び内部取引高、並びに当社グループ間の取引から発生した未実現損益は、連結財務諸表の作成に際して消去しております。

子会社の包括利益については、非支配持分が負の残高となる場合であっても、親会社の所有者と非支配持分に帰属させております。

決算日が連結決算日と異なる連結子会社は、連結財務情報のより適正な開示を図るため、連結決算日において仮決算を実施した上で連結しております。

支配が継続する子会社に対する当社グループの持分変動については、資本取引として会計処理しております。非支配持分の調整額と対価の公正価値との差額は、親会社の所有者に帰属する持分として資本に直接認識されております。

② 関連会社

関連会社とは、当社グループが当該企業に対し、財務及び経営方針に対して重要な影響力を有しているものの、支配又は共同支配は有していない企業をいいます。関連会社については、当社グループが重要な影響力を有することとなった日から重要な影響力を喪失する日まで、持分法によって会計処理しております。

(2) 企業結合

当社グループは、企業結合の会計処理として取得法を適用しております。企業結合において取得した識別可能資産及び引き受けた識別可能負債と偶発負債は、取得日における公正価値で測定しております。取得に関連して発生した費用は、発生時に費用として認識しております。非支配持分は、当社グループの持分とは別個に識別されます。被取得企業に対する非支配持分の測定については、非支配持分を公正価値で測定するか、被取得企業の識別可能な資産及び負債の純額に対する非支配持分の割合で測定するか、個々の企業結合取引ごとに選択しております。

のれんは、移転された企業結合の対価、被取得企業の非支配持分の金額及び取得企業が以前に保有していた被取得企業の資本持分の公正価値の合計額が、取得日における識別可能資産及び負債の正味価額を上回る場合にその超過額として測定しております。

割安購入により、当該金額が取得した識別可能資産及び負債の正味価額を下回る場合、差額は純損益として認識しております。

当社グループは、IFRS第1号の免除規定を採用し、移行日より前の企業結合については、IFRS第3号「企業結合」(以下、IFRS第3号)を遡及適用していません。

(3) 外貨換算

① 外貨建取引

当社グループ各社の財務諸表は、その企業が事業活動を行う主たる経済環境の通貨である機能通貨で作成しております。

外貨建取引は、取引日における為替レート又はそれに近似するレートで当社グループ各社の機能通貨に換算しております。

期末日における外貨建の貨幣性資産及び負債は、期末日の為替レートで機能通貨に換算し、換算又は決済によって生じる換算差額は純損益として認識しております。ただし、その他の包括利益を通じて測定される金融資産及びキャッシュ・フロー・ヘッジから生じる換算差額については、その他の包括利益として認識しております。

② 在外営業活動体

在外営業活動体の資産及び負債については期末日の為替レート、収益及び費用については連結会計期間中の為替レートが著しく変動していない限り、期中平均レートを用いて日本円に換算しております。在外営業活動体の財務諸表の換算から生じる為替換算差額は、その他の包括利益として認識しております。当該差額は「在外営業活動体の換算差額」として、その他の資本の構成要素に含めております。

なお、当社グループは、IFRS第1号の免除規定を採用しており、移行日における在外営業活動体の累積換算差額を全て利益剰余金に振り替えております。

(4) 現金及び現金同等物

現金及び現金同等物は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資から構成されております。

(5) 金融商品

① デリバティブ以外の金融資産

(i) 分類

当社グループは、デリバティブ以外の金融資産を、償却原価で測定される金融資産、その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産、又は純損益を通じて公正価値で測定される金融資産に分類しております。

(償却原価で測定される金融資産)

金融資産は、以下の要件を満たす場合に償却原価で測定される金融資産に分類しております。

- 契約上のキャッシュ・フローを回収するために金融資産を保有することを目的とする事業モデルに基づいて保有されている。
- 金融資産の契約条件により、元本及び元本残高に対する利息の支払のみであるキャッシュ・フローが所定の日に生じる。

(その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産)

(a) その他の包括利益を通じて公正価値で測定される負債性金融資産

金融資産は、以下の要件を満たす場合にその他の包括利益を通じて公正価値で測定される負債性金融資産に分類しております。

- 契約上のキャッシュ・フローの回収と売却の両方によって目的が達成される事業モデルに基づいて保有されている。
- 金融資産の契約条件により、元本及び元本残高に対する利息の支払のみであるキャッシュ・フローが所定の日に生じる。

(b) その他の包括利益を通じて公正価値で測定される資本性金融資産

償却原価で測定される金融資産、又はその他の包括利益を通じて公正価値で測定される負債性金融資産以外の金融資産のうち、売却目的保有を除く全てのその他の資本性金融商品に対する投資について、当社グループは、当初認識時に事後の公正価値の変動をその他の包括利益に表示するという取消不能な選択を行っております。

なお、当社グループは、IFRS第1号の免除規定を採用し、IFRS移行日現在で存在する事実及び状況に基づき、資本性金融資産に対する投資を、その他の包括利益を通じて公正価値で測定するものと指定しております。

(純損益を通じて公正価値で測定される金融資産)

償却原価で測定される金融資産又はその他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産以外の金融資産は、純損益を通じて公正価値で測定される金融資産に分類しております。当社グループは、いずれの負債性金融商品に対する投資も、会計上のミスマッチを取り除くあるいは大幅に削減させるために純損益を通じて公正価値で測定されるものとして指定していません。

(ii) 当初認識及び測定

当社グループは、営業債権及びその他の債権を、これらの発生日に当初認識しております。その他の全ての金融資産は、当社グループが当該金融資産の契約当事者となった取引日に当初認識しております。全ての金融資産は、純損益を通じて公正価値で測定される金融資産に分類される場合を除き、公正価値に取引コストを加算した金額で当初測定しております。

(iii) 事後測定

金融資産の当初認識後の測定は、その分類に応じて以下のとおり測定しております。

(償却原価で測定される金融資産)

償却原価で測定される金融資産については、実効金利法による償却原価で測定しております。

(その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産)

(a) その他の包括利益を通じて公正価値で測定される負債性金融資産

その他の包括利益を通じて公正価値で測定される負債性金融資産に係る公正価値の変動額は、減損利得又は減損損失及び為替差損益を除き、当該金融資産の認識の中止が行われるまで、その他の包括利益として認識しております。当該金融資産の認識の中止が行われる場合、過去に認識したその他の包括利益は純損益に振り替えております。

(b) その他の包括利益を通じて公正価値で測定される資本性金融資産

その他の包括利益を通じて公正価値で測定される資本性金融資産に係る公正価値の変動額は、その他の包括利益として認識しております。当該金融資産の認識の中止が行われる場合、又は公正価値が著しく下落した場合、過去に認識したその他の包括利益は利益剰余金に直接振り替えております。なお、当該金融資産からの配当金については純損益として認識しております。

(純損益を通じて公正価値で測定される金融資産)

純損益を通じて公正価値で測定される金融資産については、当初認識後は公正価値で測定し、その変動額は純損益として認識しております。

(iv) 金融資産の減損

当社グループは償却原価で測定される金融資産に係る予想信用損失に対する貸倒引当金を認識しております。

(信用リスクの著しい増大の判定)

当社グループは、期末日ごとに、金融資産の債務不履行発生リスクを期末日現在と当初認識日現在と比較し、金融資産に係る信用リスクが当初認識以降に著しく増大しているかどうかを評価しております。

なお、当社グループは、信用リスクが著しく増大しているかどうかを当初認識以降の債務不履行の発生リスクの変化に基づいて判断しており、債務不履行の発生リスクに変化があるかどうかを評価するのにあたっては、以下を考慮しております。

- 金融資産の外部信用格付の著しい変化
- 内部信用格付の格下げ
- 借手の経営成績の悪化
- 期日経過の情報

(予想信用損失の測定)

予想信用損失は、契約に基づいて当社グループが受け取るべき契約上のキャッシュ・フローと、当社グループが受け取ると見込んでいるキャッシュ・フローとの差額の現在価値であります。金融資産に係る信用リスクが当初認識以降に著しく増大している場合には、当該金融資産に係る貸倒引当金を全期間の予想信用損失に等しい金額で測定し、著しく増大していない場合には、12ヶ月の予想信用損失に等しい金額で測定しております。

なお、上記にかかわらず、重大な金融要素を含んでいない営業債権については、貸倒引当金を全期間の予想信用損失に等しい金額で測定しております。

金融資産に係る貸倒引当金の繰入額は、純損益で認識しております。貸倒引当金を減額する事象が発生した場合は、貸倒引当金の戻入額を純損益で認識しております。

(v) 金融資産の認識の中止

金融資産は、キャッシュ・フローに対する契約上の権利が消滅したか、譲渡されたか、又は実質的に所有に伴う全てのリスクと経済価値が移転した場合に認識を中止しております。

また当社グループは、金融資産の全体又は一部分を回収するという合理的な予想を有していない場合には、金融資産の総額での帳簿価額を直接減額しております。

② デリバティブ以外の金融負債

(i) 分類

当社グループは、デリバティブ以外の金融負債を、償却原価で測定される金融負債に分類しております。

(ii) 当初認識及び測定

当社グループは、当社グループが発行した負債証券を、その発行日に当初認識しております。その他の全ての金融負債は、当社グループが当該金融負債の契約当事者になる取引日に当初認識しております。全ての金融負債は、公正価値に取引コストを減算した金額で当初測定しております。

(iii) 事後測定

金融負債は、実効金利法による償却原価で事後測定しております。

(iv) 金融負債の認識の中止

金融負債は消滅した時、すなわち、契約中に特定された債務が免責、取消し、又は失効となった時に認識を中止しております。

③ 金融資産及び金融負債の相殺

金融資産と金融負債は、認識された金額を相殺する強制可能な法的権利が現時点で存在し、かつ純額ベースで決済するか又は資産を実現すると同時に負債を決済する意図が存在する場合にのみ、相殺し、連結財政状態計算書において純額で表示しております。

④ デリバティブ及びヘッジ会計

当社グループは、為替リスクや金利リスクをそれぞれヘッジするために、為替予約、金利スワップ契約等のデリバティブを利用しております。これらのデリバティブは、契約が締結された時点の公正価値で当初測定し、その後も公正価値で事後測定しております。

デリバティブの公正価値の変動額についての会計処理は、適格なヘッジ手段に指定される場合はヘッジ目的とヘッジ指定により決定され、適格なヘッジ手段に指定されない場合のデリバティブの公正価値の変動は純損益として認識しております。

(i) ヘッジ会計の適格要件

当社グループは、ヘッジ関係がヘッジ会計の適格要件を満たすかどうかを評価するために、取引開始時に、ヘッジ手段とヘッジ対象との関係、並びに種々のヘッジ取引の実施についてのリスク管理目的及び戦略について文書化しております。また、ヘッジ取引に利用したデリバティブがヘッジ対象の公正価値、又はキャッシュ・フローの変動を相殺するに際し、ヘッジ有効性の要求を全て満たしているかどうかについても、ヘッジ開始時以降継続的に評価し文書化しております。なお、ヘッジ有効性の継続的な評価は、各期末日又はヘッジ有効性の要求に影響を与える状況の重大な変化があった時のいずれか早い方において行っております。

(ii) 適格なヘッジ関係の会計処理

ヘッジ会計の適格要件を満たすヘッジ関係については、以下のように会計処理しております。

(公正価値ヘッジ)

ヘッジ手段に係る公正価値の変動額は、純損益として認識しております。ヘッジ対象に係る公正価値の変動額は、ヘッジ対象の帳簿価額を調整するとともに、純損益として認識しております。

(キャッシュ・フロー・ヘッジ)

ヘッジ手段に係る公正価値の変動額のうち、ヘッジ有効部分であるキャッシュ・フロー・ヘッジ剰余金はその他の包括利益として認識し、ヘッジ有効部分以外は純損益として認識しております。

ヘッジされた予定取引がその後に非金融資産若しくは非金融負債の認識を生じる場合、キャッシュ・フロー・ヘッジ剰余金を直接、当該資産又は負債の当初原価又はその他の帳簿価額に振り替えております。

上記以外のキャッシュ・フロー・ヘッジに係るキャッシュ・フロー・ヘッジ剰余金は、ヘッジされた予想将来キャッシュ・フローが純損益に影響を与えるのと同じ期間に、純損益に振り替えております。

ただし、当該金額が損失であり、当該損失の全部又は一部が将来の期間において回収されないと予想する場合には、回収が見込まれない金額を、直ちに純損益に振り替えております。

ヘッジ会計を中止する場合、キャッシュ・フロー・ヘッジ剰余金は、ヘッジされた将来キャッシュ・フローの発生が依然見込まれる場合には、当該キャッシュ・フローが発生するまでキャッシュ・フロー・ヘッジ剰余金に残し、ヘッジされた将来キャッシュ・フローの発生がもはや見込まれない場合には、純損益に直ちに振り替えております。

⑤ 金融商品の公正価値

各報告日現在で活発な市場において取引されている金融商品の公正価値は、市場における公表価格を参照しております。活発な市場が存在しない金融商品の公正価値は、適切な評価技法を使用して算定しております。

(6) 棚卸資産

棚卸資産は、取得原価と正味実現可能価額のいずれか低い価額で計上しております。取得原価は主として総平均法に基づいて算定されており、購入原価、加工費及び現在の場所及び状態に至るまでに要した全ての費用を含んでおります。正味実現可能価額は、通常の事業の過程における見積売価から、完成までに要する見積原価及び、関連する変動販売費を控除した額であります。

(7) 有形固定資産

全ての有形固定資産は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した価額で表示しております。取得原価には、当該資産の取得に直接関連する費用、解体・除去及び土地の原状回復費用及び適格資産の取得、建設又は生産に直接起因する借入費用が含まれております。

取得後の支出は、当該項目に関連する将来の経済的便益が当社グループに流入する可能性が高く、かつその費用を信頼性をもって測定することができる場合には、当該資産の帳簿価額に含めるか、又は適切な場合には個別の資産として認識しております。取り替えられた部分についてはその帳簿価額の認識を中止しております。その他の修繕及び維持費は、発生時に純損益として認識しております。

土地及び建設仮勘定以外の資産の減価償却費は、それぞれの見積耐用年数にわたって、定額法で計上しております。

主な資産の種類別の見積耐用年数は以下のとおりであります。

- 建物及び構築物 2～60年
- 機械装置及び運搬具 2～20年
- 工具、器具及び備品 1～20年

資産の減価償却方法、残存価額及び見積耐用年数は各連結会計年度末に見直しを行い、変更があった場合は、会計上の見積りの変更として将来に向かって適用しております。

(8) 無形資産

① のれん

子会社の取得により生じたのれんは、無形資産に計上しております。

当初認識時におけるのれんの測定については、「(2) 企業結合」に記載しております。のれんは、取得原価から減損損失累計額を控除した金額で測定されます。

のれんは償却を行わず、減損テストを実施しております。減損については「(10) 非金融資産の減損」に記載しております。

企業結合により取得し、のれんとは区別して認識された無形資産は、取得日の公正価値で当初認識しており、耐用年数の確定できないものを除き、その見積耐用年数にわたって定額法で償却しております。

② その他の無形資産

その他個別に取得した無形資産で耐用年数が確定できるものについては、取得原価から償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額で計上しており、その見積耐用年数にわたって定額法で償却しております。なお、耐用年数が確定できない無形資産は、取得原価から減損損失累計額を控除した金額で計上しております。

主な無形資産の見積耐用年数は以下のとおりであります。

- ソフトウェア 3～5年

資産の償却方法、残存価額及び見積耐用年数は各連結会計年度末に見直しを行い、変更があった場合は、会計上の見積りの変更として将来に向かって適用しております。

(9) リース

リースは、資産の所有に伴うリスクと経済価値を実質的に全て当社グループに移転する場合には、ファイナンス・リースに分類し、それ以外の場合には、オペレーティング・リースに分類しております。

ファイナンス・リース取引におけるリース資産及び負債は、リース開始日に算定したリース物件の公正価値と最低リース料総額の現在価値のいずれか低い金額で当初認識しております。当初認識後は、当該資産に適用される会計方針に基づいて、見積耐用年数とリース期間のいずれか短い年数にわたって、定額法で減価償却しております。

オペレーティング・リースについては、リース料は連結損益計算書において、リース期間にわたって定額法により費用として認識しております。

(10) 非金融資産の減損

有形固定資産及び無形資産は、事象あるいは状況の変化により、その帳簿価額が回収できない可能性を示す兆候がある場合に、減損の有無について検討しております。資産の帳簿価額が回収可能価額を超過する金額については減損損失を認識しております。回収可能価額とは、資産の売却費用控除後の公正価値と、使用価値のいずれか高い金額であります。使用価値の算定において、見積将来キャッシュ・フローは、貨幣の時間的価値及び当該資産の固有のリスクを反映した割引率を用いて現在価値に割引いております。減損を検討するために、資産は個別に識別可能なキャッシュ・フローが存在する最小単位(資金生成単位)にグループ分けされます。

耐用年数を確定できない無形資産及び未だ使用可能ではない無形資産は償却の対象ではなく、每期、資産の回収可能額を見積り、その帳簿価額と比較する減損テストを実施しております。

のれんについても毎期減損テストを実施し、取得原価から減損損失累計額を控除した額が帳簿価額となります。のれんは、減損テスト実施のために、企業結合のシナジーによる便益を得ることが期待される各資金生成単位又は資金生成単位グループに配分しております。

のれんを除く、過去に減損を認識した有形固定資産及び無形資産については、各報告期間の末日において減損が戻入れとなる可能性について評価を行っております。

(11) 売却目的で保有する非流動資産(又は処分グループ)

継続的な使用ではなく、売却により回収が見込まれる資産及び資産グループのうち、現況で直ちに売却することが可能で、当社グループの経営者が売却計画の実行を確約しており、1年以内に売却が完了する予定である資産を売却目的保有に分類しております。売却目的保有に分類した資産は、帳簿価額と売却費用控除後の公正価値のいずれか低い金額で測定しております。

(12) 従業員給付

① 短期従業員給付

短期従業員給付は、割引計算をせず、関連するサービスが提供された時点で費用として認識しております。賞与及び有給休暇費用については、それらを支払う法的もしくは推定的な債務を有し、信頼性のある見積りが可能な場合に、それらの制度に基づいて支払われると見積られる額を負債として認識しております。

② 退職後給付

(i) 確定給付制度

当社及び一部の子会社は、確定給付制度を採用しております。

確定給付制度に関連して認識される資産又は負債は、制度ごとに区分して、報告期間の末日現在の確定給付債務の現在価値から制度資産の公正価値を控除した金額となっております。確定給付債務は、独立した年金数理人が、予測単位積増方式を用いて毎期算定しております。割引率は、将来の毎年度の給付支払見込日までの期間を基に割引期間を設定し、割引期間に対応した期末日時時点の優良社債の市場利回りに基づき算定しております。

実績による修正及び数理計算上の仮定の変更から生じた数理計算上の差異は、発生した期間に、その他の包括利益に計上した上で即時に利益剰余金に振り替えております。

過去勤務費用は、発生した期間に純損益として認識しております。

(ii) 確定拠出制度

当社及び一部の子会社は、確定拠出制度を採用しております。確定拠出制度の退職給付に係る費用は、拠出金の支払いを行っている限り、追加的な支払債務は発生しないため、支払期日に拠出金を従業員給付費用として認識しております。

③ その他の長期従業員給付

退職給付以外の長期従業員給付に対する債務は、従業員が過年度及び当年度において提供したサービスの対価として獲得した将来給付額を現在価値に割り引いて算定しております。

(13) 引当金

引当金は、過去の事象の結果として、当社グループが、現在の法的又は推定的債務を有しており、当該債務を決済するために経済的資源の流出が生じる可能性が高く、その債務の金額が合理的に見積り可能である場合に認識しております。

引当金は、貨幣の時間価値が重要である場合には、債務の決済に必要とされると見込まれる支出に、貨幣の時間価値の現在の市場評価と当該債務に特有なリスクを反映した税引前の割引率を用いて、現在価値で測定しております。時間の経過による引当金の増加は金融費用として認識しております。

① 製品自主回収関連損失引当金

製品自主回収に関する直接回収費用及び関連する費用について、当連結会計年度以降発生すると考えられる合理的な損失見込額を計上しております。

② 返品調整引当金

タイヤの返品に伴う損失に対し、過去の返品実績率に基づく返品見積額を計上しております。

③ 資産除去債務

賃借事務所・建物の原状回復費用見込額について、資産除去債務を計上しております。これらの費用は主に1年以上経過した後に支払われることが見込まれておりますが、将来の事業計画等により影響を受けます。

(14) 資本

① 普通株式

普通株式は、発行価額を資本金及び資本剰余金に計上しております。

② 自己株式

自己株式は取得原価で評価され、資本から控除しております。自己株式の購入、売却又は消却において利得又は損失を認識しておりません。なお、帳簿価額と売却時の対価との差額は資本剰余金として認識しております。

(15) 収益認識

収益は、当社グループの通常の事業活動における物品の販売及び役務の提供により受け取った対価又は債権の公正価値で構成されます。収益は、以下のとおり認識しております。

① 物品の販売

物品の販売による収益は、物品の所有に伴う重要なリスクと経済価値が顧客に移転し、物品に対する継続的な管理上の関与も実質的な支配もなく、その取引に関連する経済的便益が流入する可能性が高く、その取引に関連して発生した原価と収益の金額を信頼性をもって測定できる場合に、認識しております。具体的には、物品の所有に伴う重要なリスクと経済価値が顧客に移転する時期に応じて、船積日、納品日、又は顧客の検収が完了した時点で収益を認識しております。

物品の販売による収益は、通常当社グループと資産の買手又は利用者との間の契約により決定された、当社グループが受領した又は受領可能な対価の公正価値により測定しております。値引き及び割戻は、過去の実績を基に合理的に見積り、売上から控除しております。

② 役務の提供

役務の提供による収益は、役務の提供の取引に関連する経済価値が流入する可能性が高く、その取引に関連して発生した原価又は取引の完了に要する原価と収益の金額を信頼性をもって測定でき、その取引の進捗度を、期末日において信頼性をもって測定できる場合に、その進捗度に応じて認識しております。

③ ロイヤルティ収入

当社グループは、第三者に製品製造や技術使用を認めるライセンス契約を締結しております。これらの契約に伴うロイヤルティ収入は、関連するライセンス契約の実質に従って発生基準で認識しております。

④ 利息収入

利息収入は、実効金利法により認識しております。貸付金及び債権が減損した場合、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。回収可能価額は見積将来キャッシュ・フローを当該金融商品の当初の実効金利で割り引いた価額であります。減損した貸付金及び債権に係る利息収入は、当初の実効金利を用いて認識しております。

⑤ 配当収入

配当収入は、配当金を受け取る権利が確定した時点で認識しております。

(16) 政府補助金

政府補助金は、補助金交付のための付帯条件を満たし、補助金を受領されることについて合理的な保証が得られる場合に認識しております。資産の取得に対する補助金は、資産の耐用年数にわたって定期的に収益として認識し、未経過の補助金収入を繰延収益として負債に計上しております。発生した費用に対する補助金は、費用の発生と同じ連結会計年度に収益として計上しております。

(17) 法人所得税

法人所得税費用は当期税金及び繰延税金から構成されております。これらは、その他の包括利益で認識される項目あるいは資本に直接認識される項目に係る場合を除いて、純損益で認識しております。

当期法人所得税費用は、当社及び子会社が事業を行い、課税所得を生成している国において、連結会計年度末日時点で施行又は実質的に施行されている法定税率及び税法に基づき算定しております。

繰延税金資産及び負債は、資産負債法により、資産及び負債の税務基準額と連結財務諸表上の帳簿価額との間に生じる一時差異に対して認識しております。

なお、以下の一時差異に対しては、繰延税金資産及び負債を計上しておりません。

- のれんの当初認識から生じる一時差異
- 会計上の損益にも課税所得（税務上の欠損金）にも影響を与えない取引（企業結合を除く）における、資産又は負債の当初認識により生じる一時差異
- 子会社及び関連会社に対する投資に係る将来加算一時差異のうち、解消時期をコントロールでき、かつ予測可能な期間内に一時差異が解消しない可能性が高い場合

繰延税金資産の帳簿価額は毎期見直され、繰延税金資産の全額又は一部が使用できるだけの十分な課税所得が稼得されない可能性が高い部分については、帳簿価額を減額しております。未認識の繰延税金資産は毎期再評価され、将来の課税所得により繰延税金資産が回収される可能性が高くなった範囲内で認識しております。

繰延税金資産及び負債は、連結会計年度末日までに施行又は実質的に施行されており、関連する繰延税金資産が実現する期間又は繰延税金負債が決済される期間において適用されると予想される法定税率及び税法に基づき測定しております。

当期税金資産と当期税金負債を相殺する法的に強制力のある権利が存在し、かつ、繰延税金資産及び負債が、同じ納税企業体、又は、純額ベースでの決済を行うことを意図している異なる納税企業体に対して、同一の税務当局によって課されている法人所得税に関連するものである場合には、繰延税金資産及び負債は相殺しております。

(18) 支払配当金

親会社の所有者への支払配当金のうち、期末配当は当社の株主総会により承認された日、中間配当は取締役会により承認された日の属する期間の負債として認識しております。

(19) 1株当たり当期利益

基本的1株当たり当期利益は、親会社の所有者に帰属する当期利益を、その期間の自己株式を調整した発行済普通株式の加重平均株式数で除して算定しております。

(20) セグメント情報

事業セグメントとは、他の事業セグメントとの取引を含む、収益を稼得し費用を発生させる事業活動の構成単位であります。

事業セグメントは、最高経営意思決定機関に提出される内部報告と整合した方法で報告されております。最高経営意思決定機関は、事業セグメントの資源配分及び業績評価について責任を負っております。当社グループでは戦略的意思決定を行う取締役会が最高経営意思決定機関と位置付けられております。

4. 重要な会計上の見積り及び判断

連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の金額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定を行うことが要求されております。実際の業績は、これらの見積りとは異なる場合があります。

会計上の見積り及びその基礎となる仮定は、継続して見直しを行っております。会計上の見積りの見直しによる影響は、その見積りを見直した会計期間及び将来の会計期間において認識しております。

経営者が行った連結財務諸表の金額に重要な影響を与える判断及び見積りは以下のとおりであります。

- 非金融資産の減損(注記11.のれん及び無形資産)
- 引当金の会計処理と評価(注記16.引当金)
- 確定給付制度債務の測定(注記17.従業員給付)
- 繰延税金資産の回収可能性(注記18.法人所得税)
- 金融商品の公正価値測定(注記19.金融商品)

5. 未適用の公表済み基準書及び解釈指針

連結財務諸表の承認日までに、主に以下の基準書及び解釈指針の新設又は改訂が公表されておりますが、当社グループでは早期適用しておりません。

なお、これらの適用による当社グループの連結財務諸表への影響については検討中であり、現時点では見積ることはできません。

IFRS		強制適用時期(以降開始年度)	当社グループ適用時期	新設・改訂内容
IFRS第15号	顧客との契約から生じる収益	2018年1月1日	2018年12月期	収益の認識に関する会計処理及び開示を規定
IFRS第16号	リース	2019年1月1日	2019年12月期	リースに関する会計処理及び開示を規定

6. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高意思決定機関である取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、タイヤ事業、スポーツ事業及び産業品他事業の3つの事業を基礎として組織が構成されており、各事業単位で、国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、「タイヤ事業」「スポーツ事業」「産業品他事業」を報告セグメントに分類しております。

各報告セグメントに属する主要な製品・サービス又は事業内容は、以下のとおりであります。

報告セグメント	主要な製品・サービス又は事業内容
タイヤ	タイヤ・チューブ(自動車用、建設車両用、産業車両用、レース・ラリー用、モーターサイクル用等) オートモーティブ事業(パンク応急修理剤、空気圧警報装置等)
スポーツ	スポーツ用品(ゴルフクラブ、ゴルフボール、その他ゴルフ用品、テニス用品等)、 ゴルフトーナメント運営、ゴルフスクール・テニススクール運営、フィットネス事業、他
産業品他	高機能ゴム事業(制振ダンパー、OA機器用精密ゴム、医療用精密ゴム等) 生活用品事業(炊事・作業用手袋、車椅子用スロープ等) インフラ事業(防舷材、工場用・スポーツ施設用各種床材等)

(2) 報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失及びその他の重要な項目の金額に関する情報

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「注記3. 重要な会計方針」における記載と同一であります。

セグメント間売上収益は市場価格等を考慮した仕切価格に基づいております。

報告セグメントの数値は事業利益ベースの数値であります。

前連結会計年度及び当連結会計年度における報告セグメントに関する情報は以下のとおりであります。

① 前連結会計年度(自 2015年1月1日 至 2015年12月31日)

単位：百万円

	報告セグメント			合計	調整額 ^{(注)2}	連結財務諸表 計上額
	タイヤ	スポーツ	産業品他			
外部顧客からの売上収益	¥682,220	¥77,778	¥38,485	¥798,483	¥ —	¥798,483
セグメント間売上収益	10	314	35	359	(359)	—
合計	¥682,230	¥78,092	¥38,520	¥798,842	¥(359)	¥798,483
セグメント利益(事業利益) ^{(注)1}	74,021	2,634	2,110	78,765	88	78,853
その他の収益及び費用						10,320
営業利益						89,173
その他の重要な項目						
減価償却費及び償却費	47,180	2,768	1,471	51,419	—	51,419
減損損失	345	0	—	345	—	345
資本的支出	63,144	2,454	1,680	67,278	—	67,278

(注) 1. セグメント利益(事業利益)は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出しております。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去等が含まれております。

② 当連結会計年度(自 2016年1月1日 至 2016年12月31日)

単位：百万円

	報告セグメント			合計	調整額 ^{(注)2}	連結財務諸表 計上額
	タイヤ	スポーツ	産業品他			
外部顧客からの売上収益	¥648,445	¥72,772	¥35,479	¥756,696	¥ —	¥756,696
セグメント間売上収益	56	293	639	988	(988)	—
合計	¥648,501	¥73,065	¥36,118	¥757,684	¥(988)	¥756,696
セグメント利益(事業利益) ^{(注)1}	67,924	4,303	2,673	74,900	16	74,916
その他の収益及び費用						(1,632)
営業利益						73,284
その他の重要な項目						
減価償却費及び償却費	47,311	2,492	1,445	51,248	—	51,248
減損損失	393	—	2	395	—	395
資本的支出	52,068	2,268	2,087	56,423	—	56,423

(注) 1. セグメント利益(事業利益)は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出しております。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去等が含まれております。

(3) 製品及びサービスに関する情報

製品及びサービスの区分が報告セグメントと同一であるため、記載を省略しております。

(4) 地域別情報

国及び地域別の外部顧客からの売上収益及び非流動資産は以下のとおりであります。

① 外部顧客からの売上収益

	前連結会計年度 (自 2015年1月1日 至 2015年12月31日)	当連結会計年度 (自 2016年1月1日 至 2016年12月31日)
日本	¥328,017	¥307,290
北米	126,798	132,848
欧州	56,954	55,088
アジア	174,123	157,261
その他	112,591	104,209
合計	¥798,483	¥756,696

単位：百万円

(注)売上収益は販売仕向先の所在地によっております。

② 非流動資産

	移行日 (2015年1月1日)	前連結会計年度 (2015年12月31日)	当連結会計年度 (2016年12月31日)
日本	¥157,324	¥158,135	¥160,737
北米	3,365	34,992	35,240
欧州	931	9,055	9,117
アジア	176,049	160,140	138,864
その他	51,657	50,694	61,284
合計	¥389,326	¥413,016	¥405,242

単位：百万円

(注)非流動資産は資産の所在地によっております。また、持分法で会計処理されている投資、その他の金融資産、退職給付に係る資産及び繰延税金資産を含んでおりません。

(5) 主要な顧客に関する情報

単一の外部顧客との取引による売上収益が当社グループの売上収益の10%以上を占める外部顧客がないため、記載を省略しております。

7. 現金及び現金同等物

現金及び現金同等物の内訳は以下のとおりであります。

	移行日 (2015年1月1日)	前連結会計年度 (2015年12月31日)	当連結会計年度 (2016年12月31日)
現金及び預金	¥54,546	¥53,604	¥66,539
預入期間が3ヶ月超の定期預金	(893)	(48)	(47)
合計	¥53,653	¥53,556	¥66,492

単位：百万円

(注)移行日、前連結会計年度末及び当連結会計年度末の連結財政状態計算書上における「現金及び現金同等物」の残高と連結キャッシュ・フロー計算書上における「現金及び現金同等物」の残高は一致しております。

8. 営業債権及びその他の債権

営業債権及びその他の債権の内訳は以下のとおりであります。

	移行日 (2015年1月1日)	前連結会計年度 (2015年12月31日)	当連結会計年度 (2016年12月31日)
受取手形	¥ 44,344	¥ 43,109	¥ 41,661
売掛金	164,385	145,929	138,151
未収入金	5,666	2,982	5,428
貸倒引当金	(2,000)	(2,080)	(2,385)
合計	¥212,395	¥189,940	¥182,855

単位：百万円

9. 棚卸資産

棚卸資産の内訳は以下のとおりであります。

単位：百万円

	移行日 (2015年1月1日)	前連結会計年度 (2015年12月31日)	当連結会計年度 (2016年12月31日)
商品及び製品	¥ 88,992	¥ 91,821	¥ 88,981
仕掛品	6,240	6,936	7,049
原材料及び貯蔵品	45,069	45,750	42,963
合計	¥140,301	¥144,507	¥138,993

(注)費用として認識された棚卸資産の評価減の金額は、前連結会計年度及び当連結会計年度において、それぞれ292百万円及び93百万円であります。

10. 有形固定資産

(1) 有形固定資産の取得原価、減価償却累計額及び減損損失累計額の増減並びに帳簿価額

有形固定資産の取得原価、減価償却累計額及び減損損失累計額の増減並びに帳簿価額は以下のとおりであります。

① 取得原価

単位：百万円

	土地	建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	建設仮勘定	合計
2015年1月1日残高	¥40,711	¥213,214	¥527,946	¥105,842	¥46,170	¥933,883
個別取得	—	1,575	3,016	2,238	52,898	59,727
建設仮勘定からの振替	—	9,378	38,090	10,519	(57,987)	—
企業結合による取得	606	9,879	13,238	40	1,224	24,987
処分	(40)	(588)	(8,468)	(7,129)	(197)	(16,422)
子会社の売却による減少	(8)	(48)	(93)	(3,143)	—	(3,292)
外貨換算差額	(315)	(7,581)	(20,773)	(2,934)	(6,374)	(37,977)
その他	—	416	(9,534)	13,016	(155)	3,743
2015年12月31日残高	¥40,954	¥226,245	¥543,422	¥118,449	¥35,579	¥964,649
個別取得	459	659	1,123	2,022	46,638	50,901
建設仮勘定からの振替	—	8,118	27,250	9,787	(45,155)	—
処分	(309)	(1,070)	(7,905)	(5,282)	(54)	(14,620)
外貨換算差額	(208)	(2,872)	(8,854)	(1,600)	(2,061)	(15,595)
その他	663	(488)	(215)	233	(1,560)	(1,367)
2016年12月31日残高	¥41,559	¥230,592	¥554,821	¥123,609	¥33,387	¥983,968

② 減価償却累計額及び減損損失累計額

単位：百万円

	土地	建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	建設仮勘定	合計
2015年1月1日残高	¥(3,957)	¥(109,398)	¥(379,127)	¥(78,967)	¥—	¥(571,449)
減価償却費	—	(7,033)	(28,420)	(11,072)	—	(46,525)
減損損失	(322)	(23)	—	—	—	(345)
処分	8	484	7,721	6,887	—	15,100
子会社の売却による減少	—	35	78	2,402	—	2,515
外貨換算差額	26	1,416	8,235	1,570	—	11,247
その他	(45)	(577)	3,610	(7,050)	—	(4,062)
2015年12月31日残高	¥(4,290)	¥(115,096)	¥(387,903)	¥(86,230)	¥—	¥(593,519)
減価償却費	—	(7,099)	(28,150)	(10,985)	—	(46,234)
減損損失	(295)	(74)	(21)	(0)	—	(390)
処分	172	831	7,121	5,026	—	13,150
外貨換算差額	97	762	4,394	956	—	6,209
その他	(89)	34	278	(114)	—	109
2016年12月31日残高	¥(4,405)	¥(120,642)	¥(404,281)	¥(91,347)	¥—	¥(620,675)

③ 帳簿価額

単位：百万円

	土地	建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	建設仮勘定	合計
2015年1月1日残高	¥36,754	¥103,816	¥148,819	¥26,875	¥46,170	¥362,434
2015年12月31日残高	36,664	111,149	155,519	32,219	35,579	371,130
2016年12月31日残高	¥37,154	¥109,950	¥150,540	¥32,262	¥33,387	¥363,293

- (注) 1. IFRS移行日、前連結会計年度及び当連結会計年度において、有形固定資産の取得原価に含めた重要な借入費用はありません。
 2. 有形固定資産の減価償却費は、連結損益計算書の「売上原価」及び「販売費及び一般管理費」に含まれております。
 3. 有形固定資産の減損損失は、連結損益計算書の「その他の費用」に含まれております。

(2) ファイナンス・リースによるリース資産

有形固定資産に含まれている、ファイナンス・リースによるリース資産の帳簿価額は、以下のとおりであります。

単位：百万円

	移行日 (2015年1月1日)	前連結会計年度 (2015年12月31日)	当連結会計年度 (2016年12月31日)
建物及び構築物	¥ 794	¥ 915	¥ 657
機械装置及び運搬具	3,423	2,994	2,437
工具、器具及び備品	1,758	2,097	1,855
合計	¥5,975	¥6,006	¥4,949

11. のれん及び無形資産

(1) のれん及び無形資産の取得原価、償却累計額及び減損損失累計額の増減並びに帳簿価額

のれん及び無形資産の取得原価、償却累計額及び減損損失累計額の増減並びに帳簿価額は以下のとおりであります。

① 取得原価

単位：百万円

	のれん	顧客関連	商標権	ソフトウェア	その他	合計
2015年1月1日残高	¥10,371	¥ —	¥2,521	¥25,365	¥2,887	¥41,144
個別取得	—	—	404	4,632	315	5,351
企業結合による取得	10,645	5,681	—	403	—	16,729
処分	—	—	(420)	(5,238)	(138)	(5,796)
外貨換算差額	(917)	24	(281)	(350)	(27)	(1,551)
その他	—	—	—	233	(246)	(13)
2015年12月31日残高	¥20,099	¥5,705	¥2,224	¥25,045	¥2,791	¥55,864
個別取得	—	—	14	5,150	388	5,552
処分	—	—	(10)	(3,035)	(212)	(3,257)
外貨換算差額	(272)	(233)	77	(236)	(8)	(672)
その他	—	—	—	941	(376)	565
2016年12月31日残高	¥19,827	¥5,472	¥2,305	¥27,865	¥2,583	¥58,052

② 償却累計額及び減損損失累計額

単位：百万円

	のれん	顧客関連	商標権	ソフトウェア	その他	合計
2015年1月1日残高	¥(4,476)	¥ —	¥(983)	¥(12,901)	¥(1,557)	¥(19,917)
償却費	—	(250)	(36)	(4,264)	(344)	(4,894)
減損損失	—	—	—	—	(0)	(0)
処分	—	—	420	5,007	73	5,500
外貨換算差額	—	6	0	206	25	237
その他	—	—	—	(374)	—	(374)
2015年12月31日残高	¥(4,476)	¥(244)	¥(599)	¥(12,326)	¥(1,803)	¥(19,448)
償却費	—	(435)	(30)	(4,451)	(98)	(5,014)
減損損失	—	—	—	—	(5)	(5)
処分	—	—	9	3,032	149	3,190
外貨換算差額	—	(13)	(0)	210	27	224
その他	—	—	—	(186)	(17)	(203)
2016年12月31日残高	¥(4,476)	¥(692)	¥(620)	¥(13,721)	¥(1,747)	¥(21,256)

③ 帳簿価額

単位：百万円

	のれん	顧客関連	商標権	ソフトウェア	その他	合計
2015年1月1日残高	¥ 5,895	¥ —	¥1,538	¥12,464	¥1,330	¥21,227
2015年12月31日残高	15,623	5,461	1,625	12,719	988	36,416
2016年12月31日残高	15,351	4,780	1,685	14,144	836	36,796

(注) 1. 取得原価に含めた借入費用はありません。

2. 無形資産の償却費は、連結損益計算書の「売上原価」及び「販売費及び一般管理費」に含まれております。

3. 無形資産の減損損失は、連結損益計算書の「その他の費用」に含まれております。

4. 前連結会計年度及び当連結会計年度に費用として認識した研究開発費は、それぞれ23,372百万円、24,257百万円であります。

(2) ファイナンス・リースによるリース資産

無形資産に含まれている、ファイナンス・リースによるリース資産の帳簿価額は、以下のとおりであります。

単位：百万円

	移行日 (2015年1月1日)	前連結会計年度 (2015年12月31日)	当連結会計年度 (2016年12月31日)
ソフトウェア		¥686	¥846
			¥883

(3) のれん及び耐用年数の確定できない無形資産の減損テスト

各資金生成単位に配分されたのれん及び耐用年数の確定できない無形資産の帳簿価額は、以下のとおりであります。

単位：百万円

	移行日 (2015年1月1日)		前連結会計年度 (2015年12月31日)		当連結会計年度 (2016年12月31日)	
	のれん	耐用年数の 確定できない 無形資産	のれん	耐用年数の 確定できない 無形資産	のれん	耐用年数の 確定できない 無形資産
タイヤ	¥2,984	¥1,733	¥ 8,299	¥1,498	¥ 8,293	¥1,576
スポーツ	2,911	—	2,911	—	2,911	—
産業品他	—	—	4,413	—	4,147	—
合計	¥5,895	¥1,733	¥15,623	¥1,498	¥15,351	¥1,576

のれん及び耐用年数の確定できない無形資産の減損テストの回収可能価額は使用価値に基づき算定しております。使用価値は、過去の経験と外部からの情報を反映させて作成され、経営者によって承認された、最長5年間の事業計画を基礎としたキャッシュ・フローの見積額を、当該資金生成単位の税引前加重平均資本コスト(8%～18%)により現在価値に割り引いて算定しております。事業計画の期間を超えるキャッシュ・フローは、資金生成単位が属する市場の長期平均成長率等をもとに算定しております。

前連結会計年度及び当連結会計年度において、のれん及び耐用年数の確定できない無形資産の減損損失は認識しておりません。

12. リース

(1) ファイナンス・リース債務

ファイナンス・リース契約に基づく将来の最低支払リース料総額及びそれらの現在価値は、以下のとおりであります。

単位：百万円

	最低支払リース料総額			最低支払リース料総額の現在価値		
	移行日 (2015年 1月1日)	前連結 会計年度 (2015年 12月31日)	当連結 会計年度 (2016年 12月31日)	移行日 (2015年 1月1日)	前連結 会計年度 (2015年 12月31日)	当連結 会計年度 (2016年 12月31日)
1年以内	¥2,104	¥2,055	¥1,932	¥2,058	¥2,018	¥1,900
1年超5年以内	3,876	3,949	3,177	3,752	3,838	3,077
5年超	1,101	1,101	805	973	997	722
合計	¥7,081	¥7,105	¥5,914	¥6,783	¥6,853	¥5,699
将来財務費用	(298)	(252)	(215)			
最低支払リース料総額の現在価値	¥6,783	¥6,853	¥5,699			

(2) オペレーティング・リース

当社グループは、オペレーティング・リース契約に基づき、主に建物及び構築物、機械装置及び運搬具を賃借しております。

前連結会計年度及び当連結会計年度の連結損益計算書に費用計上された解約不能オペレーティング・リースに基づく最低支払リース料はそれぞれ、2,208百万円、2,486百万円であります。

解約不能オペレーティング・リースに基づく将来の最低支払リース料総額は、以下のとおりであります。

単位：百万円

	移行日 (2015年1月1日)	前連結会計年度 (2015年12月31日)	当連結会計年度 (2016年12月31日)
1年以内	¥1,813	¥ 2,307	¥ 2,344
1年超5年以内	4,794	6,236	5,620
5年超	2,680	5,121	3,837
合計	¥9,287	¥13,664	¥11,801

13. 持分法で会計処理されている投資

(1) 重要性のある関連会社の要約連結財務諸表等

当社の重要な関連会社であった Goodyear Dunlop Tires Europe B.V. の要約連結財務諸表は以下のとおりであります。

なお、同社は、2015年10月1日付で、グッドイヤー社とのアライアンス契約及び合併事業の解消に伴い、その保有株式の全てを売却したため、持分法適用の範囲から除外しております。同社の前連結会計年度の要約財務諸表については、第3四半期連結累計期間(自 2015年1月1日 至 2015年9月30日)の損益計算書項目を記載しております。

単位：百万円

	移行日 (2015年1月1日)	前連結会計年度 (2015年12月31日)	当連結会計年度 (2016年12月31日)
流動資産	¥240,136	¥—	¥—
非流動資産	267,621	—	—
流動負債	169,734	—	—
非流動負債	168,530	—	—
資本			
親会社の所有者に帰属する持分	169,493	—	—
非支配持分	—	—	—

単位：百万円

	前連結会計年度 (自 2015年1月1日 至 2015年12月31日)	当連結会計年度 (自 2016年1月1日 至 2016年12月31日)
売上収益	¥425,366	¥—
当期利益	15,002	—
その他の包括利益	(9,779)	—
当期包括利益合計	¥ 5,223	¥—

前連結会計年度及び当連結会計年度において、同社から受け取った配当金はありません。

また、上記の要約連結財務諸表に基づく親会社の所有者に帰属する持分と同社に対する持分の帳簿価額の調整は、以下のとおりであります。

単位：百万円

	移行日 (2015年1月1日)	前連結会計年度 (2015年12月31日)	当連結会計年度 (2016年12月31日)
親会社の所有者に帰属する持分	¥169,493	¥—	¥—
持分割合(%)	25.00	—	—
当社に帰属する持分	42,373	—	—
のれん及び連結調整	(9,961)	—	—
持分の帳簿価額	32,412	—	—

(2) 重要性のない関連会社に対する投資の合算情報

上記「(1) 重要性のある関連会社の要約連結財務諸表等」を除く、重要性のない持分法で会計処理されている投資の合算情報(当社の持分の合計値)は、以下のとおりであります。

単位：百万円

	移行日 (2015年1月1日)	前連結会計年度 (2015年12月31日)	当連結会計年度 (2016年12月31日)
帳簿価額	¥15,330	¥4,045	¥4,071

	前連結会計年度 (自 2015年1月1日 至 2015年12月31日)	当連結会計年度 (自 2016年1月1日 至 2016年12月31日)
当期利益	¥ 1,736	¥57
その他の包括利益	(3,279)	—
当期包括利益合計	¥(1,543)	¥57

14. 営業債務及びその他の債務

営業債務及びその他の債務の内訳は以下のとおりであります。

単位：百万円

	移行日 (2015年1月1日)	前連結会計年度 (2015年12月31日)	当連結会計年度 (2016年12月31日)
支払手形	¥ 3,665	¥ 3,535	¥ 4,131
買掛金	71,519	68,708	63,888
未払金	53,614	47,520	52,217
合計	¥128,798	¥119,763	¥120,263

15. 社債及び借入金

社債及び借入金の内訳は以下のとおりであります。

単位：百万円

	移行日 (2015年 1月1日)	前連結 会計年度 (2015年 12月31日)	当連結 会計年度 (2016年 12月31日)	平均利率 (%)	返済期限 (年)
流動負債					
短期借入金	¥ 84,487	¥ 78,015	¥ 52,870	1.68	—
1年内償還予定の社債	—	9,995	4,998	—	—
1年内返済予定の長期借入金	28,812	37,163	19,188	2.06	—
小計	113,299	125,173	77,056	—	—
非流動負債					
社債(1年内に償還予定のものを除く)	64,804	54,851	49,889	—	2018-2024
長期借入金(1年内に返済予定のものを除く)	113,553	76,026	71,667	0.99	2018-2024
小計	178,357	130,877	121,556	—	—
合計	¥291,656	¥256,050	¥198,612	—	—

(注) 1. 平均利率については、当連結会計年度における借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 社債の発行条件の要約は以下のとおりであります。

単位：百万円

会社名	銘柄	発行年月日	移行日 (2015年 1月1日)	前連結 会計年度 (2015年 12月31日)	当連結 会計年度 (2016年 12月31日)	利率 (%)	担保	償還期限
当社	第16回無担保社債	2007年6月28日	¥ 4,992	¥ 4,995	¥ 4,998	2.19	無担保	2017年6月28日
当社	第18回無担保社債	2008年6月19日	9,979	9,985	9,992	2.17	無担保	2018年6月19日
当社	第20回無担保社債	2009年6月26日	9,974	9,979	9,986	2.07	無担保	2019年6月26日
当社	第21回無担保社債	2011年6月28日	9,986	9,995	—	0.58	無担保	2016年6月28日
当社	第22回無担保社債	2011年6月28日	9,963	9,969	9,975	1.38	無担保	2021年6月28日
当社	第23回無担保社債	2014年6月25日	9,958	9,966	9,974	0.34	無担保	2020年6月25日
当社	第24回無担保社債	2014年6月25日	9,952	9,957	9,962	0.76	無担保	2024年6月25日
合計			¥64,804	¥64,846	¥54,887	—	—	
1年内償還予定の社債			—	9,995	4,998	—	—	
1年内償還予定の社債 を除く社債			64,804	54,851	49,889	—	—	

16. 引当金

(1) 引当金の内訳

引当金の内訳は以下のとおりであります。

単位：百万円

	移行日 (2015年1月1日)	前連結会計年度 (2015年12月31日)	当連結会計年度 (2016年12月31日)
流動負債			
製品自主回収関連損失引当金	¥ 181	¥ 131	¥ 370
返品調整引当金	4,179	3,619	5,000
資産除去債務	35	—	—
その他	1,789	1,410	1,980
合計	¥6,184	¥5,160	¥7,350
非流動負債			
資産除去債務	1,035	1,113	1,172
その他	4	101	25
合計	¥1,039	¥1,214	¥1,197

(2) 引当金の増減内容

引当金の増減内容は以下のとおりであります。

単位：百万円

当連結会計年度（自2016年1月1日 至2016年12月31日）					
	製品自主 回収関連 損失引当金	返品調整 引当金	資産除去債務	その他	合計
期首残高	¥131	¥3,619	¥1,113	¥1,511	¥6,374
期中増加額	710	4,670	62	1,757	7,199
期中減少額(目的使用)	(471)	(3,387)	(17)	(435)	(4,310)
期中減少額(戻入)	—	(22)	—	(530)	(552)
時の経過による期中増加額	—	—	12	0	12
在外営業活動体の換算差額	—	2	0	(92)	(90)
その他	—	118	2	(206)	(86)
期末残高	¥370	¥5,000	¥1,172	¥2,005	¥8,547

(注)各引当金の説明については、「注記3.重要な会計方針 (13)引当金」に記載しております。

17. 従業員給付

(1) 退職後給付制度の概要

当社グループは、確定給付型の制度として、企業年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。また、当社及び一部の連結子会社は、確定拠出年金制度を設けております。このうち基金型企業年金制度については国内の共通支配関係にある企業間でリスクを分担する確定給付制度に該当します。当該制度の確定給付費用の負担に関しては当連結会計年度において発生した勤務費用を個人ごとに把握し、制度加入企業に負担させております。純利息費用についても同様に確定給付制度債務を個人ごとに把握、制度資産の総額を個別に配賦し、これに割引率を乗じることによって制度加入企業に負担させております。

なお、一部の連結子会社でも確定給付型の制度を設けており、また、当社において退職給付信託を設定しております。さらに、一部の連結子会社において従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

(2) 確定給付制度

① 連結財政状態計算書の計上額は以下のとおりであります。

単位：百万円

	移行日 (2015年1月1日)	前連結会計年度 (2015年12月31日)	当連結会計年度 (2016年12月31日)
確定給付制度債務の現在価値	¥64,776	¥126,956	¥126,857
制度資産の公正価値	(68,992)	(128,302)	(125,304)
合計	¥(4,216)	¥(1,346)	¥1,553
連結財政状態計算書上の資産及び負債の金額			
退職給付に係る負債	18,140	22,821	22,188
退職給付に係る資産	22,356	24,167	20,635

② 連結損益計算書上の費用として認識した金額は以下のとおりであります。

単位：百万円

	前連結会計年度 (自 2015年1月1日 至 2015年12月31日)	当連結会計年度 (自 2016年1月1日 至 2016年12月31日)
当期勤務費用	¥3,288	¥3,324
利息費用の純額	162	382
合計	¥3,450	¥3,706

③ 確定給付制度債務の額の変動は、以下のとおりであります。

単位：百万円

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 2015年1月1日 至 2015年12月31日)	(自 2016年1月1日 至 2016年12月31日)
期首残高	¥ 64,776	¥126,956
当期勤務費用	3,288	3,324
利息費用	1,041	2,448
再測定		
人口統計上の仮定の変化により生じた数理計算上の差異	1,405	28
財務上の仮定の変化により生じた数理計算上の差異	(1,886)	4,936
実績の修正により生じた数理計算上の差異	(150)	(1,061)
給付支払額	(6,959)	(7,409)
企業結合により引き受けた債務	65,489	—
その他	(48)	(2,365)
期末残高	¥126,956	¥126,857

④ 制度資産の公正価値の変動は、以下のとおりであります。

単位：百万円

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 2015年1月1日 至 2015年12月31日)	(自 2016年1月1日 至 2016年12月31日)
期首残高	¥ 68,992	¥128,302
利息収益	879	2,066
再測定		
制度資産に係る収益(利息収益を除く)	865	(201)
事業主による拠出	1,869	3,255
給付支払額	(5,924)	(6,172)
企業結合により引き受けた資産	61,252	—
その他	369	(1,946)
期末残高	¥128,302	¥125,304

⑤ 制度資産の公正価値は、以下の内容で構成されています。

単位：百万円

	移行日 (2015年1月1日)		前連結会計年度 (2015年12月31日)		当連結会計年度 (2016年12月31日)	
	活発な市場 での相場価格 があるもの	活発な市場 での相場価格 がないもの	活発な市場 での相場価格 があるもの	活発な市場 での相場価格 がないもの	活発な市場 での相場価格 があるもの	活発な市場 での相場価格 がないもの
	¥	¥	¥	¥	¥	¥
国内株式	¥28,395	—	¥ 28,525	—	¥26,278	—
海外株式	5,857	453	29,506	455	12,203	441
国内債券	10,882	—	10,105	—	9,214	—
海外債券	9,262	—	41,308	—	54,415	—
生命保険一般勘定	—	8,546	—	10,816	—	10,989
その他	5,593	4	7,574	13	11,764	—
合計	¥59,989	¥9,003	¥117,018	¥11,284	¥113,874	¥11,430

⑥ 主な数理計算上の仮定は以下のとおりであります。

	移行日	前連結会計年度	当連結会計年度
	(2015年1月1日)	(2015年12月31日)	(2016年12月31日)
割引率	0.96%	2.59%	2.23%

数理計算上の仮定には、上記以外に、予定昇給率、死亡率、予定退職率等が含まれます。

⑦ 主な仮定の加重平均の変動に対する確定給付制度債務の感応度分析は以下のとおりであります。

単位：百万円

	前連結会計年度 (2015年12月31日)	当連結会計年度 (2016年12月31日)
割引率0.25%の上昇	¥(3,535)	¥(3,427)
割引率0.25%の低下	3,750	3,715

上記の感応度分析は他の全ての仮定は不変として1つの仮定を変動させたものであります。実際には複数の仮定の変化が相互に関連して生じる可能性もあります。重要な数理計算上の仮定に対する確定給付制度債務の感応度を計算する際、財政状態計算書で認識される確定給付制度債務を計算する場合と同じ方法(報告期間の末日に予測単位積増方式で計算した確定給付制度債務の現在価値)が適用されております。

⑧ 確定給付制度の将来キャッシュ・フローに与える影響

- (i) 将来の抛出に影響する積立ての取決め及び積立てについて、法令の要求を満たし、給付債務に伴うリスク構造に対応したものとの方針を採用しております。
- (ii) 翌連結会計年度の抛出額は2,883百万円と予想しております。
- (iii) 確定給付制度債務の加重平均デュレーションは、前連結会計年度及び当連結会計年度において、それぞれ12.7年、12.1年であります。

(3) 確定拠出制度

確定拠出制度に関して費用として計上された金額は、以下のとおりであります。

単位：百万円

	前連結会計年度 (自 2015年1月1日 至 2015年12月31日)	当連結会計年度 (自 2016年1月1日 至 2016年12月31日)
退職給付費用	¥739	¥1,460

なお、上記には公的制度に関して費用として認識した金額を含んでおります。

(4) その他の従業員給付費用

退職給付以外の従業員給付に係る費用のうち主なものは、以下のとおりであります。

単位：百万円

	前連結会計年度 (自 2015年1月1日 至 2015年12月31日)	当連結会計年度 (自 2016年1月1日 至 2016年12月31日)
従業員給付費用	¥141,298	¥141,020

18. 法人所得税

(1) 繰延税金

繰延税金資産及び負債の内訳は以下のとおりであります。

単位：百万円

	移行日 (2015年 1月1日)	純損益を 通じて 認識 ^(注)	その他の 包括利益を 通じて認識	企業結合に よる影響	その他	前連結 会計年度 (2015年 12月31日)
繰延税金資産：						
繰越欠損金	¥ 1,786	¥ 1,223	¥ —	¥ —	¥ —	¥ 3,029
棚卸資産	4,904	171	—	—	—	5,075
有形固定資産	4,029	(748)	—	—	—	3,281
無形資産	269	(171)	—	—	—	98
退職給付に係る負債	7,442	(2,111)	(137)	—	—	5,194
未払費用及び引当金	4,582	(1,432)	—	—	—	3,150
その他	9,208	1,566	28	—	220	11,022
繰延税金資産合計	¥ 32,220	¥(1,502)	¥(109)	¥ —	¥220	¥ 30,829

単位：百万円

	移行日 (2015年 1月1日)	純損益を 通じて 認識 ^(注)	その他の 包括利益を 通じて認識	企業結合に よる影響	その他	前連結 会計年度 (2015年 12月31日)
繰延税金負債						
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される						
金融資産	(7,860)	—	850	—	—	(7,010)
有形固定資産	(2,008)	217	—	—	—	(1,791)
棚卸資産	(328)	44	—	—	—	(284)
無形資産	(2,145)	(344)	—	(281)	—	(2,770)
在外子会社の留保利益	(4,914)	(1,140)	—	—	—	(6,054)
退職給付に係る資産	(6,415)	2,894	(143)	—	—	(3,664)
その他	(5,120)	(1,010)	69	(222)	17	(6,266)
繰延税金負債合計	¥(28,790)	¥ 661	¥ 776	¥(503)	¥ 17	¥(27,839)
繰延税金資産の純額	¥ 3,430	¥ (841)	¥ 667	¥(503)	¥237	¥ 2,990

(注)外貨換算差額は、純損益を通じて認識された額に含めて表示しております。

単位：百万円

	前連結 会計年度 (2015年 12月31日)	純損益を 通じて 認識 ^(注)	その他の 包括利益を 通じて認識	企業結合に よる影響	その他	当連結 会計年度 (2016年 12月31日)
繰延税金資産：						
繰越欠損金	¥ 3,009	¥(1,473)	¥—	¥—	¥—	¥ 1,536
棚卸資産	5,075	1,501	—	—	—	6,576
有形固定資産	3,281	504	—	—	—	3,785
無形資産	98	7	—	—	—	105
退職給付に係る負債	5,194	(749)	(1,150)	—	—	3,295
未払費用及び引当金	3,150	1,483	—	—	—	4,633
その他	11,022	(4,553)	(198)	—	(48)	6,223
繰延税金資産合計	¥ 30,829	¥(3,280)	¥(1,348)	¥—	¥(48)	¥ 26,153
繰延税金負債					—	
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される						
金融資産	(7,010)	2,548	515	—	—	(3,947)
有形固定資産	(1,791)	(185)	—	—	—	(1,976)
棚卸資産	(284)	(135)	—	—	—	(419)
無形資産	(2,770)	1,086	—	—	—	(1,684)
在外子会社の留保利益	(6,054)	(4,430)	—	—	—	(10,484)
退職給付に係る資産	(3,664)	(2,714)	3,783	—	—	(2,595)
その他	(6,266)	2,978	(34)	—	8	(3,314)
繰延税金負債合計	¥(27,839)	¥(852)	¥ 4,264	¥—	¥ 8	¥(24,419)
繰延税金資産の純額	¥ 2,990	¥(4,132)	¥ 2,916	¥—	¥(40)	¥ 1,734

(注)外貨換算差額は、純損益を通じて認識された額に含めて表示しております。

当社グループは、繰延税金資産の回収可能性について、毎期評価しており、当社グループの繰延税金資産の回収可能性に関する重要な不確実性を考慮して、繰延税金資産を認識しております。

繰延税金資産を認識していない税務上の繰越欠損金及び将来減算一時差異はそれぞれ以下のとおりであります。

単位：百万円

	移行日 (2015年1月1日)	前連結会計年度 (2015年12月31日)	当連結会計年度 (2016年12月31日)
繰越欠損金 ^(注)	¥ 9,417	¥12,474	¥14,882
将来減算一時差異	56,423	18,345	17,080
合計	¥65,840	¥30,819	¥31,962

(注)繰延税金資産を認識していない繰越欠損金の繰越期限は以下のとおりです。

単位：百万円

	移行日 (2015年1月1日)	前連結会計年度 (2015年12月31日)	当連結会計年度 (2016年12月31日)
1年目	¥ —	¥ —	¥ —
2年目	—	7	69
3年目	238	85	542
4年目	104	675	1,834
5年目以降	9,075	11,707	12,437
合計	¥9,417	¥12,474	¥14,882

当社が一時差異の解消時期をコントロールでき、かつ予見可能な将来に一時差異が解消しない可能性が高い場合には、当該一時差異に関連する繰延税金負債を認識しておりません。繰延税金負債として認識されていない子会社及び関連会社に対する投資に係る一時差異の総額は、2015年1月1日、2015年12月31日及び2016年12月31日現在、それぞれ99,075百万円、110,623百万円、53,365百万円であります。

(2) 法人所得税費用

法人所得税費用の内訳は以下のとおりであります。

単位：百万円

	前連結会計年度 (自 2015年1月1日 至 2015年12月31日)	当連結会計年度 (自 2016年1月1日 至 2016年12月31日)
当期税金費用	¥15,470	¥24,689
繰延税金費用	(383)	3,133
合計	¥15,087	¥27,822

当期税金費用には、従前は未認識であった税務上の欠損金、税額控除又は過去の期間の一時差異から生じた便益の額が含まれております。

適用税率と平均実際負担税率との差異について、原因となった主要な項目の内訳は以下のとおりであります。

	%	
	前連結会計年度 (自 2015年1月1日 至 2015年12月31日)	当連結会計年度 (自 2016年1月1日 至 2016年12月31日)
適用税率	35.4%	33.0%
(調整)		
在外子会社の留保利益	1.2%	6.8%
外国源泉税	0.1%	2.8%
受取配当金	(0.1)%	1.7%
過年度法人税	—	1.6%
課税所得計算上減算されない費用	0.3%	1.0%
税率変更の影響額	0.5%	0.9%
未認識の繰延税金資産の増減	(0.2)%	0.5%
関係会社株式売却益	1.9%	—
関係会社株式評価損	(13.8)%	—
在外子会社税率差異	(3.9)%	(6.3)%
試験研究費等の税額控除	(0.0)%	(2.6)%
在外子会社の免税額 %	(1.7)%	(0.7)%
持分法投資損益	(2.2)%	(0.0)%
その他	(0.5)%	1.0%
平均実際負担税率	17.0%	39.7%

(注) 前連結会計年度の関係会社株式評価損は、主としてグッドイヤー社との提携解消に伴い過年度に計上していた欧州合弁会社の評価損に係る税負担の解消が実現したことによるものであります。

「所得税法等の一部を改正する法律」(2016年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(2016年法律第13号)が2016年3月29日に国会で成立し、2016年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.2%から2017年1月1日に開始する連結会計年度及び2018年1月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については30.8%に、2019年1月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については30.6%となります。これに伴う繰延税金費用の増加額は440百万円であります。

19. 金融商品

(1) 資本管理

当社グループは、経営の健全性・効率性を堅持し、持続的な成長を実現するため、安定的な財務基盤を構築及び維持することを資本リスク管理の基本方針としております。当該方針に沿い、競争力のある製品の開発・販売を通じて獲得している営業キャッシュ・フローを基盤として、事業上の投資、配当等による株主還元、借入並びに返済を実施しております。

(2) 財務上のリスク管理

当社グループの事業活動は、事業環境・金融市場環境による影響を受けるため、事業活動の過程で保有する又は引き受ける金融商品は固有のリスクにさらされております。リスクには、①信用リスク、②流動性リスク、③市場リスク(為替リスク、株価リスク、金利リスク)が含まれます。

① 信用リスク

当社グループは、保有する金融資産の相手先の債務が不履行になることにより、金融資産が回収不能になるリスク(以下「信用リスク」)にさらされており、与信管理規定に従い、営業債権について、各事業部門における営業部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとと期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等を早期に把握できる体制をとることで信用リスクの軽減を図っております。

また、当社グループでは、事業に係るリスクを軽減するために金融機関等が提供するデリバティブ金融商品を利用しておりますが、デリバティブ金融商品に係る取引は格付けの高い金融機関とのみ行っているため、当該取引に係る当連結会計年度末における信用リスクは重要ではないと考えております。

なお、営業債権は、広範囲の地域に広がる多くの数の顧客に対するものであり、特定の相手先について、重要な信用リスクのエクスポージャーはなく、過度に集中した信用リスクは有しておりません。

当社グループは、営業債権及びその他の債権について、顧客の債務不履行率に関する過去の情報や信用調査報告等を利用して、信用状況に関する広範な分析を行い、当該金融資産に係る12ヶ月又は全期間の予想信用損失を見積り、営業債権及びその他の債権に対して減損損失を計上し、貸倒引当金を設定しております。

当社グループの保有する金融資産のうち、保証や獲得した担保の評価額を考慮に入れない信用リスクに対するエクスポージャーの最大値は、連結財務諸表に表示されている減損後の帳簿価額であります。

(i) 信用リスクエクスポージャー

営業債権及びその他の債権の年齢分析は以下のとおりであります。

移行日(2015年1月1日)

単位：百万円

	貸倒引当金を12ヶ月の 予想信用損失に等しい 金額で測定している 金融資産	貸倒引当金を全期間にわたる予想信用損失に 等しい金額で測定している金融資産		合計
		信用リスクが当初認識 以降に著しく増大した 金融資産	常に貸倒引当金を全期間 の予想信用損失に等しい 金額で測定している 金融資産	
期日経過前	¥5,622	¥—	¥190,603	¥196,225
30日以内	—	—	13,019	13,019
30日超～60日以内	—	—	2,895	2,895
60日超～90日以内	—	—	434	434
90日超	—	—	1,822	1,822
合計	¥5,622	¥—	¥208,773	¥214,395

前連結会計年度(2015年12月31日)

単位：百万円

	貸倒引当金を12ヶ月の 予想信用損失に等しい 金額で測定している 金融資産	貸倒引当金を全期間にわたる予想信用損失に 等しい金額で測定している金融資産		合計
		信用リスクが当初認識 以降に著しく増大した 金融資産	常に貸倒引当金を全期間 の予想信用損失に等しい 金額で測定している 金融資産	
期日経過前	¥2,456	¥—	¥178,566	¥181,022
30日以内	—	—	6,927	6,927
30日超～60日以内	—	—	2,872	2,872
60日超～90日以内	—	—	176	176
90日超	—	—	1,023	1,023
合計	¥2,456	¥—	¥189,564	¥192,020

当連結会計年度(2016年12月31日)

単位：百万円

	貸倒引当金を12ヶ月の 予想信用損失に等しい 金額で測定している 金融資産	貸倒引当金を全期間にわたる予想信用損失に 等しい金額で測定している金融資産		合計
		信用リスクが当初認識 以降に著しく増大した 金融資産	常に貸倒引当金を全期間 の予想信用損失に等しい 金額で測定している 金融資産	
期日経過前	¥4,163	¥—	¥162,667	¥166,830
30日以内	—	—	7,270	7,270
30日超～60日以内	—	—	3,949	3,949
60日超～90日以内	—	—	1,120	1,120
90日超	—	—	6,071	6,071
合計	¥4,163	¥—	¥181,077	¥185,240

(ii) 貸倒引当金の増減分析

営業債権及びその他の債権に対する貸倒引当金の増減は以下のとおりであります。

前連結会計年度(自 2015年1月1日 至 2015年12月31日)

単位:百万円

	12ヶ月の予想信用損失	全期間にわたる予想信用損失		合計
		信用リスクが当初認識 以降に著しく増大した 金融資産	常に貸倒引当金を全期間 の予想信用損失に等しい 金額で測定している 金融資産	
期首残高	¥—	¥—	¥(2,000)	¥(2,000)
期中増加額	—	—	(1,065)	(1,065)
期中減少額(目的使用)	—	—	185	185
期中減少額(戻入)	—	—	686	686
その他	—	—	114	114
期末残高	¥—	¥—	¥(2,080)	¥(2,080)

当連結会計年度(自 2016年1月1日 至 2016年12月31日)

単位:百万円

	12ヶ月の予想信用損失	全期間にわたる予想信用損失		合計
		信用リスクが当初認識 以降に著しく増大した 金融資産	常に貸倒引当金を全期間 の予想信用損失に等しい 金額で測定している 金融資産	
期首残高	¥—	¥—	¥(2,080)	¥(2,080)
期中増加額	—	—	(1,042)	(1,042)
期中減少額(目的使用)	—	—	616	616
期中減少額(戻入)	—	—	125	125
その他	—	—	(4)	(4)
期末残高	¥—	¥—	¥(2,385)	¥(2,385)

② 流動性リスク

当社グループは、短期借入金を主に運転資金の調達を目的として利用し、長期借入金や社債を主に設備投資資金の調達を目的として利用しております。支払手形及び買掛金といった債務と合わせ、当社グループはこれらの債務の履行が困難になる流動性リスクにさらされております。その流動性リスクについて、当社グループは決済に必要なキャッシュ・フローの予測計画をもとに作成した適切な資金計画を作成・更新すると共に、手元流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

社債及び借入金、リース債務及びデリバティブ負債の満期日分析については以下のとおりであります。

移行日(2015年1月1日)

単位:百万円

	帳簿残高	契約上の金額	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
社債及び借入金	¥291,656	¥303,323	¥116,925	¥48,535	¥28,102	¥26,087	¥24,842	¥58,832
リース債務	6,783	7,081	2,104	1,533	1,170	757	416	1,101
為替予約	302	302	302	—	—	—	—	—
金利スワップ	719	1,015	186	119	109	109	104	388
合計	¥299,460	¥311,721	¥119,517	¥50,187	¥29,381	¥26,953	¥25,362	¥60,321

前連結会計年度(2015年12月31日)

単位:百万円

	帳簿残高	契約上の金額	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
社債及び借入金	¥256,050	¥264,535	¥128,046	¥25,933	¥26,090	¥25,056	¥14,734	¥44,676
リース債務	6,853	7,105	2,055	1,700	1,199	740	310	1,101
為替予約	325	325	325	—	—	—	—	—
金利スワップ	713	872	125	115	115	111	110	296
合計	¥263,941	¥272,837	¥130,551	¥27,748	¥27,404	¥25,907	¥15,154	¥46,073

当連結会計年度(2016年12月31日)

単位:百万円

	帳簿残高	契約上の金額	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
社債及び借入金	¥198,612	¥205,504	¥79,664	¥26,715	¥27,975	¥14,782	¥19,874	¥36,494
リース債務	5,699	5,914	1,932	1,440	970	486	281	805
為替予約	728	728	728	—	—	—	—	—
金利スワップ	774	847	131	131	125	124	124	212
合計	¥205,813	¥212,993	¥82,455	¥28,286	¥29,070	¥15,392	¥20,279	¥37,511

③ 市場リスク

(i) 為替リスク

当社グループは、グローバルに事業展開を行っており、当社及び各子会社が製造した製品等を海外にて販売しております。このため、当社及び各子会社が機能通貨以外の通貨で行った取引から生じる外貨建営業債権等を報告期間末日の為替レートをを用いて、機能通貨に換算替えることに伴う、為替相場の変動リスク(以下「為替リスク」)にさらされております。

また、一部の原材料等の輸入に伴う外貨建ての営業債務やその他の外貨建債務も、為替リスクにさらされておりますが、恒常的に同じ通貨建ての営業債権等の残高の範囲内にあるため、当該為替リスクは、外貨建営業債権等から生じる為替リスクと相殺されます。

当社グループの為替リスクは、主に、米ドル、ユーロの為替相場の変動により発生します。当社及び一部の子会社は、通貨別別別に把握された外貨建ての営業債権債務の残高を把握し、その純額から生じる為替リスクを、原則として先物為替予約を利用して回避しております。なお、為替相場の状況により、輸出入に係る予定取引により確実に発生すると見込まれる外貨建営業債権債務の純額に対する先物為替予約を行っております。また、当社及び一部の子会社は、営業債権債務以外の外貨建債務に係る為替の変動リスクを抑制するために、通貨スワップ取引等を利用しております。

当社グループは、デリバティブ取引をリスク回避目的にのみ利用し、投機的な取引は行っておりません。

(為替の感応度分析)

当社グループの主な為替リスクエクスポージャーに対する感応度分析は以下のとおりであります。この分析は、期末に保有している外貨建の債権債務を対象に1%円高となった場合に税引前利益に与える影響額を示しております。本分析においては、その他全ての変数は一定のものとして仮定しております。

なお、為替予約及び金利通貨スワップにより、実質的に円高が固定された部分を除いた為替リスクエクスポージャーに対する感応度を記載しております。

単位:百万円

	前連結会計年度 (自 2015年1月1日 至 2015年12月31日)	当連結会計年度 (自 2016年1月1日 至 2016年12月31日)
税引前利益		
米ドル		¥235
ユーロ		101
		¥219
		99

(ii) 株価リスク

当社グループは、金融取引及び財務取引の維持強化、相互の事業拡大並びに取引関係の強化を目的として業務上の関係を有する企業の株式を保有していることから、株価変動リスクにさらされております。なお、保有資産の効率化及び有効活用を図るため、定期的に公正価値や発行体の財務状況を把握し、保有の是非について見直しております。

(iii) 金利リスク

市場金利の変動により、金融商品の公正価値もしくは金融商品から生じる将来キャッシュ・フローが変動するリスクは、金利リスクとして定義しております。当社グループの金利リスクのエクスポージャーは、主に借入金や社債などの債務及び利付預金などの債権に関連しております。利息の金額は市場金利の変動に影響を受けるため、利息の将来キャッシュ・フローが変動する金利リスクにさらされております。

当社グループは、主に金利の上昇による将来の利息の支払額の増加を抑えるために、社債を固定金利で発行することにより資金調達を行っております。長期借入金を変動金利により調達する場合には、原則として、変動金利を受け取り、固定金利を支払う金利スワップ契約を金融機関と締結し、調達金利を実質的に固定化することにより、キャッシュ・フローの安定化を図っております。

また、一部の固定金利貸付金に対し、将来の金利変動により貸付金に生じる公正価値の変動リスクをヘッジするために、変動金利を受け取り、固定金利を支払う金利スワップ契約を金融機関と締結しております。

(変動金利借入金の感応度分析)

当社グループの金利リスク・エクスポージャーに対する感応度分析は以下のとおりであります。この分析は、他の全ての変数が一定であると仮定した上で、金利が1%上昇した場合に、連結損益計算書の税引前利益に与える影響を示しております。なお、金利スワップ及び金利通貨スワップにより、実質的に金利が固定化された部分を除いた変動金利借入金残高に対する感応度を記載しております。

単位：百万円

	前連結会計年度 (自 2015年1月1日 至 2015年12月31日)	当連結会計年度 (自 2016年1月1日 至 2016年12月31日)
税引前利益	¥(676)	¥(543)

(3) 金融商品の公正価値

① 公正価値の測定方法

当社グループは、金融資産及び金融負債の公正価値について以下のとおり決定しております。金融商品の公正価値の見積りにおいて、市場価格が入手できる場合は市場価格を利用しております。市場価格が入手できない金融商品の公正価値に関しては、適切な評価方法により見積りを行っております。

(社債及び借入金)

社債及び長期の借入金につきましては、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定し、公正価値ヒエラルキーのレベル2に分類しております。

(デリバティブ)

デリバティブにつきましては、契約締結先金融機関から提示された価額に基づいて算定し、公正価値ヒエラルキーのレベル2に分類しております。

(その他の金融資産等)

その他の金融資産のうち、流動項目は短期間で決済されるため、帳簿価額が公正価値の合理的な近似値となっております。市場性のある有価証券の公正価値は、市場価格に基づいて算定し、公正価値ヒエラルキーのレベル1に分類しております。

それ以外の金融商品の公正価値の算定には、割引キャッシュ・フロー分析などその他の技法を用いており、公正価値ヒエラルキーのレベル2に分類しております。

なお、公正価値ヒエラルキーにつきましては、「③ 公正価値ヒエラルキー」をご参照ください。

② 金融商品の帳簿価額と公正価値

金融商品の帳簿価額と公正価値は以下のとおりであります。

単位：百万円

	移行日 (2015年1月1日)		前連結会計年度 (2015年12月31日)		当連結会計年度 (2016年12月31日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
純損益を通じて公正価値で測定される金融資産						
ヘッジ会計を適用していないデリバティブ	¥ 9,058	¥ 9,058	¥ 8,639	¥ 8,639	¥ 3,503	¥ 3,503
貸付金	1,056	1,056	1,054	1,054	1,051	1,051
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産						
ヘッジ会計を適用しているデリバティブ	1,117	1,117	333	333	1,492	1,492
資本性金融商品	33,899	33,899	33,467	33,467	22,403	22,403
償却原価で測定される金融資産						
現金及び現金同等物	53,653	53,653	53,556	53,556	66,492	66,492
営業債権及びその他の債権	212,395	212,395	189,940	189,940	182,855	182,855
その他の金融資産	12,935	12,935	18,720	18,720	16,611	16,611
純損益を通じて公正価値で測定される金融負債						
ヘッジ会計を適用しているデリバティブ	15	15	13	13	10	10
ヘッジ会計を適用していないデリバティブ	210	210	202	202	466	466
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融負債						
ヘッジ会計を適用しているデリバティブ	796	796	823	823	1,026	1,026
償却原価で測定される金融負債						
営業債務及びその他の債務	128,798	128,798	119,763	119,763	120,236	120,236
社債及び借入金	291,656	293,999	256,050	258,207	198,612	200,438
リース債務	6,783	7,244	6,853	7,146	5,699	5,867

(その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産)

当社グループは、投資先との取引関係の維持、強化による収益基盤の拡大を目的とする長期保有の株式について、その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産に指定しております。

なお、期中に処分したその他の包括利益を通じて公正価値で測定される資本性金融資産は、以下のとおりであります。

単位：百万円

前連結会計年度 (2015年12月31日)			当連結会計年度 (2016年12月31日)		
売却時点の公正価値	累積利得 () は損失)	受取配当金	売却時点の公正価値	累積利得 () は損失)	受取配当金
¥78	¥74	¥52	¥10,062	¥8,066	¥26

また、前連結会計年度及び当連結会計年度において、その他の資本の構成要素から利益剰余金へ振り替えた累積利得は、それぞれ74百万円、8,066百万円であります。

③ 公正価値ヒエラルキー

連結財政状態計算書に認識された金融資産及び金融負債に関する経常的な公正価値測定の分析は以下のとおりであります。

これらの公正価値測定は、用いられる評価技法へのインプットに基づいて、3つの公正価値ヒエラルキーのレベルに区分されております。それぞれのレベルは、以下のように定義しております。

レベル1：活発に取引される市場の公表価格により測定された公正価値

レベル2：レベル1以外の、観察可能な価格を直接、又は間接的に使用して算出された公正価値

レベル3：観察不能なインプットを含む評価技法から算出された公正価値

移行日(2015年1月1日)

	単位:百万円			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産				
純損益を通じて公正価値で測定される金融資産				
ヘッジ会計を適用していないデリバティブ	¥ —	¥ 9,058	¥ —	¥ 9,058
貸付金	—	1,056	—	1,056
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産				
ヘッジ会計を適用しているデリバティブ	—	1,117	—	1,117
資本性金融商品	31,980	—	1,919	33,899
資産合計	¥31,980	¥11,231	¥1,919	¥45,130
負債				
純損益を通じて公正価値で測定される金融負債				
ヘッジ会計を適用しているデリバティブ	—	15	—	15
ヘッジ会計を適用していないデリバティブ	—	210	—	210
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融負債				
ヘッジ会計を適用しているデリバティブ	—	796	—	796
負債合計	¥ —	¥ 1,021	¥ —	¥ 1,021

前連結会計年度(2015年12月31日)

	単位:百万円			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産				
純損益を通じて公正価値で測定される金融資産				
ヘッジ会計を適用していないデリバティブ	¥ —	¥ 8,639	¥ —	¥ 8,639
貸付金	—	1,054	—	1,054
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産				
ヘッジ会計を適用しているデリバティブ	—	333	—	333
資本性金融商品	31,596	—	1,871	33,467
資産合計	¥31,596	¥10,026	¥1,871	¥43,493
負債				
純損益を通じて公正価値で測定される金融負債				
ヘッジ会計を適用しているデリバティブ	—	13	—	13
ヘッジ会計を適用していないデリバティブ	—	202	—	202
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融負債				
ヘッジ会計を適用しているデリバティブ	—	823	—	823
負債合計	¥ —	¥ 1,038	¥ —	¥ 1,038

当連結会計年度(2016年12月31日)

単位:百万円

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産				
純損益を通じて公正価値で測定される金融資産				
ヘッジ会計を適用していないデリバティブ	¥ —	¥3,503	—	¥ 3,503
貸付金	—	1,051	—	1,051
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産				
ヘッジ会計を適用しているデリバティブ	—	1,492	—	1,492
資本性金融商品	20,574	—	1,829	22,403
資産合計	¥20,574	¥6,046	¥1,829	¥28,449
負債				
純損益を通じて公正価値で測定される金融負債				
ヘッジ会計を適用しているデリバティブ	—	10	—	10
ヘッジ会計を適用していないデリバティブ	—	466	—	466
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融負債				
ヘッジ会計を適用しているデリバティブ	—	1,026	—	1,026
負債合計	¥ —	¥1,502	¥ —	¥ 1,502

移行日、前連結会計年度及び当連結会計年度において、レベル間で振り替えが行われた金融商品はありません。

(4) デリバティブ

当社グループは、為替リスクや金利リスクをヘッジするために、為替予約及び金利スワップ等のデリバティブを利用しております。

当社グループは、ヘッジ関係がヘッジ会計の適格要件を満たすかどうかを評価するために、取引開始時に、ヘッジ手段とヘッジ対象との関係、並びに種々のヘッジ取引の実施についてのリスク管理目的及び戦略について文書化しております。また、ヘッジ取引に利用したデリバティブがヘッジ対象の公正価値、又はキャッシュ・フローの変動を相殺するに際し、ヘッジ有効性の要求を全て満たしているかどうかにつきましても、ヘッジ開始時及び継続的に評価し文書化しております。なお、ヘッジ有効性の継続的な評価は、各期末日又はヘッジ有効性の要求に影響を与える状況の重大な変化があった時のいずれか早い方において行っております。

① ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引

移行日、前連結会計年度及び当連結会計年度における、ヘッジ手段として指定されたデリバティブは以下のとおりであります。

移行日(2015年1月1日)

単位:百万円

	ヘッジ手段の想定元本	ヘッジ手段の帳簿価額		ヘッジ手段の連結財政状態 計算書上の表示科目
		資産	負債	
キャッシュ・フローヘッジ				
為替リスク				
為替予約	¥20,802	¥762	¥ 92	その他の金融資産 その他の金融負債
為替リスク金利リスク				
金利通貨スワップ	2,411	355	—	その他の金融資産
金利リスク				
金利スワップ	29,770	0	704	その他の金融資産 その他の金融負債
公正価値ヘッジ				
金利リスク				
金利スワップ	1,041	—	15	その他の金融負債

前連結会計年度(2015年12月31日)

単位：百万円

	ヘッジ手段の想定元本	ヘッジ手段の帳簿価額		ヘッジ手段の連結財政状態 計算書上の表示科目
		資産	負債	
キャッシュ・フローヘッジ 為替リスク				
為替予約	¥22,353	¥ 2	¥123	その他の金融資産 その他の金融負債
為替リスク金利リスク 金利通貨スワップ	2,412	331	—	その他の金融資産
金利リスク 金利スワップ	21,530	—	700	その他の金融負債
公正価値ヘッジ 金利リスク 金利スワップ	1,041	—	13	その他の金融負債

当連結会計年度(2016年12月31日)

単位：百万円

	ヘッジ手段の想定元本	ヘッジ手段の帳簿価額		ヘッジ手段の連結財政状態 計算書上の表示科目
		資産	負債	
キャッシュ・フローヘッジ 為替リスク				
為替予約	¥20,981	¥852	¥258	その他の金融資産 その他の金融負債
為替リスク金利リスク 金利通貨スワップ	11,011	640	—	その他の金融資産
金利リスク 金利スワップ	17,000	—	768	その他の金融負債
公正価値ヘッジ 金利リスク 金利スワップ	1,041	—	10	その他の金融負債

② ヘッジ会計を適用していないデリバティブ取引

移行日、前連結会計年度及び当連結会計年度における、ヘッジ手段として指定されていないデリバティブは以下のとおりであります。

単位：百万円

	移行日 (2015年1月1日)		前連結会計年度 (2015年12月31日)		当連結会計年度 (2016年12月31日)	
	契約額等 (想定元本)	公正価値	契約額等 (想定元本)	公正価値	契約額等 (想定元本)	公正価値
為替予約 売建						
米ドル	¥ 1,173	¥ (68)	¥ 2,161	¥ (2)	¥10,626	¥ (74)
英ポンド	277	(2)	141	4	316	(15)
豪ドル	1,239	(6)	1,180	(12)	1,178	(33)
ユーロ	3,632	(79)	3,162	44	4,577	(209)
ロシアルーブル	726	105	949	79	140	(18)
トルコリラ	1,346	(9)	453	(18)	132	0
南アフリカランド	151	(0)	655	43	810	(77)
スイスフラン	—	—	1,458	10	1,713	3
タイバーツ	215	(4)	—	—	—	—
中国元	—	—	297	6	—	—
日本円	186	(1)	159	(1)	40	0

単位：百万円

	移行日 (2015年1月1日)		前連結会計年度 (2015年12月31日)		当連結会計年度 (2016年12月31日)	
	契約額等 (想定元本)	公正価値	契約額等 (想定元本)	公正価値	契約額等 (想定元本)	公正価値
買建						
米ドル	6,848	192	3,546	(16)	2,265	140
ユーロ	4	0	—	—	4	0
タイバーツ	—	—	83	0	52	6
中国元	—	—	13,771	(127)	12,570	20
日本円	—	—	—	—	50	1
金利通貨スワップ						
受取米ドル・支払タイバーツ	8,487	350	4,609	673	1,421	177
受取米ドル・支払日本円	27,037	7,609	27,050	7,515	15,645	3,116
受取豪ドル・支払日本円	3,432	761	—	—	—	—
受取米ドル・支払南アフリカランド	—	—	984	239	—	—
合計	¥54,753	¥8,848	¥60,658	¥8,437	¥51,539	¥3,037

20. 資本及びその他の資本項目

(1) 授権株式数及び発行済株式数

	授権株式数 (株)	発行済株式数 (株)	資本金 (百万円)	資本剰余金 (百万円)
移行日(2015年1月1日)	800,000,000	263,043,057	¥42,658	¥37,789
期中増減	—	—	—	127
前連結会計年度(2015年12月31日)	800,000,000	263,043,057	¥42,658	¥37,916
期中増減	—	—	—	21
当連結会計年度(2016年12月31日)	800,000,000	263,043,057	¥42,658	¥37,937

(注) 当社の発行する株式は、全て権利内容に何ら限定のない無額面の普通株式であり、発行済株式は全額払込済みとなっております。

(2) 自己株式

	株式数 (株)	金額 (百万円)
移行日(2015年1月1日)	720,365	¥559
期中増減	4,148	8
前連結会計年度(2015年12月31日)	724,513	¥567
期中増減	1,655	3
当連結会計年度(2016年12月31日)	726,168	¥570

(注) 期中増減が、単元未満株式の買取又は売渡請求によるものであります。

(3) 資本金及び資本剰余金

日本における会社法(以下、会社法)では、株式の発行に対しての払込み又は給付に係る額の2分の1以上を資本金に組み入れ、残りは資本剰余金に含まれている資本準備金に組み入れることが規定されております。また、会社法では、資本準備金は株主総会の決議により、資本金に組み入れることができます。

(4) 利益剰余金

会社法では、剰余金の配当として支出する金額の10分の1を、資本準備金及び利益準備金の合計額が資本金の4分の1に達するまで資本準備金又は利益準備金として積み立てることが規定されております。積み立てられた利益準備金は、欠損填補に充当できます。また、株主総会の決議をもって、利益準備金を取り崩すことができることとされております。

当社における会社法上の分配可能額は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に準拠して作成された当社の会計帳簿上の利益剰余金の金額に基づいて算定されております。

また、会社法は分配可能額の算定にあたり一定の制限を設けており、当社はその制限の範囲内で利益剰余金の分配を行っております。

(5) その他の資本の構成要素

① 確定給付制度の再測定

期首における数理計算上の仮定と実績の差異である確定給付制度債務に係る再測定額、制度資産の公正価値に係る収益(利息収益を除く)等で構成されております。

② その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産

認識が中止されるまでに生じたその他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産の取得価額と公正価値との差額であります。

③ 在外営業活動体の換算差額

外貨建で作成された在外営業活動体の財務諸表を連結する際に発生した換算差額であります。

④ キャッシュ・フロー・ヘッジ

ヘッジ会計終了日以前に連結包括利益計算書上で計上されたヘッジ手段であるデリバティブの評価損益の変動額であります。

21. その他の包括利益

その他の包括利益の各項目別の当期発生額及び純損益への組替調整額、並びに税効果の影響(非支配持分含む)は以下のとおりであります。

前連結会計年度(自 2015年1月1日 至 2015年12月31日)

	当期発生額	組替調整額	税効果考慮前	税効果額	税効果考慮後
単位:百万円					
純損益に振り替えられることのない項目					
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	¥ (373)	¥ —	¥ (373)	¥850	¥ 477
確定給付制度の再測定	1,496	—	1,496	(280)	1,216
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	(2,803)	—	(2,803)	—	(2,803)
純損益に振り替えられる可能性のある項目					
キャッシュ・フロー・ヘッジ	(316)	173	(143)	30	(113)
在外営業活動体の換算差額	(33,624)	—	(33,624)	67	(33,557)
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	(2,447)	2,446	(1)	—	(1)
その他の包括利益	(38,067)	2,619	(35,448)	667	(34,781)

当連結会計年度(自 2016年1月1日 至 2016年12月31日)

	当期発生額	組替調整額	税効果考慮前	税効果額	税効果考慮後
単位:百万円					
純損益に振り替えられることのない項目					
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	¥ (599)	¥ —	¥ (599)	¥ 515	¥ (84)
確定給付制度の再測定	(4,104)	—	(4,104)	2,633	(1,471)
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	—	—	—	—	—
純損益に振り替えられる可能性のある項目					
キャッシュ・フロー・ヘッジ	430	47	477	(165)	312
在外営業活動体の換算差額	(19,219)	70	(19,149)	(67)	(19,216)
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	—	—	—	—	—
その他の包括利益	(23,492)	117	(23,375)	2,916	(20,459)

22. 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費の内訳は以下のとおりであります。

単位：百万円

	前連結会計年度 (自 2015年1月1日 至 2015年12月31日)	当連結会計年度 (自 2016年1月1日 至 2016年12月31日)
広告宣伝費及び拡販対策費	¥ 33,489	¥ 29,968
運送費、倉庫料及び梱包費	37,683	35,681
人件費	59,650	58,366
その他	60,415	58,115
合計	¥191,237	¥182,130

23. その他の収益及び費用

その他の収益及び費用の内訳は以下のとおりであります。

(1) その他の収益

単位：百万円

	前連結会計年度 (自 2015年1月1日 至 2015年12月31日)	当連結会計年度 (自 2016年1月1日 至 2016年12月31日)
補助金収入	¥ 1,720	¥1,275
合併事業解消に伴う譲渡益等 ^(注)	9,636	—
その他	2,131	2,655
合計	¥13,487	¥3,930

(注)当社は、2015年10月1日付でグッドイヤー社とのアライアンス契約及び合併事業の解消の手続きを完了し、前連結会計年度において、合併事業解消に伴う譲渡益等を計上しております。なお、内訳は次のとおりであります。

単位：百万円

関係会社株式売却益	¥9,067
段階取得に係る差益	676
その他	(107)
合計	¥9,636

(2) その他の費用

単位：百万円

	前連結会計年度 (自 2015年1月1日 至 2015年12月31日)	当連結会計年度 (自 2016年1月1日 至 2016年12月31日)
固定資産除売却損	¥ 875	¥ 833
その他	2,292	4,729
合計	¥3,167	¥5,562

24. 金融収益及び費用

金融収益及び金融費用の内訳は以下のとおりであります。

(1) 金融収益

	前連結会計年度 (自 2015年1月1日 至 2015年12月31日)	当連結会計年度 (自 2016年1月1日 至 2016年12月31日)
受取利息		
償却原価で測定される金融資産	¥1,486	¥1,754
受取配当金		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産 為替差益	874	659
デリバティブ評価益	—	740
その他	244	—
合計	¥2,604	¥3,168

(2) 金融費用

	前連結会計年度 (自 2015年1月1日 至 2015年12月31日)	当連結会計年度 (自 2016年1月1日 至 2016年12月31日)
支払利息		
償却原価で測定される金融負債	¥3,834	¥3,105
その他	642	607
為替差損	3,963	—
デリバティブ評価損	—	2,704
合計	¥8,439	¥6,416

25. 1株当たり利益

(1) 基本的1株当たり当期利益

基本的1株当たり当期利益は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2015年1月1日 至 2015年12月31日)	当連結会計年度 (自 2016年1月1日 至 2016年12月31日)
基本的1株当たり当期利益(円)	¥274.38	¥157.69

(2) 基本的1株当たり当期利益の算定上の基礎

基本的1株当たり当期利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2015年1月1日 至 2015年12月31日)	当連結会計年度 (自 2016年1月1日 至 2016年12月31日)
親会社の所有者に帰属する当期利益(百万円)	¥71,976	¥41,364
発行済普通株式の加重平均株式数(千株)	262,320	262,318

なお、希薄化後1株当たり当期利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

26. 配当金

普通株主への中間配当及び期末配当は以下のとおりであります。

前連結会計年度(自 2015年1月1日 至 2015年12月31日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2015年3月26日	定時株主総会	普通株式	7,870 利益剰余金	30.00	2014年12月31日	2015年3月27日
2015年8月5日	取締役会	普通株式	6,558 利益剰余金	25.00	2015年6月30日	2015年9月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2016年3月30日	定時株主総会	普通株式	7,870 利益剰余金	30.00	2015年12月31日	2016年3月31日

当連結会計年度(自 2016年1月1日 至 2016年12月31日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2015年3月26日	定時株主総会	普通株式	7,870 利益剰余金	30.00	2014年12月31日	2015年3月27日
2015年8月5日	取締役会	普通株式	6,558 利益剰余金	25.00	2015年6月30日	2015年9月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2017年3月29日	定時株主総会	普通株式	6,558 利益剰余金	25.00	2016年12月31日	2017年3月30日

27. 企業結合

前連結会計年度(自 2015年1月1日 至 2015年12月31日)

取得による企業結合

(Lonstroff Holding AG及びその100%子会社1社の子会社化)

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称： Lonstroff Holding AG及びその100%子会社1社

事業の内容： 医療用包装材、医療用ゴム部品、産業用ゴム包装材の製造販売

② 企業結合を行った主な理由

医療用ゴム部品の製造・販売拠点を欧州に確保する事で、欧州を中心にグローバル展開を更に進めるためであります。

③ 企業結合日

2015年1月30日

④ 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

⑤ 結合後企業の名称

結合後企業の名称に変更はありません。

⑥ 取得した議決権比率

取得前の議決権比率 0%

取得後の議決権比率 100%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価とする株式取得により議決権比率の100%を獲得したことによるものであります。

(2) 取得日における取得対価、取得資産及び引受負債の公正価値

	単位：百万円
取得対価 ^{(注)1}	¥5,394
取得資産及び引受負債の公正価値	
現金及び現金同等物	72
営業債権及びその他の債権	779
棚卸資産	317
有形固定資産	2,177
無形資産	1,487
その他の資産	631
負債	(4,696)
のれん ^{(注)2}	4,627
合計	¥5,394

(注)1. 条件付対価はありません。

2. のれんは今後の事業展開により期待される将来の超過収益力を反映したものであります。

なお、企業結合に係る取得関連費用185百万円は、「販売費及び一般管理費」にて処理しております。

(3) 企業結合によるキャッシュ・フローへの影響

	単位：百万円
取得対価の支払	¥(5,394)
現金及び現金同等物	72
子会社株式取得による支出	¥(5,322)

(4) 取得日からの業績

当該会社の企業結合が、前連結会計年度の連結損益計算書及び連結包括利益計算書に与える影響額に重要性が乏しいため、記載しておりません。

(Goodyear Dunlop Tires North America, Ltd.の子会社化)

(1) 企業結合の概要

① 取得企業及び被取得企業の名称並びにその事業の内容

取得企業の名称： SRI America, Inc.(当社100%連結子会社)

被取得企業の名称： Goodyear Dunlop Tires North America, Ltd.

事業の内容： 北米におけるタイヤ製造・販売事業

② 企業結合を行った主な理由

北米地域における、ダンロップブランドタイヤの日系自動車メーカー向け新車用タイヤ及びモーターサイクルタイヤの新たな展開及び、生産、研究、開発等の拠点の独自保有による、競争力の向上のためであります。

③ 企業結合日

2015年10月1日

④ 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

⑤ 結合後企業の名称

Goodyear Dunlop Tires North America, Ltd.

(2016年4月1日付でSumitomo Rubber USA, LLCに商号変更)

⑥ 取得した議決権比率

取得前の議決権比率 30%(持分比率：25%)

取得後の議決権比率 100%(持分比率：100%)

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価とする株式取得により、当社グループが議決権比率の100%を獲得したためであります。

⑧ その他取引の概要に関する事項

Goodyear Dunlop Tires North America, Ltd.の株式の75%を追加取得し、同社株式の25%を当社の連結子会社であるSRI USA, Inc.が保有しておりますので、当社グループの議決権比率は100%となります。

(2) 取得日における取得対価、取得資産及び引受負債の公正価値

単位：百万円

企業結合の直前に保有していたGoodyear Dunlop Tires North America, Ltd.株式の企業結合時における時価	¥11,699
企業結合日に追加取得したGoodyear Dunlop Tires North America, Ltd.株式の時価	14,979
取得対価 ^{(注)1}	26,678
取得資産及び引受負債の公正価値	
現金及び現金同等物	2,838
営業債権及びその他の債権	9,514
棚卸資産	5,488
有形固定資産	22,810
無形資産	4,224
その他の資産	6,786
負債	(30,454)
のれん ^{(注)2}	
合計	¥26,678

(注)1.条件付対価はありません。

2.のれんは今後の事業展開により期待される将来の超過収益力を反映したものであります。

なお、取得企業が企業結合前に保有していた被取得企業の資本持分を公正価値で再測定した結果、段階取得に係る差益676百万円を、その他の収益の「合併事業解消に伴う譲渡益等」にて処理しております。

(3) 企業結合によるキャッシュ・フローへの影響

単位：百万円

取得対価の支払	¥(14,979)
現金及び現金同等物	2,838
子会社株式取得による支出	¥(12,141)

(4) 取得日からの業績

当該会社の企業結合が、前連結会計年度の連結損益計算書及び連結包括利益計算書に与える影響額に重要性が乏しいため、記載しておりません。

非支配持分の取得

2015年10月1日に、当社は、グッドイヤー社とのアライアンス契約及び合併事業の解消に伴い、ダンロップグッドイヤータイヤ(株)の株式の25%を追加取得しました。この結果、当社の同社に対する議決権比率は100%に増加しました。

追加取得の対価1,679百万円と、追加取得に際して減少した非支配持分の帳簿価額1,806百万円との差額である127百万円を資本剰余金の差額として処理しております。

当連結会計年度(自 2016年1月1日 至 2016年12月31日)

重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(プロフォーマ情報(非監査情報))

上記の企業結合が前連結会計年度期首である2015年1月1日に完了したと仮定した場合のプロフォーマ情報は売上収益8,485億円、親会社の所有者に帰属する当期利益770億円であります。なお、当連結会計年度については連結財務諸表に対する影響額に重要性がないため開示しておりません。

プロフォーマ情報には、実際の支配獲得日以前の売上収益、利益等が反映されております。

28. 主要な子会社

(1) 主要な子会社に関する情報

当社グループの主要な子会社は、以下のとおりであります。

名称	所在地	主要な事業の内容	移行日 (2015年1月1日)		前連結会計年度 (2015年12月31日)		当連結会計年度 (2016年12月31日)	
			議決権比率 (%)	持分比率 (%)	議決権比率 (%)	持分比率 (%)	議決権比率 (%)	持分比率 (%)
ダンロップタイヤ北海道(株)	日本	タイヤ	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
(株)ダンロップモーターサイクル コーポレーション	日本	タイヤ	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
ダンロップグッドイヤータイヤ(株)	日本	タイヤ	70.0	75.0	100.0	100.0	—	—
日本グッドイヤー(株)	日本	タイヤ	70.0	75.0	—	—	—	—
(株)ダンロップリトルレッドサービス	日本	タイヤ	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
ダンロップスポーツ(株)	日本	スポーツ	60.4	60.4	60.4	60.4	60.4	60.4
(株)ダンロップスポーツマーケティング	日本	スポーツ	100.0 (100.0)	60.4	100.0 (100.0)	60.4	100.0 (100.0)	60.4
(株)ダンロップゴルフクラブ	日本	スポーツ	100.0 (100.0)	60.4	100.0 (100.0)	60.4	100.0 (100.0)	60.4
(株)住ゴム産業	日本	産業品他	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
(株)ダンロップホームプロダクツ	日本	産業品他	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
住ゴム高砂インテグレート(株)	日本	産業品他	66.7	66.7	66.7	66.7	66.7	66.7
P.T.Sumitomo Rubber Indonesia	インドネシア	タイヤ・ スポーツ	72.5	72.5	72.5	72.5	72.5	72.5
住友橡膠(常熟)有限公司	中国	タイヤ	100.0 (100.0)	100.0	100.0 (100.0)	100.0	100.0 (100.0)	100.0
住友橡膠(湖南)有限公司	中国	タイヤ	100.0 (100.0)	100.0	100.0 (100.0)	100.0	100.0 (100.0)	100.0
住友橡膠(中国)有限公司	中国	タイヤ	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
Sumitomo Rubber (Thailand) Co., Ltd.	タイ	タイヤ	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
Sumitomo Rubber do Brasil Ltda.	ブラジル	タイヤ	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
Sumitomo Rubber South Africa (Pty) Limited	南アフリカ	タイヤ	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
Sumitomo Rubber AKO Lastik Sanayi ve Ticaret A.Ş.	トルコ	タイヤ	80.0	80.0	80.0	80.0	80.0	80.0
Sumitomo Rubber USA, LLC	米国	タイヤ	30.0 (30.0)	25.0	100.0 (100.0)	100.0 (100.0)	100.0 (100.0)	100.0 (100.0)
Sumitomo Rubber North America, Inc.	米国	タイヤ	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
Falken Tyre Europe GmbH	ドイツ	タイヤ	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
Sumitomo Rubber Middle East FZE	アラブ首長国連邦	タイヤ	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
Sumitomo Rubber Australia Pty Ltd.	オーストラリア	タイヤ	100.0	100.0	75.0	75.0	75.0	75.0
Srixon Sports Europe Ltd.	英国	スポーツ	100.0 (100.0)	60.4	100.0 (100.0)	60.4	100.0 (100.0)	60.4
Cleveland Golf Canada Corp.	カナダ	スポーツ	100.0 (100.0)	60.4	100.0 (100.0)	60.4	100.0 (100.0)	60.4
Roger Cleveland Golf Company, Inc.	米国	スポーツ	100.0 (100.0)	60.4	100.0 (100.0)	60.4	100.0 (100.0)	60.4
Srixon Sports Manufacturing (Thailand) Co., Ltd.	タイ	スポーツ	65.0 (65.0)	39.2	65.0 (65.0)	39.2	65.0 (65.0)	39.2
Dunlop Sports Korea Co., Ltd.	韓国	スポーツ	50.0 (50.0)	30.2	50.0 (50.0)	30.2	50.0 (50.0)	30.2
香港住膠有限公司	香港	産業品他	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
Sumirubber Malaysia Sdn. Bhd.	マレーシア	産業品他	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
中山住膠精密橡膠有限公司	中国	産業品他	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
Sumirubber Vietnam, Ltd.	ベトナム	産業品他	—	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
Lonstroff AG	スイス	産業品他	—	—	100.0 (100.0)	100.0	100.0 (100.0)	100.0

(注) 1. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

2. ダンロップグッドイヤータイヤ(株)は、2016年1月1日付で当社に吸収合併しております。

(2) 主要な連結子会社の支配喪失に伴う持分の変動

前連結会計年度において、グッドイヤー社とのアライアンス契約及び合併事業の解消に伴い、連結子会社でありました日本グッドイヤー(株)の保有株式の全てを売却いたしました。本売却取引により連結子会社の支配喪失に伴う所有持分の変動について認識した売却益 356百万円は、その他の収益の「合併事業解消に伴う譲渡益等」に含めております。

当連結会計年度において、連結子会社の支配喪失に伴う所有持分の変動について認識した損益に重要性はありません。

29. 関連当事者

(1) 関連当事者との取引

前連結会計年度(自 2015年1月1日 至 2015年12月31日)

関連当事者との取引(連結財務諸表において消去されたものを除く)については、記載すべき重要な取引等がありませんので記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2016年1月1日 至 2016年12月31日)

関連当事者との取引(連結財務諸表において消去されたものを除く)については、記載すべき重要な取引等がありませんので記載を省略しております。

(2) 経営幹部の報酬

経営幹部に対する報酬は、以下のとおりであります。

	単位:百万円	
	前連結会計年度 (自 2015年1月1日 至 2015年12月31日)	当連結会計年度 (自 2016年1月1日 至 2016年12月31日)
基本報酬	¥471	¥451
賞与	123	115
合計	¥594	¥566

30. 後発事象

取得による企業結合

当社は2016年12月27日開催の取締役会において、Micheldever Group Ltd.の全株式を、同社の株式を保有するPEファンド Graphite Capital Management LLP.等より取得し、子会社化することを決定し、2017年1月5日付で株式譲渡契約を締結し、2017年2月10日付で全株式を取得いたしました。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称: Micheldever Group Ltd. 及びその子会社

事業の内容: 自動車、モーターサイクル、農業機械用タイヤ及び自動車用品の卸・小売販売他

② 企業結合を行った主な理由

欧州市場において、生産増強及び販売拡大策を積極的に進めていく一環として、英国市場における「FALKEN」ブランドのプレゼンス向上のためであります。

③ 企業結合日

2017年2月10日

④ 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

⑤ 結合後企業の名称

結合後企業の名称に変更はありません。

⑥ 取得した議決権比率

取得前の議決権比率 0%

取得後の議決権比率 100%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価とする株式取得により議決権比率の100%を獲得したことによるものであります。

(2) 取得日における支払対価

支払対価の公正価値 22,424百万円

条件付対価はありません。

支払対価の公正価値には、株式取得の相手先に支払う株式取得対価に加え、Micheldever Group Ltd.が株式取得の相手先に負っていた負債の返済額が含まれております。

なお、のれん、取得資産・引受負債の公正価値については、現時点では確定しておりません。

重要な事業の譲受

当社は、2016年12月27日開催の取締役会において、スポーツ事業子会社であるダンロップスポーツ(株)と共同出資会社であるダンロップインターナショナル(株)を設立し、Sports Direct International plcから、海外のDUNLOP商標権並びにDUNLOPブランドのスポーツ用品事業及びライセンス事業を譲り受けるための契約を締結することを決定し、同日付で、同契約を締結いたしました。その後、必要な各種承認手続きが完了し、2017年4月3日付で、事業の譲受が完了しております。

(1) 事業譲受の概要

① 事業譲受の目的

当社グループはこの買収により、タイヤ事業では欧米やインド、豪州等を除き全世界のDUNLOP商標権の所有権者となります。スポーツ事業と産業品事業では、今後は全世界でDUNLOPブランドの商品を展開できることとなります。またSports Direct International plcが行っているDUNLOPブランドのスポーツ用品を製造・販売するスポーツ用品事業とDUNLOPブランドのライセンス事業も買収いたします。

今後はダンロップインターナショナル(株)が、買収したスポーツ用品事業及びライセンス事業を運営いたします。また、DUNLOPブランドのグローバルな価値向上を図る戦略を住友ゴムグループとして立案、推進し、既存の事業も含めたグループ全体の収益向上につなげてまいります。

② 譲り受ける相手会社の名称

Sports Direct International plc

③ 譲り受ける事業の内容

DUNLOP商標権並びにDUNLOPブランドのスポーツ用品事業及びライセンス事業

④ 譲受の時期

2017年4月3日

上記の目的のため、新たに子会社を設立しております。その概要は以下のとおりであります。

名称	ダンロップインターナショナル(株)
所在地	兵庫県神戸市中央区脇浜町3丁目6番9号
資本金	3,000百万円
設立の時期	2017年2月1日
出資比率	当社 66.7%、ダンロップスポーツ(株) 33.3%

(2) 譲受日における支払対価

支払対価の公正価値 16,388百万円

支払対価は暫定的に算定された金額であり、契約に基づく運転資本等の変動による調整を行った上で確定される予定であります。

支払対価の公正価値には、譲受の相手先に支払う対価に加え、譲受会社が譲受の相手先に負っていた負債の返済額が含まれております。

なお、当該譲受に関する当初の会計処理が完了していないため、企業結合の会計処理に関する詳細な情報は開示しておりません。

31. 初度適用

(1) IFRSに基づく報告への移行

当社グループは、当連結会計年度からIFRSに準拠した連結財務諸表を開示しております。

「注記3. 重要な会計方針」に記載されている重要な会計方針は、当連結会計年度(2016年1月1日から2016年12月31日)及び前連結会計年度(2015年1月1日から2015年12月31日)の連結財務諸表、及びIFRS移行日(2015年1月1日)の連結財政状態計算書を作成する上で適用されております。

IFRS第1号は、原則としてIFRSを遡及的に適用することを求めています。ただし、一部については遡及適用しないことを任意で選択できる免除規定が定められており、当社グループが日本基準からIFRSへ移行するにあたり、採用した免除規定は以下のとおりであります。

① 企業結合

IFRS第3号は遡及適用、又は将来に向かって適用することができます。当社グループは、移行日より前に行われた企業結合に対してIFRS第3号を遡及適用しないことを選択しております。この結果、移行日より前に発生した企業結合は、修正再表示しておりません。

② 在外営業活動体の換算差額

IFRS第1号では、在外営業活動体の換算差額の累計額を移行日においてゼロとみなすこと、又は子会社等の設立又は取得時まで遡及して当該換算差額を再計算することを選択することができます。当社グループは在外営業活動体の換算差額の累計額を移行日においてゼロとみなすことを選択しております。

③ IFRS移行日以前に指定された金融商品の認識

IFRS第1号では、移行日時点で存在する事実及び状況に基づき、IFRS第9号「金融商品」に従って金融資産の指定を行うことができます。当社グループは保有している金融商品を移行日時点の状況に基づき指定しております。

当社グループは、IFRS移行日及び前連結会計年度のIFRSによる連結財務諸表の作成にあたり、日本基準に準拠して作成された連結財務諸表に対して、必要な調整を加えております。

日本基準からIFRSへの移行による影響は、「(2)移行日(2015年1月1日)の資本に対する調整」以降に示すとおりであります。

調整表上の「表示組替」は、連結財政状態計算書、連結損益計算書及び連結包括利益計算書の表示の変更であり、利益剰余金及び包括利益への影響はありません。また、「認識及び測定の違い」はIFRSへの移行に伴う影響額を表示しております。

(2) 移行日(2015年1月1日)の資本に対する調整

単位：百万円

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び測定の違い	IFRS	注記	IFRS表示科目
資産の部						
流動資産						
現金及び預金	¥ 54,476	¥ (893)	¥ 70	¥ 53,653		現金及び現金同等物
受取手形及び売掛金	210,027	3,642	(1,274)	212,395	A, G	営業債権及びその他の債権
貸倒引当金	(2,020)	2,020	—	—		
	—	3,954	(35)	3,919	B	その他の金融資産
たな卸資産	142,043	—	(1,742)	140,301	H	棚卸資産
繰延税金資産	11,950	(11,950)	—	—	C	
その他	23,820	(8,722)	1,808	16,906	A, B	その他の流動資産
流動資産合計	440,296	(11,949)	(1,173)	427,174		流動資産合計
固定資産						
非流動資産						
有形固定資産	359,955	—	2,479	362,434		有形固定資産
無形固定資産(のれん)	10,465	—	(4,570)	5,895	I	のれん
無形固定資産(その他)	20,185	—	(4,853)	15,332		無形資産
	—	48,106	(364)	47,742	D	持分法で会計処理されている投資
	—	53,525	621	54,146	B	その他の金融資産
投資有価証券	81,430	(81,430)	—	—	B, D	
長期貸付金	1,280	(1,280)	—	—	B	
退職給付に係る資産	30,133	—	(7,777)	22,356	K	退職給付に係る資産
繰延税金資産	6,686	11,950	(4,950)	13,686	C, J	繰延税金資産
その他	24,082	(19,847)	1,430	5,665	B, H	その他の非流動資産
貸倒引当金	(925)	925	—	—		
固定資産合計	533,291	11,949	(17,984)	527,256		非流動資産合計
資産合計	¥973,587	¥ —	¥(19,157)	¥954,430		資産合計

単位：百万円

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び 測定の違い	IFRS	注記	IFRS表示科目
負債の部						負債及び資本 負債
流動負債						流動負債
短期借入金	¥ 82,008	¥ 29,812	¥ 1,479	¥113,299	E, G	社債及び借入金
1年内返済予定の長期借入金	28,812	(28,812)	—	—	E	
コマーシャル・ペーパー	1,000	(1,000)	—	—	E	
支払手形及び買掛金	74,990	55,268	(1,460)	128,798	A	営業債務及びその他の債務
	—	1,936	479	2,415	B	その他の金融負債
リース債務	1,644	(1,644)	—	—	B	
未払金	57,132	(57,132)	—	—	A	
未払法人税等	12,714	—	—	12,714		未払法人所得税
	—	4,204	1,980	6,184	F	引当金
賞与引当金	4,564	(4,564)	—	—	F	
役員賞与引当金	162	(162)	—	—	F	
返品調整引当金	2,106	(2,106)	—	—	F	
売上値引引当金	555	(555)	—	—	F	
製品自主回収関連損失引当金	181	(181)	—	—	F	
その他	26,437	4,920	(1,050)	30,307	B, C, F, L	その他の流動負債
流動負債合計	292,305	(16)	1,428	293,717		流動負債合計
固定負債						非流動負債
社債	65,000	113,184	173	178,357	E	社債及び借入金
長期借入金	113,184	(113,184)	—	—	E	
	—	4,099	1,290	5,389	B	その他の金融負債
退職給付に係る負債	17,018	—	1,122	18,140	K	退職給付に係る負債
	—	927	112	1,039	F	引当金
役員退職慰労引当金	115	(115)	—	—	F	
繰延税金負債	21,981	15	(11,740)	10,256	C, J	繰延税金負債
リース債務	4,099	(4,099)	—	—	B	
その他	12,925	(811)	5,326	17,440	F, K, L	その他の非流動負債
固定負債合計	234,322	16	(3,717)	230,621		非流動負債合計
負債合計	526,627	—	(2,289)	524,338		負債合計

単位：百万円

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び 測定の違い	IFRS	注記	IFRS表示科目
純資産の部						資本
資本金	42,658	—	—	42,658		資本金
資本剰余金	38,661	—	(872)	37,789		資本剰余金
利益剰余金	265,997	—	38,153	304,150	N	利益剰余金
自己株式	(559)	—	—	(559)		自己株式
その他の包括利益累計額合計	66,617	—	(51,996)	14,621	K, M	その他の資本の構成要素 親会社の所有者に帰属する持分 合計
少数株主持分	33,586	—	(2,153)	31,433		非支配持分
純資産合計	446,960	—	(16,868)	430,092		資本合計
負債純資産合計	¥973,587	¥ —	¥(19,157)	¥954,430		負債及び資本合計

(3) 前連結会計年度(2015年12月31日)の資本に対する調整

単位：百万円

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び 測定の違い	IFRS	注記	IFRS表示科目
資産の部						資産
流動資産						流動資産
現金及び預金	¥ 53,569	¥ (48)	¥ 35	¥ 53,556		現金及び現金同等物
受取手形及び売掛金	189,888	909	(857)	189,940	A, G	営業債権及びその他の債権
貸倒引当金	(2,070)	2,070	—	—		
たな卸資産	—	5,455	15	5,470	B	その他の金融資産
たな卸資産	147,180	—	(2,673)	144,507	H	棚卸資産
繰延税金資産	10,122	(10,122)	—	—	C	
その他	34,719	(8,386)	1,555	27,888	A, B	その他の流動資産
流動資産合計	433,408	(10,122)	(1,925)	421,361		流動資産合計
固定資産						非流動資産
有形固定資産	367,930	—	3,200	371,130		有形固定資産
無形固定資産(のれん)	18,251	—	(2,628)	15,623	I	のれん
無形固定資産(その他)	21,366	—	(573)	20,793		無形資産
投資有価証券	—	4,049	(4)	4,045	D	持分法で会計処理されている 投資
長期貸付金	—	56,168	575	56,743	B	その他の金融資産
退職給付に係る資産	36,976	(36,976)	—	—	B, D	
繰延税金資産	8,063	(8,063)	—	—	B	
その他	24,167	—	—	24,167	K	退職給付に係る資産
貸倒引当金	6,516	10,122	(3,538)	13,100	C, J	繰延税金資産
貸倒引当金	20,337	(16,038)	1,171	5,470	B, H	その他の非流動資産
固定資産合計	502,746	10,122	(1,797)	511,071		非流動資産合計
資産合計	936,154	¥ —	¥(3,722)	¥932,432		資産合計

単位：百万円

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び 測定の違い	IFRS	注記	IFRS表示科目
						負債及び資本
負債の部						負債
流動負債						流動負債
短期借入金	¥ 64,586	¥ 59,163	¥ 1,424	¥125,173	E, G	社債及び借入金
1年内返済予定の長期借入金	37,163	(37,163)	—	—	E	
1年内償還予定の社債	10,000	(10,000)	—	—	E	
コマーシャル・ペーパー	12,000	(12,000)	—	—	E	
支払手形及び買掛金	73,684	47,958	(1,879)	119,763	A	営業債務及びその他の債務
	—	2,078	274	2,352	B	その他の金融負債
リース債務	1,768	(1,768)	—	—	B	
未払金	49,437	(49,437)	—	—	A	
未払法人税等	3,517	—	—	3,517		未払法人所得税
	—	3,746	1,414	5,160	F	引当金
賞与引当金	3,974	(3,974)	—	—	F	
役員賞与引当金	123	(123)	—	—	F	
返品調整引当金	2,062	(2,062)	—	—	F	
売上値引引当金	549	(549)	—	—	F	
製品自主回収関連損失引当金	131	(131)	—	—	F	
その他	25,176	4,243	(230)	29,189	B, C, F, L	その他の流動負債
流動負債合計	284,170	(19)	1,003	285,154		流動負債合計
固定負債						非流動負債
社債	55,000	75,657	220	130,877	E	社債及び借入金
長期借入金	75,657	(75,657)	—	—	E	
	—	4,458	1,081	5,539	B	その他の金融負債
退職給付に係る負債	22,817	—	4	22,821	K	退職給付に係る負債
	—	1,096	118	1,214	F	引当金
役員退職慰労引当金	109	(109)	—	—	F	
繰延税金負債	19,636	19	(9,545)	10,110	C, J	繰延税金負債
リース債務	4,458	(4,458)	—	—	B	
その他	20,539	(987)	5,328	24,880	F, K, L	その他の非流動負債
固定負債合計	198,216	19	(2,794)	195,441		非流動負債合計
負債合計	482,386	—	(1,791)	480,595		負債合計
純資産の部						資本
資本金	42,658	—	—	42,658		資本金
資本剰余金	38,661	—	(745)	37,916		資本剰余金
利益剰余金	301,712	—	58,431	360,143	N	利益剰余金
自己株式	(567)	—	—	(567)		自己株式
その他の包括利益累計額合計	41,393	—	(59,256)	(17,863)	K, M	その他の資本の構成要素
	423,857	—	(1,570)	422,287		親会社の所有者に帰属する持分 合計
少数株主持分	29,911	—	(361)	29,550		非支配持分
純資産合計	453,768	—	(1,931)	451,837		資本合計
負債純資産合計	¥936,154	¥ —	¥ (3,722)	¥932,432		負債及び資本合計

(4) 資本に対する調整に関する注記

資本に対する調整に関する主な内容は、以下のとおりであります。

① 表示科目の組替

A. 未収入金及び未払金の振替

日本基準において、流動資産の「その他」に含めていた未収入金を、IFRSでは「営業債権及びその他の債権」として表示しております。また、日本基準において区分掲記していた「未払金」の一部を、IFRSでは「営業債務及びその他の債務」として表示しております。

B. その他の金融資産及びその他の金融負債の振替

日本基準において、流動資産の「その他」に含めていた短期貸付金及びデリバティブ資産を、IFRSでは「その他の金融資産(流動)」として表示しております。また、日本基準において、区分掲記していた「投資有価証券」の一部及び「長期貸付金」並びに投資その他の資産の「その他」に含めていたデリバティブ資産等を、IFRSでは「その他の金融資産(非流動)」として表示しております。

日本基準において、流動負債及び固定負債として区分掲記していた「リース債務」を、IFRSではそれぞれ「その他の金融負債(流動)」及び「その他の金融負債(非流動)」として表示しております。また、日本基準において、流動負債の「その他」に含めていたデリバティブ負債を、IFRSでは「その他の金融負債(流動)」として表示しております。

C. 繰延税金資産及び繰延税金負債の振替

日本基準において、区分掲記していた「繰延税金資産」を、IFRSでは非流動項目として表示しております。また、日本基準において、流動負債の「その他」に含めていた繰延税金負債を、IFRSでは非流動項目として表示しております。

D. 持分法で会計処理されている投資の振替

日本基準において、「投資有価証券」に含めていた「持分法で会計処理されている投資」を、IFRSでは区分掲記しております。

E. 社債、コマーシャル・ペーパー及び借入金の振替

日本基準において、流動負債として区分掲記していた「短期借入金」、「1年内返済予定の長期借入金」、「1年内償還予定の社債」及び「コマーシャル・ペーパー」を、IFRSでは「社債及び借入金(流動)」として表示しております。また、日本基準において、固定負債として区分掲記していた「社債」及び「長期借入金」を、IFRSでは「社債及び借入金(非流動)」として表示しております。

F. 引当金の振替

日本基準において、流動負債として区分掲記していた「賞与引当金」及び「役員賞与引当金」を、IFRSでは「その他の流動負債」として表示しております。また、日本基準において、流動負債として区分掲記していた「返品調整引当金」、「売上値引引当金」及び「製品自主回収関連損失引当金」並びに「その他(流動負債)」に含まれていた資産除去債務を、IFRSでは「引当金(流動)」として表示しております。

日本基準において、固定負債として区分掲記していた「役員退職慰労引当金」を、IFRSでは「その他の非流動負債」として表示しております。また、「その他(固定負債)」に含まれていた資産除去債務を、IFRSでは「引当金(非流動)」として表示しております。

② 認識及び測定の違いに関する注記

G. 割引手形の認識の中止

日本基準において、手形の割引を行った時点で金融資産の認識を中止していましたが、IFRSでは遡及義務が消滅した時点で認識を中止することになるため、手形割引高を「営業債権及びその他の債権」及び「社債及び借入金(流動)」として表示しております。

H. 貯蔵品及び長期前払費用の振替

日本基準において、「たな卸資産」及び投資その他の資産の「その他」に含めていた広告宣伝及び販売促進用の資産は、IFRSでは資産の定義を満たさないため、利益剰余金に振り替えております。

I. のれんの計上額の調整

日本基準において、のれんは20年以内の年数で均等償却を行っており、減損の兆候がある場合にのみ、のれんを含む各資産グループの帳簿価額と割引前キャッシュ・フローを比較し、割引前キャッシュ・フローが帳簿価額を下回った場合に限り、割引後キャッシュ・フローである回収可能価額まで減損損失を認識しております。

IFRSにおいては、のれんは償却を行わず、減損の兆候の有無に関わらず毎期減損テストを実施し、のれんを含む各資金生成単位グループの帳簿価額と割引後キャッシュ・フローである回収可能価額を比較し、割引後キャッシュ・フローである回収可能価額まで減損損失を認識しております。

また、日本基準においては、減損損失を認識するかどうかの判定は、のれんが帰属する事業に関連する複数の資産グループにのれんを加えた、より大きな単位で行っております。

一方、IFRSにおいては、のれんは、取得日から、企業結合のシナジーから便益を得ると見込まれる取得企業の、内部管理目的でのれんを監視する企業内部の最小のレベルを表す資金生成単位又は資金生成単位グループに配分しております。

当社はIFRS移行日時点の事業計画に基づき、各資金生成単位グループについて減損テストを実施したところ、割引後キャッシュ・フローである回収可能価額がのれんを含む帳簿価額を下回ったことから、Roger Cleveland Golf Company, Inc.に係るのれん4,511百万円の減損損失をIFRS移行日において認識しております。当該減損損失は、スポーツ事業において認識しております。

回収可能価額は使用価値により測定しております。使用価値は、過去の経験と外部からの情報を反映させて作成され、経営者によって承認された5年間の事業計画と成長率を基礎としたキャッシュ・フローの見積額を現在価値に割り引いております。割引率は、資金生成単位の割引前の加重平均資本コストを基礎に算定しております。成長率は、資金生成単位が属する市場のインフレ率等を参考に、将来の不確実性を考慮して決定しております。減損損失認識時点の資金生成単位グループ別の使用価値は、1,511百万円(割引率：14.6%、成長率：0%)、であります。

なお、Roger Cleveland Golf Company, Inc.に係るのれんについて、日本基準の前連結会計年度において、「連結財務諸表における資本連結手続に関する実務指針」(日本公認会計士協会 最終改正2014年11月28日会計制度委員会報告第7号)第32項の規定に基づき、一時償却3,948百万円を特別損失に計上しております。

J. 繰延税金資産に対する調整

日本基準において、日本公認会計士協会監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」に規定される会社分類に基づき繰延税金資産を認識しておりましたが、IFRSでは、繰延税金資産は、未使用の税務上の欠損金及び将来減算一時差異のうち、将来課税所得に対して利用できる可能性が高いと経営者が判断した税務便益について認識しております。

また、日本基準において、未実現損益の消去に伴う税効果について、売却会社の実効税率を用いて算定しておりましたが、IFRSでは購入会社の実効税率を用いて算定しております。

K. 従業員給付に対する調整

日本基準において、会計処理が求められていなかった未消化の有給休暇及び一定の勤務年数を条件として付与される特別休暇や報奨金について、IFRSでは負債計上を行っております。

また、日本基準において、数理計算上の差異及び過去勤務費用については、発生時にその他の包括利益で認識し、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しておりましたが、IFRSでは、数理計算上の差異を含む確定給付制度の再測定は、発生時にその他の包括利益として認識し直ちに利益剰余金に振り替え、過去勤務費用については、発生時に一括で損益処理しております。

なお、日本基準において、2015年12月31日に終了する連結会計年度より、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに割引率の決定方法について変更しており、退職給付見込額の期間帰属方法を給付算定式基準にするとともに、割引率の決定方法を退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法を採用しております。IFRSにおいては、移行日残高より、当該方法により退職給付債務及び勤務費用を計算しています。

L. 政府補助金に対する調整

日本基準では政府補助金を受け入れ時に一括して収益認識しておりますが、IFRSでは繰延処理を行い、対象資産の耐用年数にわたって定額で収益認識していることにより生じる債務を「その他の流動負債」及び「その他の非流動負債」として計上しております。

M. 在外営業活動体に係る累積換算差額の振替

初度適用に際して、IFRS第1号に規定されている免除規定を選択し、移行日における累積換算差額を全て利益剰余金に振り替えております。

N. 利益剰余金に対する調整

単位：百万円

	前連結会計年度 (自 2015年1月1日 至 2015年12月31日)	当連結会計年度 (自 2016年1月1日 至 2016年12月31日)
貯蔵品及び長期前払費用の振替	¥ (3,326)	¥ (3,085)
政府補助金に対する調整	(3,157)	(3,097)
のれんの計上額の調整	(2,811)	955
繰延税金資産に対する調整	308	3,098
従業員給付に対する調整	(16,978)	(13,628)
在外営業活動体に係る累積換算差額の振替	62,618	62,618
合併事業解消に伴う譲渡益等の調整(注)	—	9,477
その他	1,499	2,093
利益剰余金に対する調整合計	¥38,153	¥58,431

(注) 移行日における在外営業活動体に係る累積換算差額及びその他の包括利益として計上されていた確定給付制度の再測定を利益剰余金に振り替えたことにより、日本基準の前連結会計年度において、特別利益として計上されていた「合併事業解消に伴う譲渡益等」が増加しております。なお、IFRSにおいては「その他の収益」として計上しております。

(5) 前連結会計年度(自 2015年1月1日 至 2015年12月31日)の損益及び包括利益に対する調整

単位:百万円

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び 測定の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
売上高	¥848,663	¥ —	¥(50,180)	¥798,483	C	売上収益
売上原価	(523,217)	—	(5,176)	(528,393)	C, D, F	売上原価
売上総利益						売上総利益
	325,446	—	(55,356)	270,090		
販売費及び一般管理費	(248,379)	8	57,134	(191,237)	C, D, E, F	販売費及び一般管理費
	—	3,929	9,558	13,487	A, G	その他の収益
	—	(7,211)	4,044	(3,167)	A	その他の費用
営業利益	77,067	(3,274)	15,380	89,173		営業利益
営業外収益	12,120	(12,120)	—	—	A	
営業外費用	(10,293)	10,293	—	—	A	
特別利益	232	(232)	—	—	A	
特別損失	(5,197)	5,197	—	—	A	
	—	2,861	(257)	2,604	A	金融収益
	—	(8,287)	(152)	(8,439)	A	金融費用
	—	5,562	51	5,613	A	持分法による投資利益
税金等調整前当期純利益	73,929	—	15,022	88,951		税引前利益
法人税、住民税及び事業税	(15,617)	(2,184)	2,714	(15,087)	B, H	法人所得税費用
法人税等調整額	(2,184)	2,184	—	—	B	
少数株主損益調整前当期純利益	56,128	—	17,736	73,864		当期利益
その他の包括利益						その他の包括利益
						純損益に振り替えられることのない項目
その他有価証券評価差額金						その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する金融資産
	423	—	54	477		
退職給付に係る調整額	626	—	590	1,216	F	確定給付制度の再測定
	—	—	(2,803)	(2,803)		持分法適用会社におけるその他の 包括利益に対する持分 純損益に振り替えられる可能性のある項目
繰延ヘッジ損益	(588)	—	475	(113)		キャッシュ・フロー・ヘッジ
為替換算調整勘定	(33,674)	—	117	(33,557)		在外営業活動体の換算差額
持分法適用会社に対する持分相当額						持分法適用会社におけるその他の 包括利益に対する持分
	6,756	—	(6,757)	(1)		
その他の包括利益合計	(26,457)	—	(8,324)	(34,781)		税引後その他の包括利益
包括利益	¥ 29,671	¥ —	¥ 9,412	¥ 39,083		当期包括利益

(6) 損益及び包括利益に対する調整に関する注記

損益及び包括利益に対する調整に関する主な内容は、以下のとおりであります。

① 表示科目の組替

A. 表示科目に対する調整

日本基準において、「営業外収益」、「営業外費用」、「特別利益」、「特別損失」として表示していた項目を、IFRSでは財務関連損益については「金融収益」及び「金融費用」として表示し、それ以外の項目については、「その他の収益」、「その他の費用」及び「持分法による投資利益」として表示しております。

B. 法人所得税費用

日本基準において、区分掲記していた「法人税、住民税及び事業税」及び「法人税等調整額」を、IFRSでは「法人所得税費用」として表示しております。

② 認識及び測定の違いに関する注記

C. 売上収益に係る調整

日本基準において、一部のレポート等を「販売費及び一般管理費」として表示していましたが、IFRSでは「売上収益」から控除して表示しております。また、日本基準において、返品に伴う損失に関して、過去の返品実績率に基づく返品損失見積額を売上総利益から直接控除していましたが、IFRSでは返品見積額及び対応する売上原価を、それぞれ「売上収益」及び「売上原価」から控除して表示しております。

D. 棚卸資産の原価の範囲

日本基準において、顧客へ製品を運送するための費用及び流通費は、発生時に費用処理していましたが、IFRSでは棚卸資産が現在の場所又は状態に至るために発生した運送費及び流通費は棚卸資産の原価に含めております。

E. のれんの償却に係る調整

日本基準において、のれんの償却費については、実質的に償却年数を見積り、その年数で償却することとしていましたが、IFRSでは償却を停止しております。

また、日本基準において、前連結会計年度に特別損失として認識したのれん償却額について、IFRS移行日時点ですでに認識しております。

F. 退職給付に係る調整

日本基準において、数理計算上の差異及び過去勤務費用については、発生時にその他の包括利益で認識し、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理していましたが、IFRSでは、数理計算上の差異を含む確定給付制度の再測定は、発生時にその他の包括利益として認識し直ちに利益剰余金に振り替え、過去勤務費用については、発生時に一括で損益処理しております。

G. 合併事業解消に伴う譲渡益等の調整

移行日における在外営業活動体に係る累積換算差額及びその他の包括利益として計上されていた確定給付制度の再測定を利益剰余金に振り替えたことにより、日本基準の前連結会計年度において、特別利益として計上されていた「合併事業解消に伴う譲渡益等」が増加しております。なお、IFRSにおいては「その他の収益」として計上しております。

H. 法人所得税費用

日本基準において、未実現損益の消去に伴う税効果について、売却会社の実効税率を用いて算定していましたが、IFRSでは購入会社の実効税率を用いて算定しております。

(7) 前連結会計年度(自 2015年1月1日 至 2015年12月31日)の連結キャッシュ・フロー計算書に対する重要な調整

IFRSに基づいて開示される連結キャッシュ・フロー計算書と日本基準に基づいて開示される連結キャッシュ・フロー計算書に重要な差異はありません。

(2) その他

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	¥182,656	¥373,566	¥560,453	¥804,964
税金等調整前四半期(当期)純利益金額(百万円)	20,149	36,728	48,734	79,356
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益金額(百万円)	16,751	28,107	37,656	49,937
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	¥63.86	¥107.15	¥143.55	¥190.37

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額(円)	¥63.86	¥43.29	¥36.40	¥46.82

(注) 1. 当連結会計年度における四半期情報については、日本基準により作成しております。

2. 当連結会計年度及び第4四半期については、監査法人による監査又はレビューを受けておりません。

和文アニュアルレポートの発行および監査について

本アニュアルレポートに掲載されている連結財務諸表は、日本において一般に公正妥当と認められた会計基準にしたがって作成されたものを基礎として、海外の読者の理解のために一部修正を加えて作成された英文の連結財務諸表を和文に訳したものです。

和文アニュアルレポートの連結財務諸表につきましては、あずさ監査法人の監査の対象となっておりませんが、英文アニュアルレポートの連結財務諸表につきましては、下記のとおり、英文の監査報告書が添付されております。



Independent Auditor's Report

To the Board of Directors of Sumitomo Rubber Industries, Ltd.:

We have audited the accompanying consolidated financial statements of Sumitomo Rubber Industries, Ltd. and its consolidated subsidiaries, which comprise the consolidated financial statement of financial position as at December 31, 2016, and the consolidated statement of income, statement of comprehensive income, statement of changes in equity and statement of cash flows for the year ended December 31, 2016, and a summary of significant accounting policies and other explanatory information.

Management's Responsibility for the Consolidated Financial Statements

Management is responsible for the preparation and fair presentation of these consolidated financial statements in accordance with International Financial Reporting Standards, and for such internal control as management determines is necessary to enable the preparation of consolidated financial statements that are free from material misstatement, whether due to fraud or error.

Auditor's Responsibility

Our responsibility is to express an opinion on these consolidated financial statements based on our audit. We conducted our audit in accordance with auditing standards generally accepted in Japan. Those standards require that we comply with ethical requirements and plan and perform the audit to obtain reasonable assurance about whether the consolidated financial statements are free from material misstatement.

An audit involves performing procedures to obtain audit evidence about the amounts and disclosures in the consolidated financial statements. The procedures selected depend on our judgement, including the assessment of the risks of material misstatement of the consolidated financial statements, whether due to fraud or error. In making those risk assessments, we consider internal control relevant to the entity's preparation and fair presentation of the consolidated financial statements in order to design audit procedures that are appropriate in the circumstances, while the objective of the financial statement audit is not for the purpose of expressing an opinion on the effectiveness of the entity's internal control. An audit also includes evaluating the appropriateness of accounting policies used and the reasonableness of accounting estimates made by management, as well as evaluating the overall presentation of the consolidated financial statements.

We believe that the audit evidence we have obtained is sufficient and appropriate to provide a basis for our audit opinion.

Opinion

In our opinion, the consolidated financial statements present fairly, in all material respects, the financial position of Sumitomo Rubber Industries, Ltd. and its consolidated subsidiaries as at December 31, 2016, and their financial performance and cash flows for the year then ended in accordance with International Financial Reporting Standards.

Emphasis of Matter

1. We draw attention to Note 30 to the consolidated financial statements, Sumitomo Rubber Industries, Ltd. acquired Micheldever Group Ltd.'s shares on February 10, 2017.
2. We draw attention to Note 30 to the consolidated financial statements, Dunlop International Co. Ltd., which is a subsidiary of Sumitomo Rubber Industries, Ltd. completed the acquisition of businesses from Sports Direct International plc on April 3, 2017.

Our opinion is not qualified in respect of these matters.

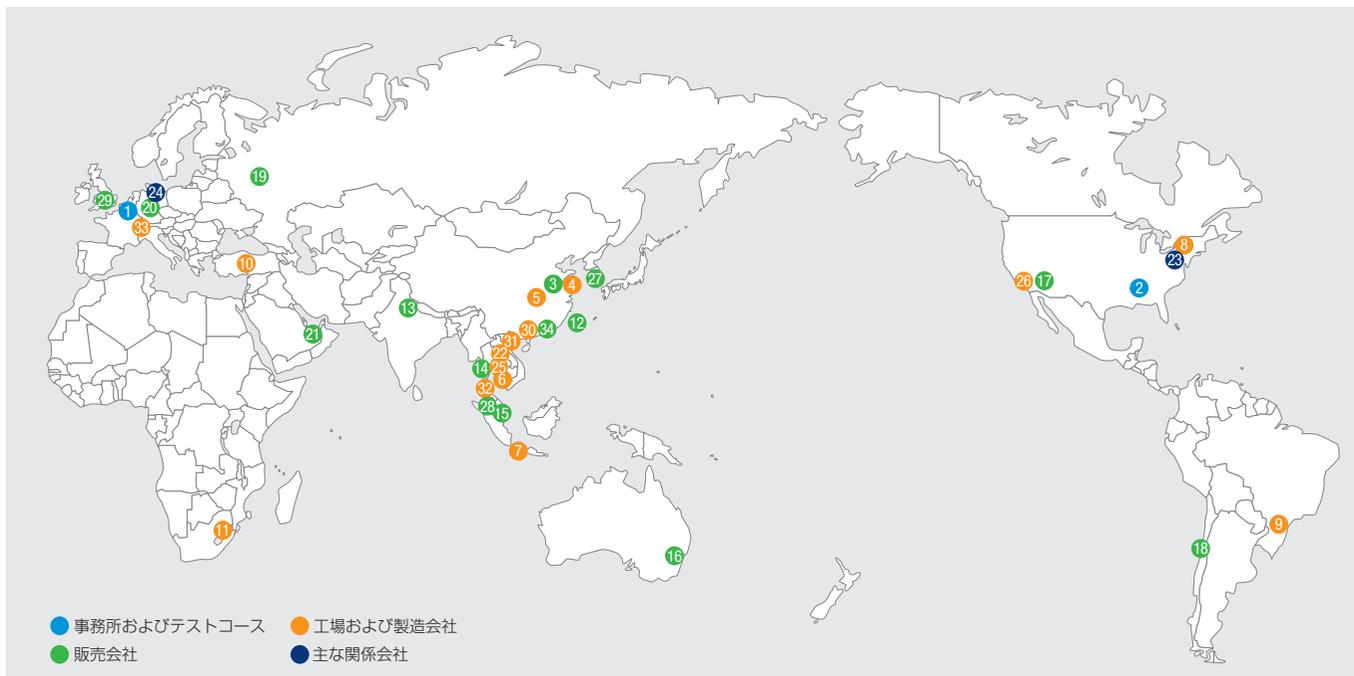
KPMG AZSA LLC

May 10, 2017
Kobe, Japan

KPMG AZSA LLC, a limited liability audit corporation incorporated under the Japanese Certified Public Accountants Law and a member firm of the KPMG network of independent member firms affiliated with KPMG International Cooperative ("KPMG International"), a Swiss entity

グローバルネットワーク

(2017年5月現在)



国内

事務所

本社
〒651-0072
兵庫県神戸市中央区脇浜町3-6-9
Tel : (078) 265-3000
Fax : (078) 265-3111

東京本社
〒135-6005
東京都江東区豊洲3-3-3
Tel : (03) 5546-0111
Fax : (03) 5546-0140

工場およびテストコース他

白河工場
名古屋工場
名古屋工場
泉大津工場
宮崎工場
加古川工場
タイヤテクニカルセンター
岡山タイヤテストコース
名寄タイヤテストコース
旭川タイヤテストコース
中央研修所
白河研修所

主なグループ企業

ダンロップタイヤ北海道(株)
北海道札幌市

ダンロップタイヤ東北(株)
宮城県仙台市

ダンロップタイヤ関東(株)
埼玉県さいたま市

ダンロップタイヤ中央(株)
東京都港区

ダンロップタイヤ中部(株)
愛知県名古屋市

ダンロップタイヤ北陸(株)
石川県金沢市

ダンロップタイヤ近畿(株)
大阪府大阪市

ダンロップタイヤ中国(株)
広島県広島市

ダンロップタイヤ四国(株)
香川県高松市

ダンロップタイヤ九州(株)
福岡県福岡市

(株)ダンロップモーター
サイクルコーポレーション
東京都台東区

(株)ダンロップリトレッド
サービス
兵庫県小野市

SRIロジスティクス(株)
兵庫県神戸市

中田エンジニアリング(株)
兵庫県神戸市

ダンロップスポーツ(株)
兵庫県神戸市

(株)ダンロップゴルフクラブ
宮崎県都城市

(株)ダンロップスポーツ
マーケティング
東京都港区

(株)ダンロップスポーツ
エンタープライズ
兵庫県芦屋市

(株)ダンロップスポーツウェルネス
千葉県千葉市

(株)ダンロップゴルフスクール
大阪府大阪市

(株)ダンロップテニススクール
東京都港区

(株)住ゴム産業
大阪府大阪市

(株)ダンロップホームプロダクツ
大阪府大阪市

住ゴム高砂インテグレート(株)
兵庫県神戸市

海外

事務所およびテストコース

- ① プリュッセル事務所
ベルギー・ディゲム
- ② 米国タイヤテストコース
米国・アラバマ州

主なグループ企業

- ③ 住友橡膠(中国)有限公司
中国・江蘇省
- ④ 住友橡膠(常熟)有限公司
中国・江蘇省
- ⑤ 住友橡膠(湖南)有限公司
中国・湖南省
- ⑥ Sumitomo Rubber (Thailand) Co., Ltd.
タイ・ラヨーン県
- ⑦ P.T. Sumi Rubber Indonesia
インドネシア・ジャカルタ
- ⑧ Sumitomo Rubber USA, LLC
米国・ニューヨーク州
- ⑨ Sumitomo Rubber do Brasil Ltda.
ブラジル・パラナ州
- ⑩ Sumitomo Rubber AKO Lastik Sanayi ve Ticaret A.Ş.
トルコ・チャンクル県
- ⑪ Sumitomo Rubber South Africa (Pty) Limited
南アフリカ・クワズールー・ナタール州
- ⑫ 國住橡膠股份有限公司
台湾・台北
- ⑬ Falken Tyre India Private Limited
インド・ハリヤナ州
- ⑭ Dunlop Tire (Thailand) Co., Ltd.
タイ・バンコク
- ⑮ Sumitomo Rubber Asia (Tyre) PTE. Ltd.
シンガポール・シンガポール市
- ⑯ Sumitomo Rubber Australia Pty. Ltd.
オーストラリア・シドニー
- ⑰ Sumitomo Rubber North America, Inc
米国・カリフォルニア州

- ⑱ Sumitomo Rubber Latin America Limitada
チリ・サンチャゴ
- ⑲ Dunlop Tire CIS LLC
ロシア・モスクワ
- ⑳ Falken Tyre Europe GmbH
ドイツ・オッフエンバッハ
- ㉑ Sumitomo Rubber Middle East FZE
アラブ首長国連邦・ドバイ
- ㉒ Sumirubber Thai Eastern Corporation Co., Ltd.
タイ・ウドンタニ
- ㉓ SRI USA, Inc.
米国・デラウェア州
- ㉔ Sumitomo Rubber Europe GmbH
ドイツ・ハナウ
- ㉕ Srixon Sports Manufacturing (Thailand) Co., Ltd.
タイ・プラチンプリ県
- ㉖ Roger Cleveland Golf Company, Inc.
米国・カリフォルニア州
- ㉗ Dunlop Sports Korea Co., Ltd.
韓国・ソウル
- ㉘ Srixon Sports Asia Sdn. Bhd.
マレーシア・セランゴール州
- ㉙ Srixon Sports Europe Ltd.
英国・ハンブシャー州
- ㉚ 中山住膠精密橡膠有限公司
中国・広東省
- ㉛ Sumirubber Vietnam, Ltd.
ベトナム・ハイフォン市
- ㉜ Sumirubber Malaysia Sdn. Bhd.
マレーシア・ケダ州
- ㉝ Lonstroff AG
スイス・アールガウ州
- ㉞ 香港住膠有限公司
中国・香港

投資家情報

(2016年12月31日現在)

資本金

42,658,014千円

株式総数等

発行可能株式総数：800,000,000株

発行済株式総数：263,043,057株

株主数

21,325名

大株主

住友電気工業(株).....	28.76%
JP MORGAN CHASE BANK 385632.....	3.76%
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口).....	2.85%
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口).....	2.73%
(株)三井住友銀行.....	1.99%
住友商事(株).....	1.83%
全国共済農業協同組合連合会.....	1.55%
THE BANK OF NEW YORK MELLON 140044.....	1.45%
CBNY-ORBIS SICAV.....	1.37%
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口9).....	1.26%

(注)上記の持株比率は自己株式(726,168株)を発行済株式の総数から控除して算出しています。

上場証券取引所

東京

証券コード

5110

株主名簿管理人および 特別口座の口座管理機関

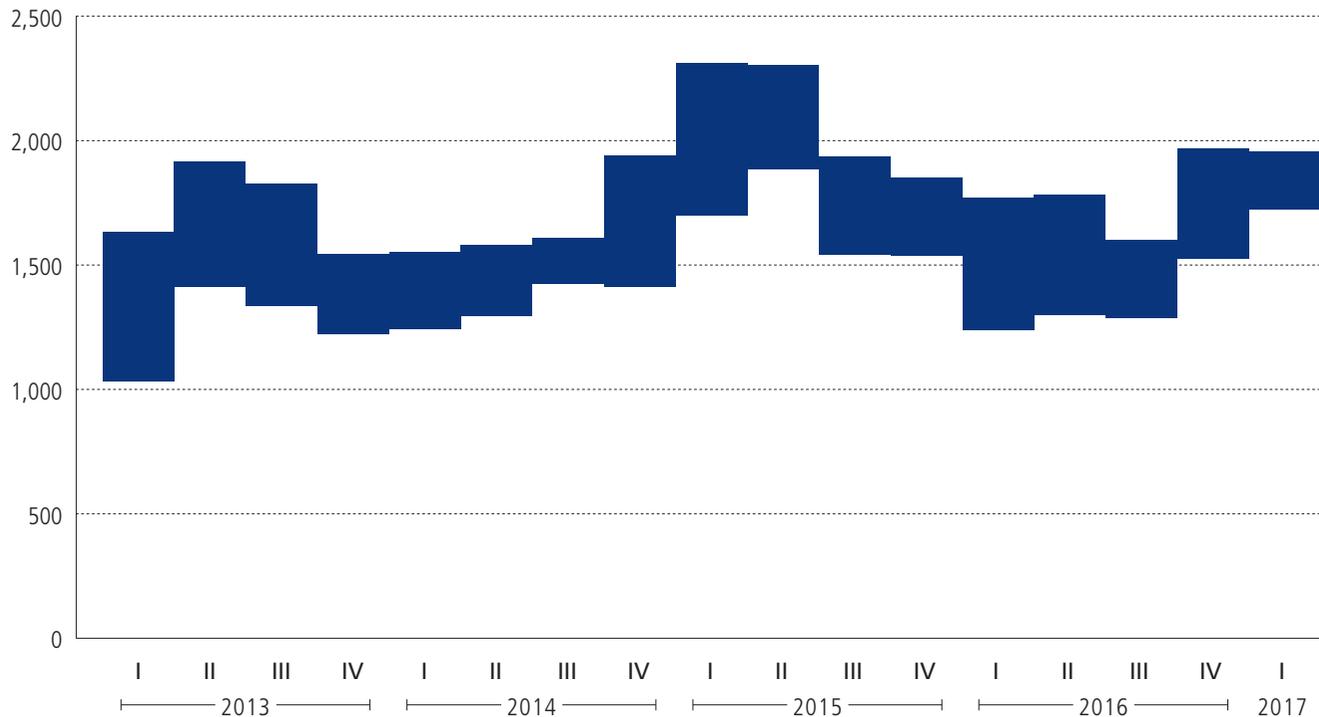
三井住友信託銀行株式会社
東京都千代田区丸の内1-4-1

会計監査人

有限責任 あずさ監査法人
大阪市中央区瓦町3-6-5

株価の推移

(円)



住友ゴムグループ



住友ゴム工業株式会社
SUMITOMO RUBBER INDUSTRIES, LTD.

広報部

〒651-0072 神戸市中央区脇浜町3-6-9
TEL : (078) 265-3004 FAX : (078) 265-3113
<http://www.srigroup.co.jp/>



未来の
ために、
いま選ぼう。